

基山町公共施設等総合管理計画

平成 28 年 10 月策定

令和 4 年 3 月改訂

基 山 町

目次

1.	計画の概要	1
1.1.	計画の目的	1
1.2.	計画期間	1
1.3.	計画の位置づけ	2
2.	基山町の概要	3
2.1.	歴史的、自然的、経済的及び社会的諸条件	3
3.	公共施設等の現況及び将来の見通し	4
3.1.	人口の現状と将来推計	4
3.1.1.	総人口の現状と将来推計	4
3.1.2.	年齢3区分別人口及び人口割合の推移と将来推計	5
3.2.	財政状況と将来的な見通し	6
3.2.1.	財政費目の傾向把握方法	6
3.2.2.	財政費目の推移	6
3.2.3.	財政の比較分析（令和2年度普通会計決算）	14
3.3.	公共施設等の現況	15
3.3.1.	対象公共施設等	15
3.3.2.	公共施設諸元	16
3.3.3.	公共施設等配置状況	30
3.4.	施設性能評価の現況	41
3.5.	公共施設等の更新費用（将来コスト）の推計	64
3.5.1.	更新費用（将来コスト）の推計の考え方	64
3.5.2.	公共施設の将来の更新費用（将来コスト）の推計	64
3.5.3.	道路の将来の更新費用の推計	72
3.5.4.	橋梁の将来の更新費用の推計	76
3.5.5.	都市公園の更新費用の推計	82
3.5.6.	下水道の将来の更新費用の推計	84
3.5.7.	全体更新費用	87
3.5.8.	公共施設等管理上の課題と総合管理の必要性	90
4.	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	91
4.1.	計画対象施設	91
4.2.	全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	91
4.2.1.	公共施設等総合管理推進体制	91
4.2.2.	情報の管理と共有	91
4.3.	現状や課題に対する基本認識	92
4.4.	公共施設等管理に関する基本的考え方	93
4.4.1.	基本方針	93
4.4.2.	個別の実施方針	94

5.	フォローアップの実施方針	96
5.1.	適正管理のための人員体制等	96
5.1.1.	取組体制	96
5.1.2.	管理基準と数値目標の設定	96
5.1.3.	点検技術者の確保	96
5.1.4.	相互連携管理体制の検討	96
5.1.5.	PFI等の活用の検討	97
5.1.6.	町民の参加	97
5.2.	フォローアップの実施方針	97
6.	施設類型毎の管理に関する基本方針	98
6.1.	施設（建物）	98
6.1.1.	行政拠点施設	98
6.1.2.	学校・教育施設	99
6.1.3.	子育て支援施設	100
6.1.4.	福祉施設	101
6.1.5.	葬祭施設	102
6.1.6.	スポーツ施設	103
6.1.7.	社会教育施設	104
6.1.8.	産業・観光施設	105
6.1.9.	公営住宅	106
6.1.10.	下水処理施設	107
6.1.11.	その他公共施設	108
6.2.	道路	109
6.3.	橋梁	109
6.4.	都市公園	109
6.5.	下水道	109
6.6.	施設類型毎の管理に関する基本的方針（まとめ）	110
6.7.	公共施設の整備方針	112

1. 計画の概要

1.1. 計画の目的

本町の公共施設は、人口が急増し始めた平成元年以降に整備されたものが多いが、高度経済成長期以降の昭和40年から50年代にかけて整備されたものについては、老朽化対策等が必要なものもあり、厳しい財政状況が続く中、多額の維持修繕又は更新費用が必要になると見込まれている。

「基山町公共施設等総合管理計画」は、町が維持管理している公共施設等の現状を調査・把握し、その結果をデータベース化するとともに、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等による財政負担の軽減及び平準化を検討することで、公共施設等の最適な利活用を目的とした基本的な方針をとりまとめるものである。

1.2. 計画期間

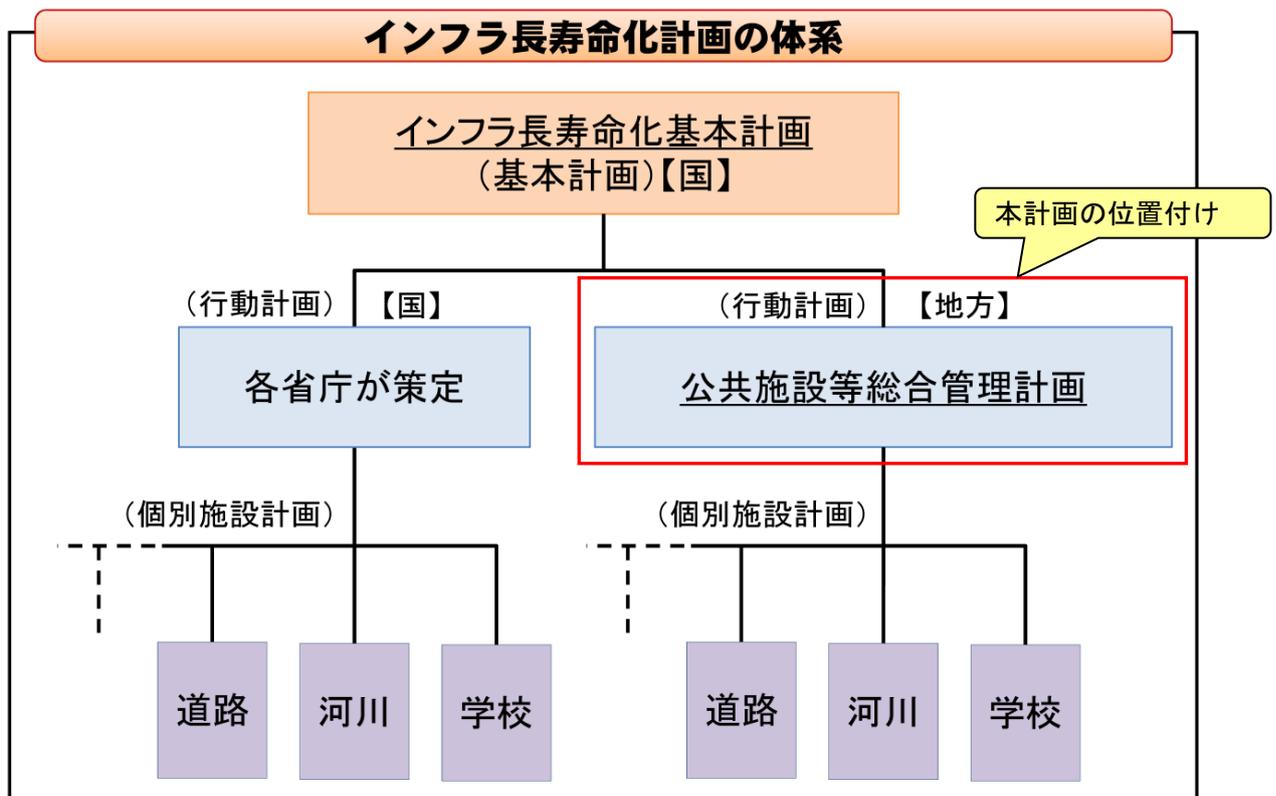
本計画は、中長期的な視点が不可欠であり、総務省により更新費用の考え方として、建築後30年で大規模改修、60年で建替えを基準としたモデルが示されていることから、30年間を目安とし2016年度から2045年度までを計画期間とする。

なお、本計画の見直しについては、必要に応じて行うことを基本とし、社会経済情勢の変化が生じた場合等に適宜見直しを実施する。

1.3. 計画の位置づけ

本計画は、総務省が策定を要請した「公共施設等総合管理計画」として位置づけられるものであり、「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」（平成 26 年 4 月 22 日付け総財務第 75 号総務省自治財政局財務調査課長通知）を踏まえ、平成 28 年 10 月に策定した。その後「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について」（平成 30 年 2 月 27 日付け総財務第 28 号総務省自治財政局財務調査課長通知）、「令和 3 年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」（令和 3 年 1 月 26 日付け総財務第 6 号総務省自治財政局財務調査課長通知）を受け、令和 4 年 3 月に計画の見直しを行った。

本計画は、次に示すように、国の上位計画及び本町総合計画と整合を持ち、公共施設の個別施設計画の指針とする。



資料：総務省 HP

図表 1 本計画の位置づけ

2. 基山町の概要

2.1. 歴史的、自然的、経済的及び社会的諸条件

本町は、福岡県筑紫野市・小郡市に隣接する佐賀県の東の玄関口に位置し、面積は約 22.15 km²、約 3 分の 2 が丘陵である。北部には国の特別史跡基肄（きい）城跡がある基山（きざん）を主峰とする筑紫の山々が連なり、南部には筑紫平野に向かって開けた丘陵地帯が続き、秋光川、山下川等が平野部を貫流し、いずれも筑後川へと注いでいる。

町の歴史は、まだ土器の無い旧石器時代（約 12,000 年以前）にまでさかのぼり、古代にはこの一帯に基肄郡が置かれ、665 年（天智 4 年）には日本最古の本格的な朝鮮式山城である「基肄城」が築かれた。その遺跡である「基肄城跡」は歴史的・学術的価値が非常に高く、佐賀県内で初めて国の特別史跡に指定された日本を代表する史跡のひとつとなっている。

1889 年（明治 22 年）の市制町村制施行により小倉・長野・園部・宮浦の 4 ケ村が合併して基山村が成立し、1939 年（昭和 14 年）の町制施行により基山町となり、1959 年（昭和 34 年）長野の一部を鳥栖市に分離し、現在の町域となった。

町の西側を県道 17 号久留米基山筑紫野線、東側には J R 鹿児島本線、それに平行して国道 3 号、さらに町の東側を九州縦貫自動車道、南端を九州横断自動車道が走っており、九州の陸上交通の要衝地にあり、九州の中心地である福岡都心からわずか 20 分の立地条件にある。

本町は、九州自動車道、国道 3 号を利用した巨大物流拠点である立地を強みに、日本の明日を担う“ものづくり”の優良企業が集積し、住宅、店舗、病院など、生活に必要な機能が JR 基山駅を中心とした徒歩 15 分圏内に全て揃うコンパクトシティでもあり、極めて自然災害も少なく、福岡都市圏と生活空間をともにしながら、緑豊かで質の高い暮らしを実現している。

また、1989 年（平成元年）には、高速道路の九州自動車道と大分・長崎自動車道が交わるクロスポイントに位置する利便性を活かし、福岡県久留米市・小郡市、佐賀県鳥栖市・基山町で「筑後川流域クロスロード協議会」を設置し、県境を越えた地域の一体的な発展を図っている。

3. 公共施設等の現況及び将来の見通し

3.1. 人口の現状と将来推計

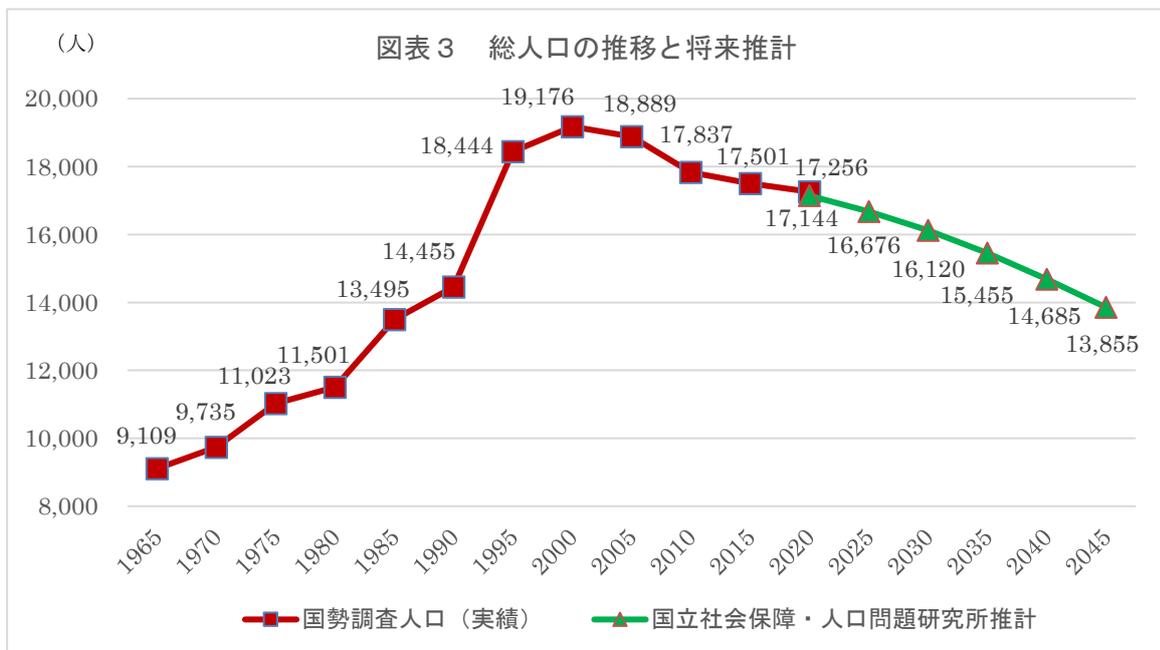
3.1.1. 総人口の現状と将来推計

本町の総人口（国勢調査）は、2000年（平成12年）に19,176人に達した後、緩やかに減少しており、2020年（令和2年）には17,256人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所が2018年（平成30年）に推計した「日本の地域別将来推計」によると、2045年には13,855人に減少すると見込まれている。

図表2 昭和60年～令和2年の人口推移（出典：国勢調査）

年次	世帯数（世帯）	人口（人）	男（人）	女（人）
1985年（昭和60年）	3,467	13,495	6,474	7,021
1990年（平成2年）	3,711	14,455	6,827	7,628
1995年（平成7年）	5,064	18,444	8,698	9,746
2000年（平成12年）	5,572	19,176	9,007	10,169
2005年（平成17年）	5,857	18,889	8,861	10,028
2010年（平成22年）	6,025	17,837	8,371	9,466
2015年（平成27年）	6,321	17,501	8,266	9,235
2020年（令和2年）	6,744	17,256	8,177	9,079



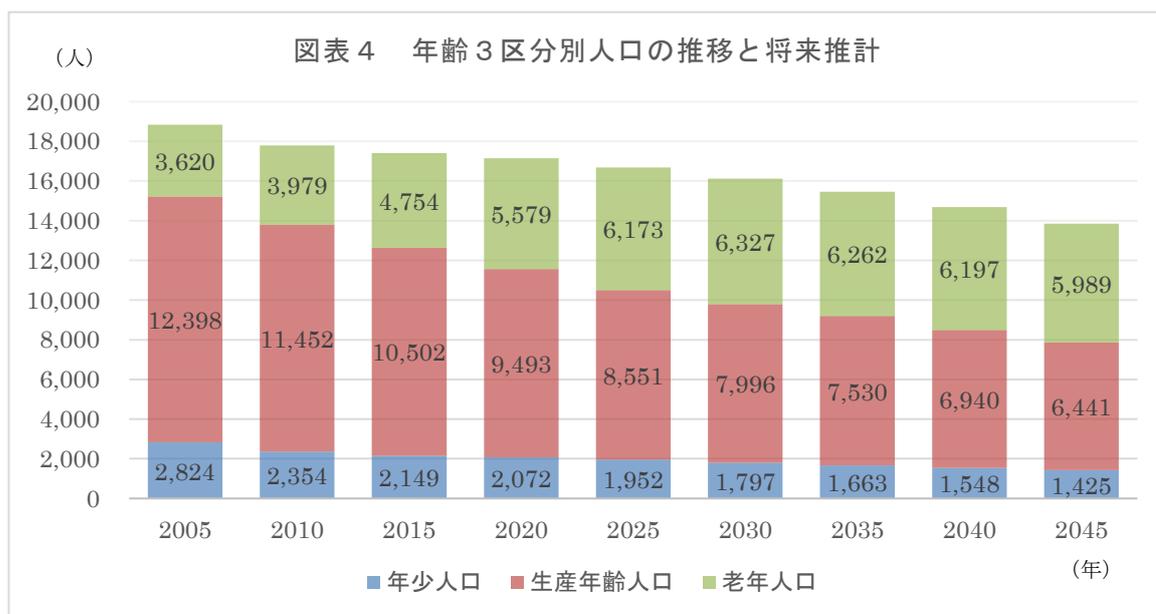
出典：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年（平成30年）推計）」

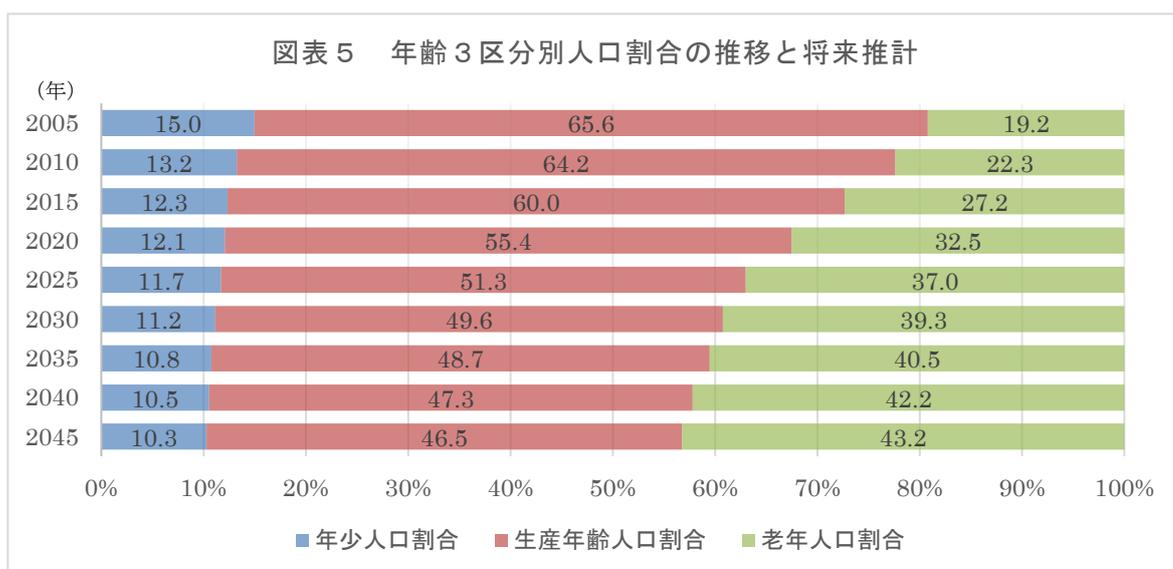
3.1.2. 年齢3区分別人口及び人口割合の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所が2018年（平成30年）に推計した「日本の地域別将来推計」によると、本町の生産年齢人口（15～64歳）は緩やかに減少していくと予測されている。

2015年（平成27年）に27.2%である老年人口（65歳以上）の割合は、2045年には43.2%に達し、逆に2015年（平成27年）に12.3%である年少人口（0～14歳）の割合は、2045年には10.3%に減少するとされている。



出典：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年（平成30年）推計）」



出典：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年（平成30年）推計）」

3.2. 財政状況と将来的な見通し

3.2.1. 財政費目の傾向把握方法

本町の公共施設等総合管理計画を策定するにあたり、本町の財政推移と投資的経費の置かれている状況を、2011年度（平成23年度）から2020年度（令和2年度）までの10年間の経年変化により整理し、各費目の傾向を検証する。

整理する費目は、下記の3費目である。

- ・ 歳入決算額の推移
- ・ 歳出決算額の推移
- ・ 投資的経費の推移

3.2.2. 財政費目の推移

3.2.2.1 歳入決算額の推移

図表8・9に示すように本町の2011年度（平成23年度）から2020年度（令和2年度）までの10年間における歳入決算額（普通会計決算）は、年平均で約74億円となっており、この10年間は増加傾向で推移している。

3.2.2.2 歳出決算額の推移

図表10・11に示すように本町の2011年度（平成23年度）から2020年度（令和2年度）までの10年間における歳出決算額（普通会計決算）は、年平均で約71億円となっており、この10年間は増加傾向で推移している。

3.2.2.3 投資的経費の推移

(1) 投資的経費について

「投資的経費」は歳出の内訳の一つであり、「公共施設に係る投資的経費」、「道路及び橋梁に係る投資的経費」、「公共施設、道路及び橋梁に係る用地取得費」、「その他」の合計額である。投資的経費の内訳は以下のとおりである。

- ・ 既存更新分…公共施設の建替え及び改修、道路の舗装の打換え、下水管の更新等既存の公共施設等を更新等するための経費
- ・ 新規整備分…新たな公共施設の建設、道路及び下水管の新規区間の整備等新規の公共施設等を整備するための経費
- ・ 用地取得分…公共施設などの建設等のための用地を取得するための経費

(2) 投資的経費の推移

図表12・13に示すように本町の2011年度（平成23年度）から2020年度（令和2年度）までの10年間における投資的経費は、年平均で約10億円となっており、施設の新設や改修事業、災害復旧事業を実施した年が突出しており、増加傾向で推移している。

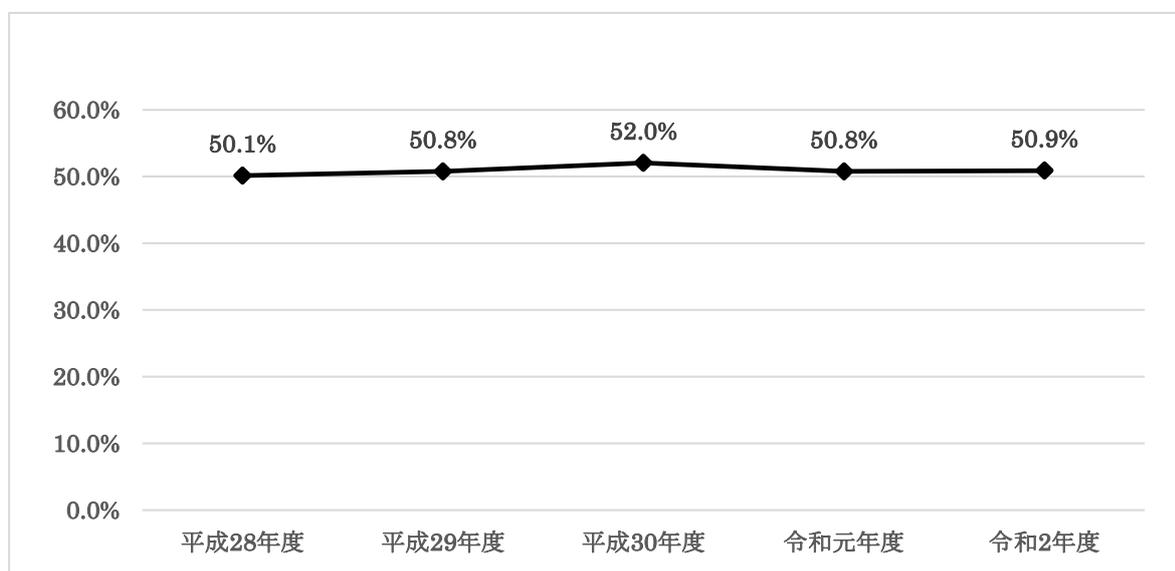
3.2.2.4 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度減価償却が進んでいるかを全体として把握することが可能となる指標を指すものである。

【算定式】

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

図表 6 有形固定資産減価償却率推移

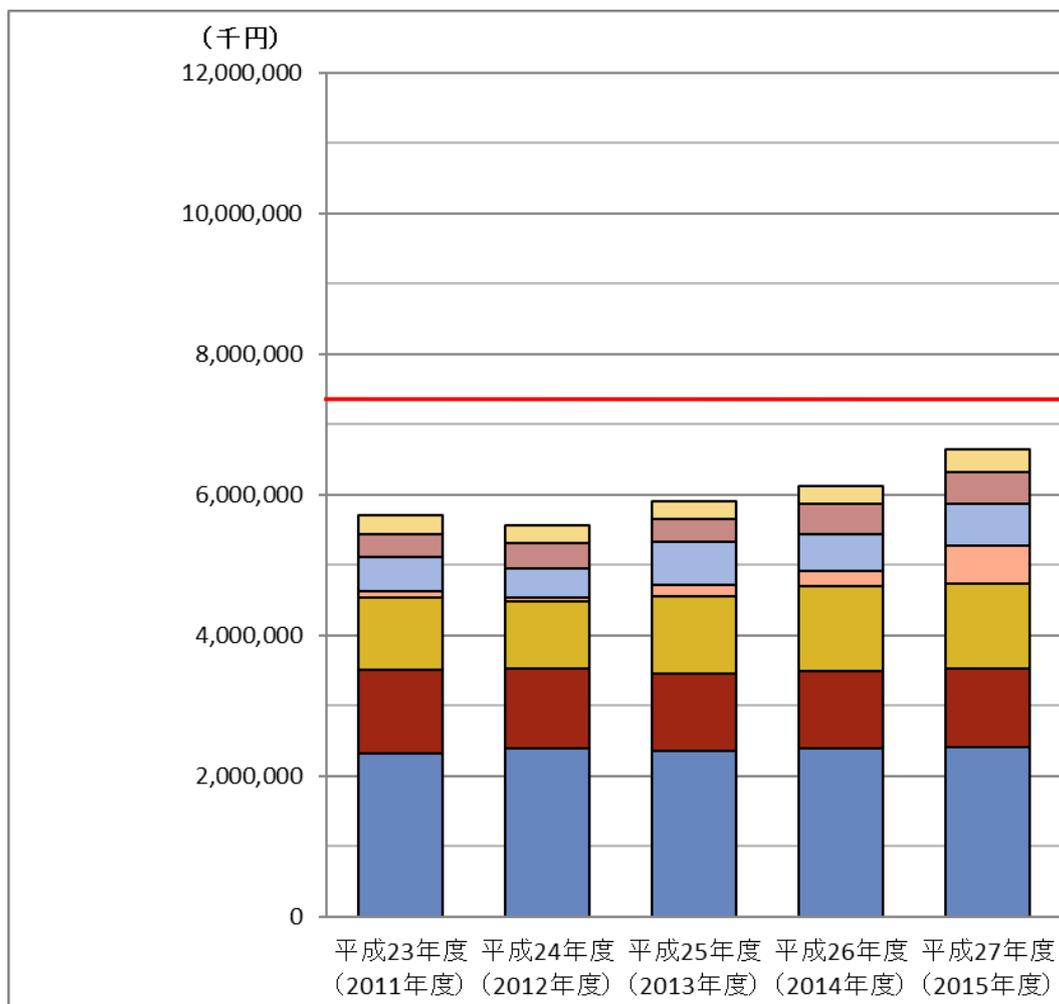


図表 7 有形固定資産減価償却累計額推移

年度	減価償却累計額 (千円)	有形固定資産合計－土地 等の非償却資産＋減価償 却累計額 (千円)	有形固定資産 減価償却率
平成 28 年度	13,769,055	27,458,108	50.1%
平成 29 年度	14,271,800	28,111,793	50.8%
平成 30 年度	14,573,365	28,001,070	52.0%
令和元年度	15,180,861	29,904,381	50.8%
令和 2 年度	15,854,204	31,150,009	50.9%

図表8 歳入決算額

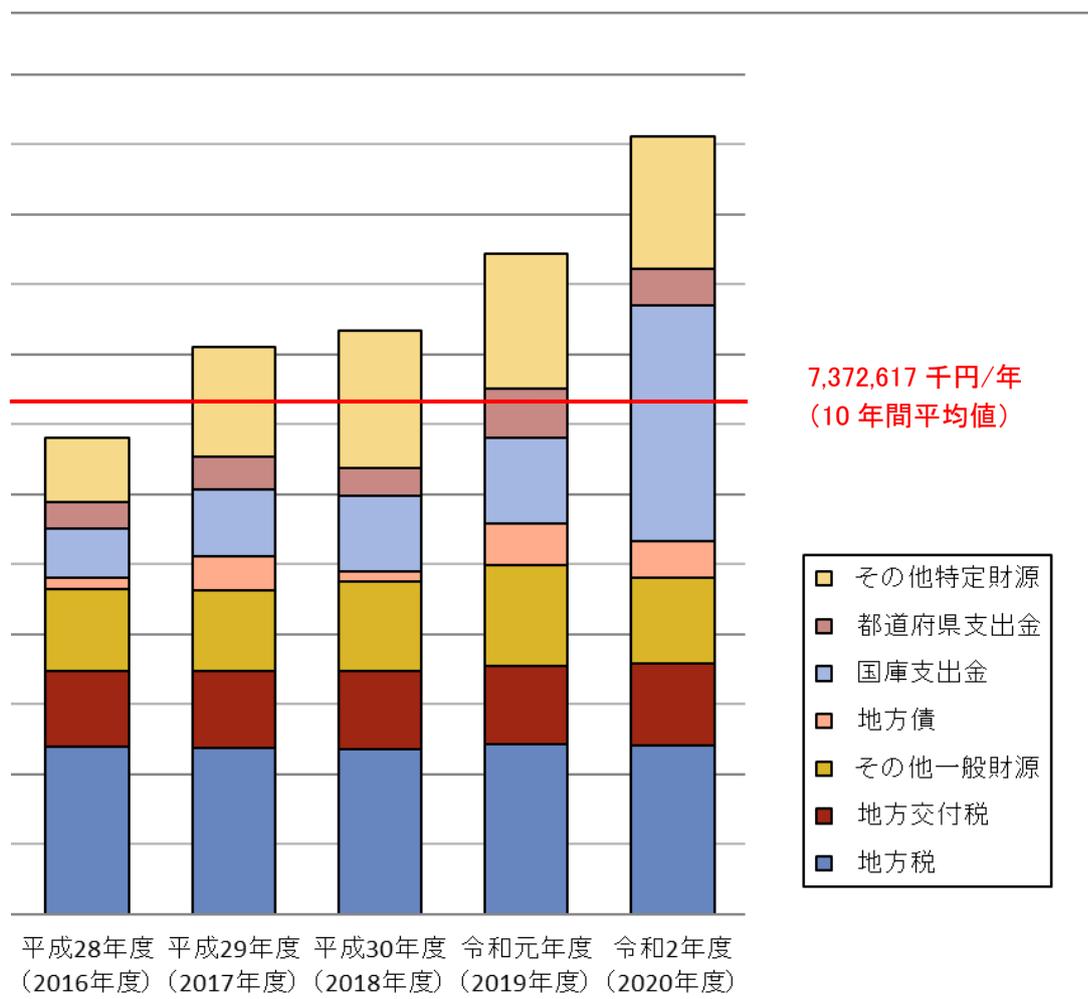
内 訳	平成 23 年度 (2011 年度)	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)
一般財源	4,536,967	4,484,122	4,562,093	4,698,011
地方税	2,314,880	2,400,773	2,361,096	2,390,565
地方交付税	1,200,195	1,131,137	1,096,717	1,102,754
その他一般財源	1,021,892	952,212	1,104,280	1,204,692
特定財源	1,164,014	1,075,843	1,350,976	1,417,210
地方債	84,900	43,900	161,100	216,300
国庫支出金	484,682	423,371	597,474	530,163
都道府県支出金	325,119	359,089	329,839	417,917
その他特定財源	269,313	249,483	262,563	252,830
歳入合計	5,700,981	5,559,965	5,913,069	6,115,221



図表9 歳入決算額の推移

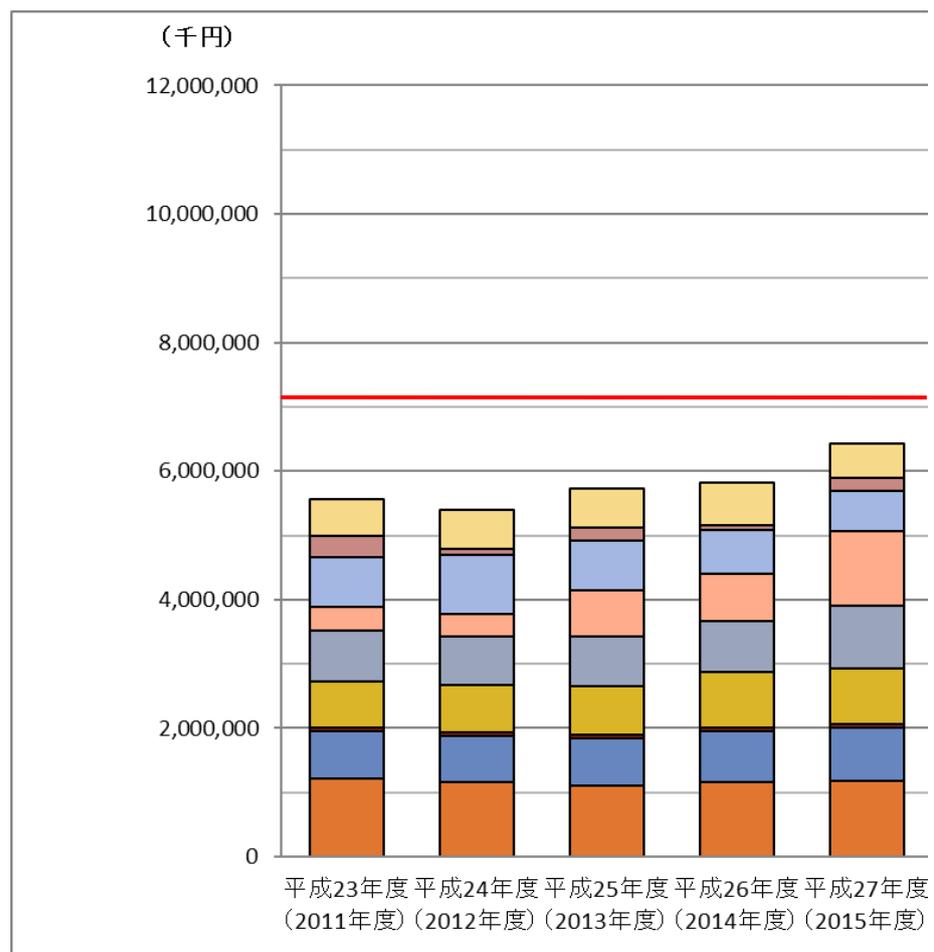
(単位：千円)

平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)
4,732,945	4,646,794	4,618,123	4,752,542	4,990,120	4,813,146
2,413,140	2,384,480	2,373,088	2,362,217	2,422,748	2,402,311
1,119,272	1,088,003	1,103,456	1,118,025	1,121,358	1,181,683
1,200,533	1,174,311	1,141,579	1,272,300	1,446,014	1,229,152
1,911,779	2,153,841	3,488,682	3,587,713	4,437,550	6,303,699
548,700	166,800	498,600	137,800	581,700	507,815
594,055	699,571	952,721	1,080,353	1,234,281	3,372,992
448,943	365,473	468,729	404,704	694,672	525,383
320,081	921,997	1,568,632	1,964,856	1,926,897	1,897,509
6,644,724	6,800,635	8,106,805	8,340,255	9,427,670	11,116,845



図表 10 歳出決算額

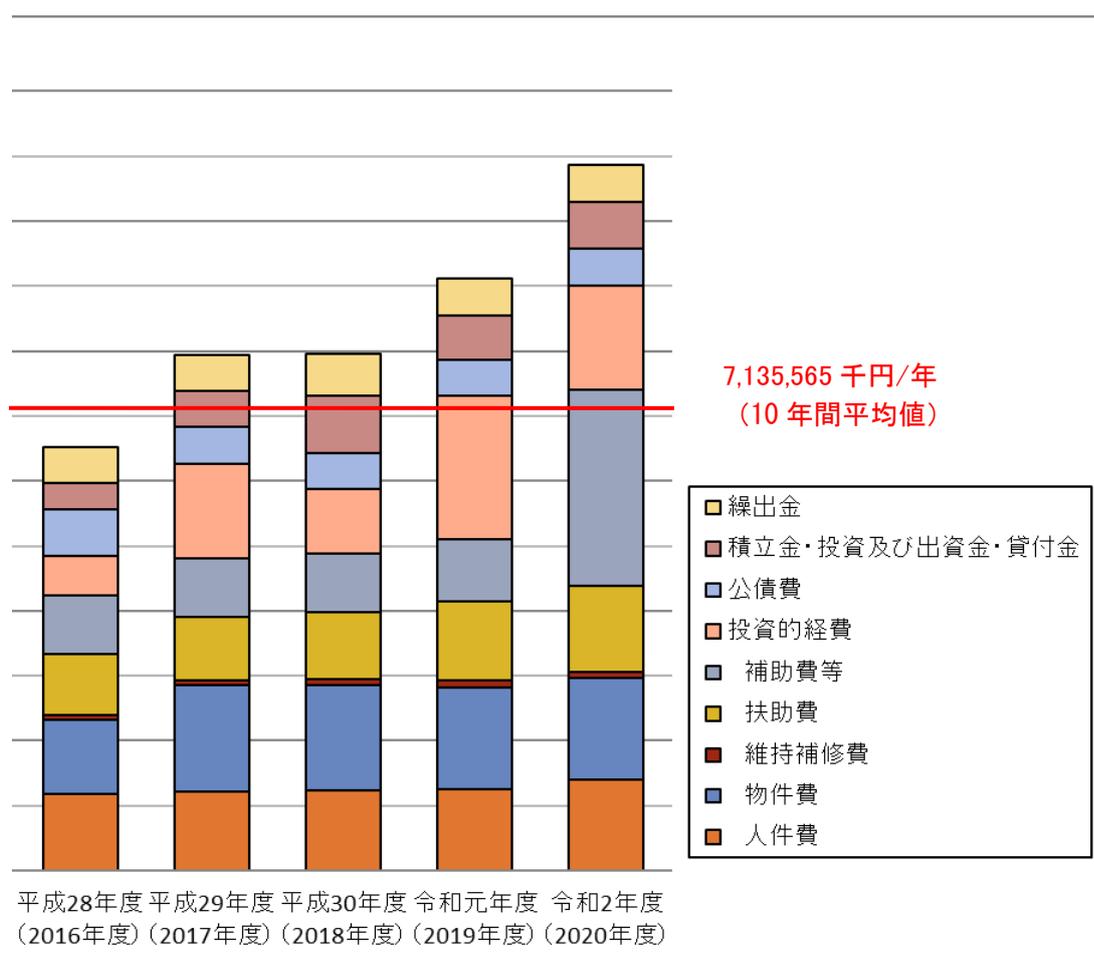
内 訳	平成 23 年度 (2011 年度)	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)
人件費	1,225,216	1,163,374	1,106,295	1,158,484
物件費	722,689	711,876	737,926	791,600
維持補修費	52,700	53,777	57,477	65,404
扶助費	729,917	741,786	759,900	856,928
補助費等	779,109	761,685	764,893	794,167
消費的経費	3,509,631	3,432,498	3,426,491	3,666,583
投資的経費	370,342	348,085	725,319	735,002
公債費	784,775	908,231	762,681	690,665
積立金・投資及び出資金・貸付金	335,496	103,777	205,662	73,970
繰出金	564,044	606,795	607,712	650,510
合計	5,564,288	5,399,386	5,727,865	5,816,730
義務的経費	2,739,908	2,813,391	2,628,876	2,706,077



図表 11 歳出決算額の推移

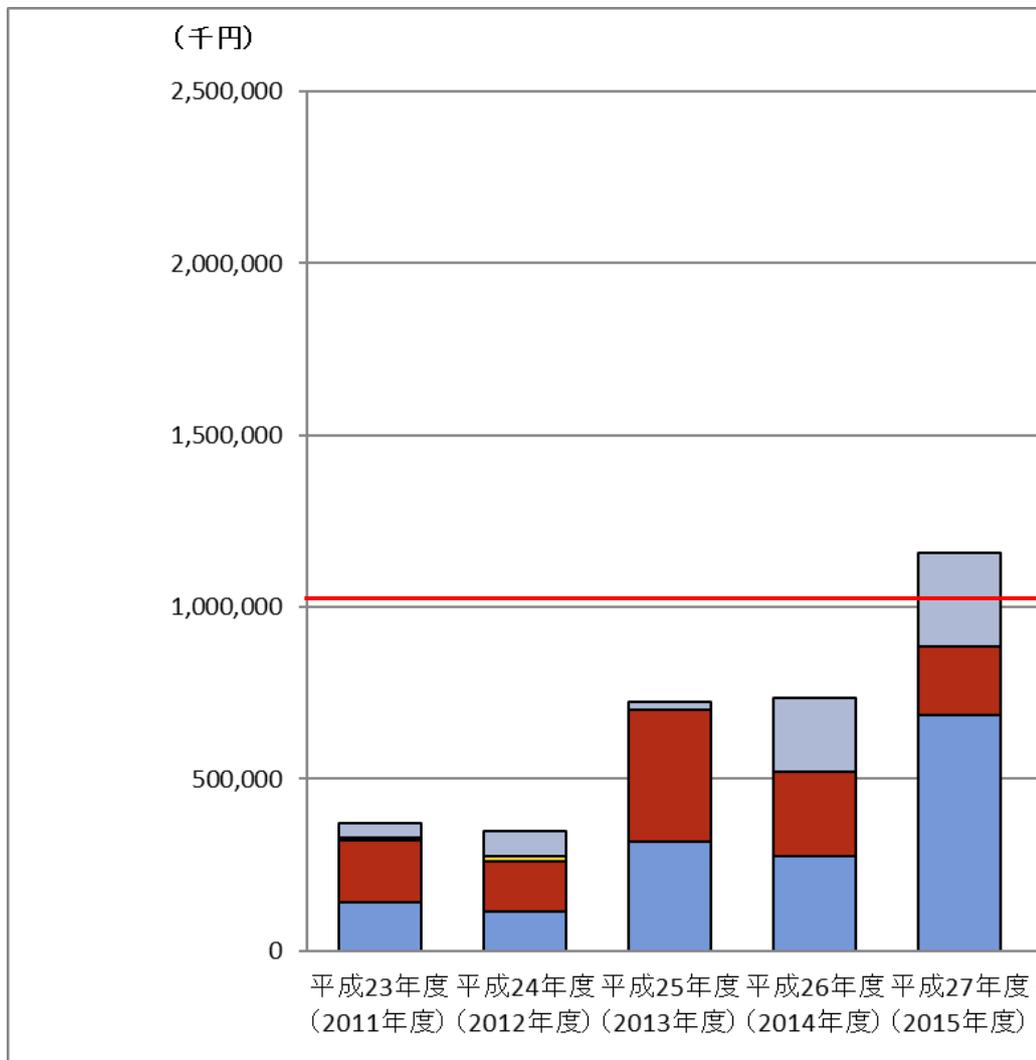
(単位：千円)

平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)
1,175,666	1,179,169	1,208,441	1,240,340	1,244,863	1,398,682
835,613	1,148,574	1,650,982	1,616,812	1,573,406	1,561,538
59,300	70,064	63,564	88,128	106,042	101,187
857,452	932,663	987,942	1,025,031	1,212,035	1,314,646
972,220	912,979	905,389	902,657	966,001	3,029,262
3,900,251	4,243,449	4,816,318	4,872,968	5,102,347	7,405,315
1,159,448	604,147	1,442,202	996,014	2,202,777	1,596,980
636,050	714,175	583,377	553,804	556,867	573,747
200,618	411,921	545,065	891,935	680,872	718,652
535,535	554,705	555,844	645,224	569,548	577,221
6,431,902	6,528,397	7,942,806	7,959,945	9,112,411	10,871,915
2,669,168	2,826,007	2,779,760	2,819,175	3,013,765	3,287,075



図表 12 投資的経費の内訳

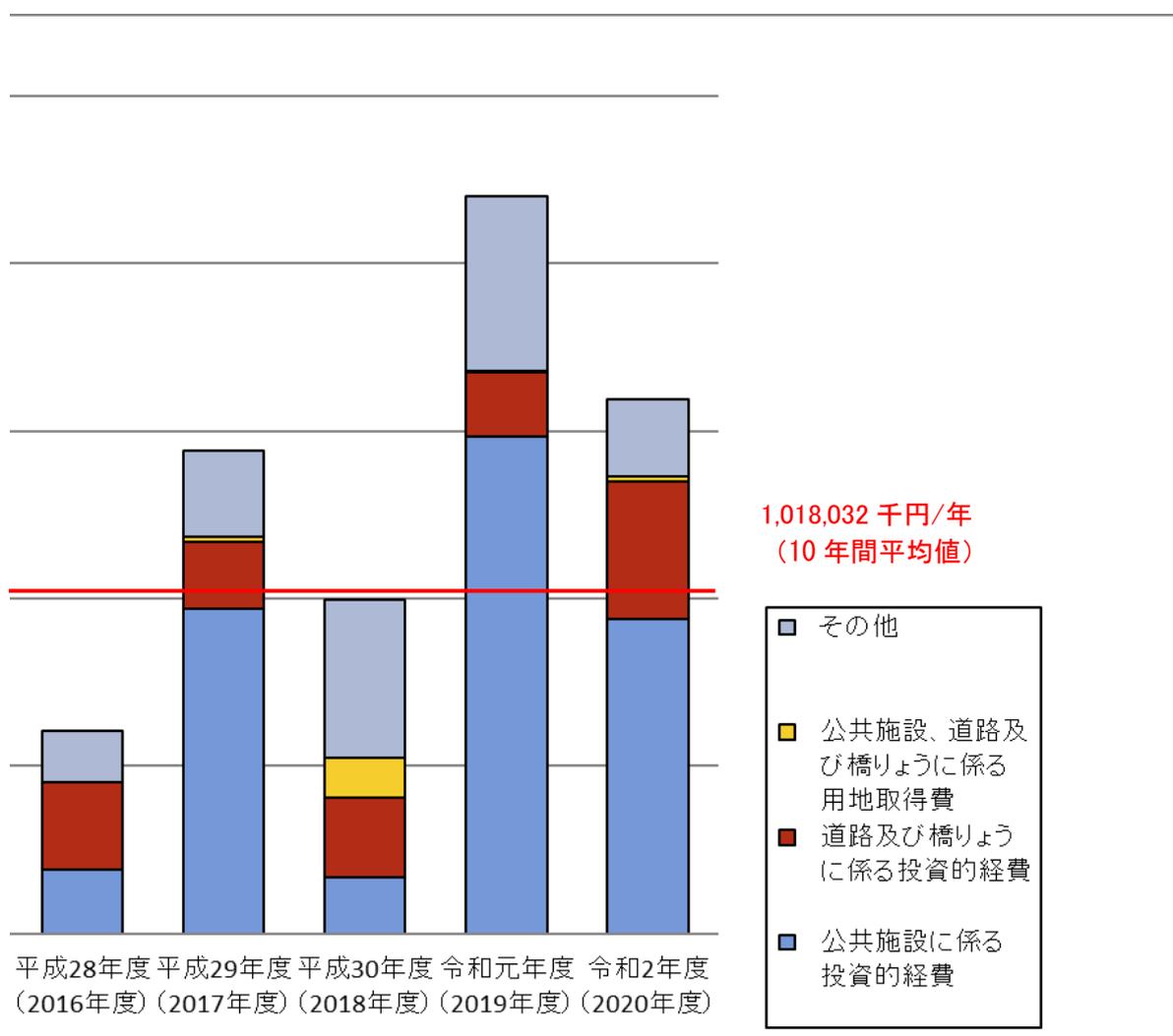
内 訳	平成 23 年度 (2011 年度)	平成 24 年度 (2012 年度)	平成 25 年度 (2013 年度)	平成 26 年度 (2014 年度)
公共施設に係る投資的経費	142,577	114,292	317,477	276,660
道路及び橋梁に係る投資的経費	179,650	144,442	382,228	242,768
公共施設、道路及び橋梁に係る 用地取得費	8,732	17,027	70	0
その他	39,383	72,324	25,544	215,574
投資的経費の合計	370,342	348,085	725,319	735,002



図表 13 投資的経費の推移

(単位：千円)

平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)
685,776	190,283	969,077	167,001	1,482,608	939,603
197,388	261,256	198,625	237,836	192,488	410,794
2,600	1,514	16,841	121,647	5,000	12,737
273,684	151,094	257,659	469,530	522,681	233,846
1,159,448	604,147	1,442,202	996,014	2,202,777	1,596,980



3.2.3. 財政の比較分析（令和2年度普通会計決算）

(1) 財政力

財政力指数 0.68 （類似団体内平均値 0.55）

類似団体内順位 14/54

類似団体の平均は上回っているものの、平成20年度以降ほぼ横ばいで推移しており、令和2年度は前年度より0.01ポイント減少し、0.68となっている。

今後も人口増対策や定住促進及び徴収率向上による自主財源確保を図るとともに、行財政改革などによる歳出の見直しを推進しながら財政の健全化を目指す。

(2) 財政構造の弾力性

経常収支比率 95.7% （類似団体内平均値 90.1%）

類似団体内順位 44/54

前年度より0.1ポイント減少し95.7%となっているが、依然として類似団体の平均を上回っている。

今後も扶助費の増加等の影響で高い水準で推移すると見込まれるため、引き続き財政改革の取組を通じて、経常経費の抑制に努める。

(3) 将来負担の状況

将来負担比率 1% （類似団体内平均値 12.8%）

類似団体内順位 1/54

地方債残高は増加したものの、充当可能基金の増により将来負担比率なしとなっている。投資的事業の抑制等により適正な地方債管理を行い、財政の健全化に努める。

(4) 実質公債費比率の状況

実質公債費比率 8.0% （類似団体内平均値 7.3%）

類似団体内順位 29/54

前年度より0.3ポイント減少したものの、類似団体の平均を上回っている。

今後も引き続き、繰上償還の活用や緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により地方債の残高を抑制するとともに、新規発行は交付税措置があるものに限定するなど、健全な財政運営に努める。

各指標全体を通してみると、本町の財政状況は健全性、弾力性を確保している状況にあると判断されるが、これらの指標は、単年度の財政運営の結果を反映しているに過ぎないものであり、将来にわたる財政の健全性まで担保するものではなく、自主財源の確保や事務事業見直しにより一層の財政健全化に努める。

各指数を年度別に示すと次のとおりである。

図表 14 財政指数の推移

年度	財政力指数	経常収支比率(%)	将来負担比率(%)	実質公債費比率(%)
平成 23 年度	0.68	92.4	64.0	14.9
平成 24 年度	0.66	92.9	20.2	15.4
平成 25 年度	0.67	90.9	5.0	15.3
平成 26 年度	0.67	92.6	14.6	14.4
平成 27 年度	0.68	88.2	24.2	13.1
平成 28 年度	0.69	91.5	—	12.0
平成 29 年度	0.69	93.0	31.3	10.6
平成 30 年度	0.70	95.8	—	9.3
令和元年度	0.69	95.8	—	8.3
令和 2 年度	0.68	95.7	—	8.0

3.3. 公共施設等の現況

3.3.1. 対象公共施設等

「基山町公共施設等総合管理計画」の対象となる公共施設等は、公共施設(建物)、道路(町道)、橋梁、都市公園、下水道(管渠)であり、対象となる公共施設等の数量は以下のとおりである。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 公共施設(建物) | 45 施設・145 棟 |
| ② 道路(町道) | 約 142 km |
| ③ 橋梁 | 100 橋 |
| ④ 都市公園 | 10 箇所 |
| ⑤ 下水道(管渠) | 約 69 km |

3.3.2. 公共施設諸元

(1) 建物諸元

図表 15-1 建物諸元

整理番号	施設名	建物名	所在地	所管課	大分類	類型	建築年度	建物総床面積(m2)	構造
1-1	庁舎	庁舎	大字宮浦666	財政課	行政系施設	行政拠点施設	1998	6,434.51	鉄骨鉄筋 コンクリート造
1-2	庁舎	浄化槽機械室	大字宮浦666	財政課	行政系施設	行政拠点施設	1998	20.13	鉄骨鉄筋 コンクリート造
1-3	庁舎	西側倉庫	大字宮浦666	財政課	行政系施設	行政拠点施設	1998	67.8	軽量鉄骨造
1-4	庁舎	車庫棟	大字宮浦666	財政課	行政系施設	行政拠点施設	1998	699.0	鉄骨造
2-1	保健センター	保健衛生施設	大字宮浦666	財政課	保健・福祉施設	行政拠点施設	1998	1,306.9	鉄骨鉄筋 コンクリート造
		病後児保育室	大字宮浦666	財政課	保健・福祉施設	行政拠点施設	2019	71.11	鉄筋 コンクリート造
3-1	多世代交流センター憩の家	多世代交流施設	大字宮浦1026-1	福祉課	保健・福祉施設	福祉施設	1973 2017改築	624.45	鉄骨造
3-2	多世代交流センター憩の家	車庫	大字宮浦1026-1	福祉課	保健・福祉施設	福祉施設	1978	32.4	木造
3-3	多世代交流センター憩の家	物置	大字宮浦1026-1	福祉課	保健・福祉施設	福祉施設	1978	6.5	木造
4-1	福祉交流館	福祉交流施設	大字宮浦1006-1	福祉課	保健・福祉施設	福祉施設	1996	929.2	鉄骨造
4-2	福祉交流館	倉庫	大字宮浦1006-1	福祉課	保健・福祉施設	福祉施設	1996	172.5	鉄骨造
5	町民会館	会館	大字宮浦666	まちづくり課	文化系施設	社会教育施設	1996	4,451.0	鉄筋 コンクリート造

図表 15-2 建物諸元

整理番号	施設名	建物名	所在地	所管課	大分類	類型	建築年度	建物総床面積(m2)	構造
6-1	総合体育館	体育館	大字宮浦666	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2001	4,766.4	鉄骨鉄筋 コンクリート造
6-2	総合体育館	倉庫	大字宮浦666	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2002	39.0	鉄骨造
7	武道場	武道場	大字宮浦666	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2002	1,636.7	鉄骨鉄筋 コンクリート造
8-1	多目的運動場等	管理棟	大字宮浦666	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2003	106.0	鉄骨造
8-2	多目的運動場等	多目的運動場北側 公衆便所	大字宮浦666	建設課	スポーツ・レクリエーション系施設	その他公共施設	1997	75.6	木造
8-3	多目的運動場等	多目的運動場南側 公衆便所	大字宮浦666	建設課	スポーツ・レクリエーション系施設	その他公共施設	2000	96.7	木造
8-4	多目的運動場等	総合公園第1駐車場 公衆便所	大字宮浦666	建設課	スポーツ・レクリエーション系施設	その他公共施設	2000	48.8	木造
9-1	合宿所	宿泊施設	大字宮浦695-6	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	社会教育施設	2017	374.33	木造
9-2	合宿所	食堂施設	大字宮浦695-6	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	社会教育施設	2001	181.28	木造
10-1	町営球場	本部席	大字園部2562-1	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2020	21.38	鉄骨造
10-2	町営球場	公衆便所	大字園部2562-1	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	その他公共施設	2003	40.5	コンクリート ブロック造
11-1	テニスコート	東側コート南倉庫	大字園部2576-2	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2000	10.2	軽量鉄骨造
11-2	テニスコート	西側コート南西倉庫	大字園部2576-2	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2000	16.9	コンクリート ブロック造

図表 15-3 建物諸元

整理番号	施設名	建物名	所在地	所管課	大分類	類型	建築年度	建物総床面積(m ²)	構造
11-3	テニスコート	西側コート南西石灰倉庫	大字園部 2576-2	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2000	2.3	コンクリートブロック造
11-4	テニスコート	西側コート東倉庫	大字園部 2576-2	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2000	16.2	軽量鉄骨造
11-5	テニスコート	西側コート中央倉庫	大字園部 2576-2	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	2000	12.0	コンクリートブロック造
11-6	テニスコート	公衆便所	大字園部 2577	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	その他公共施設	2000	9.0	鉄筋コンクリート造
12-1	キャンプ場	管理事務所	大字小倉 2141-4	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	社会教育施設	1991	58.0	木造
12-2	キャンプ場	焚物倉庫	大字小倉 2141-4	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	社会教育施設	1991	14.3	コンクリートブロック造
12-3	キャンプ場	公衆便所	大字小倉 2141-4	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	その他公共施設	1991	28.4	木造
12-4	キャンプ場	炊事棟	大字小倉 2141-1	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	社会教育施設	1991	54.6	鉄骨造
12-5	キャンプ場	炊事場横屋根付広場	大字小倉 2141-1	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	社会教育施設	1991	40.5	鉄骨造
12-6	キャンプ場	ポンプ室	大字小倉 2141-1	まちづくり課	スポーツ・レクリエーション系施設	社会教育施設	1991	3.3	木造
13-1	基山公園	管理棟(1階部分)	大字宮浦 2166-1	産業振興課	スポーツ・レクリエーション系施設	産業観光施設	1982	12.0	コンクリートブロック造
		管理事務所(2階部分)	大字宮浦 2166-1	産業振興課	スポーツ・レクリエーション系施設	産業観光施設	1982	12.0	木造
13-2	基山公園	公衆便所	大字宮浦 2166-3	産業振興課	スポーツ・レクリエーション系施設	その他公共施設	1982	25.1	コンクリートブロック造

図表 15-4 建物諸元

整理番号	施設名	建物名	所在地	所管課	大分類	類型	建築年度	建物総床面積(m2)	構造
13-3	基山公園	給水施設	大字宮浦 2167-156	産業振興課	スポーツ・レクリエーション系施設	産業観光施設	1994	2.1	コンクリートブロック造
13-4	基山公園	休憩所	大字小倉 2527-4	産業振興課	スポーツ・レクリエーション系施設	産業観光施設	1977	56.7	鉄筋コンクリート造
13-5	基山公園	展望台	大字小倉 2527-4	産業振興課	スポーツ・レクリエーション系施設	産業観光施設	2015	25.0	鉄筋コンクリート造
14	図書館	図書館	大字宮浦 60-1	まちづくり課	社会教育系施設	社会教育施設	2015	1,185.0	鉄筋コンクリート造
15	基山っ子みらい館	総合的子育て支援施設	大字宮浦 759-1	こども課	子育て支援施設	子育て支援施設	2019	1,820.59	鉄骨造
16-1	ひまわり館	児童館(A, B教室)	大字宮浦 39-1	教育学習課	子育て支援施設	子育て支援施設	2009	297.0	鉄骨造
16-2	ひまわり館	児童館(C教室)	大字宮浦 39-1	教育学習課	子育て支援施設	子育て支援施設	2017	240.8	木造
17-1	コスモス教室 (若基小旧図工室)	児童館(A, C教室)	けやき台 2丁目2	教育学習課	子育て支援施設	子育て支援施設	1989	226.4	鉄骨鉄筋コンクリート造
17-2	コスモス教室 (若基小旧給食室)	児童館(B教室)	けやき台 2丁目2	教育学習課	子育て支援施設	子育て支援施設	1989	200.0	鉄骨鉄筋コンクリート造
18	ジビエ解体処理施設	ジビエ解体処理施設	大字小倉 2141-30	産業振興課	産業系施設	産業観光施設	2017	40.57	木造
19	水車小屋	作業所	大字園部 3774-4	産業振興課	産業系施設	産業観光施設	1991	21.7	木造
20-1	基山小学校	校舎	大字宮浦 41	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	2008	6,241.0	鉄筋コンクリート造
20-2	基山小学校	体育館	大字宮浦 41	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	2007	1,268.0	鉄骨鉄筋コンクリート造

図表 15-5 建物諸元

整理番号	施設名	建物名	所在地	所管課	大分類	類型	建築年度	建物総床面積(m2)	構造
20-3	基山小学校	プール機械室	大字宮浦41	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	2008	288.0	鉄筋 コンクリート造
20-4	基山小学校	屋外倉庫	大字宮浦41	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	2009	141.0	鉄筋 コンクリート造
20-5	基山小学校	飼育舎	大字宮浦41	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	2009	19.5	木造
21	学校給食センター	学校給食センター	大字宮浦41	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	2008	966.0	鉄筋 コンクリート造
22-1	若基小学校	北側校舎	けやき台2丁目2	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1989	4,907.4	鉄骨鉄筋 コンクリート造
22-2	若基小学校	南側校舎	けやき台2丁目2	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1989	1,552.8	鉄骨鉄筋 コンクリート造
22-3	若基小学校	体育館	けやき台2丁目2	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1988	1,342.3	鉄骨鉄筋 コンクリート造
22-4	若基小学校	プール管理棟	けやき台2丁目2	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1988	100.0	鉄骨鉄筋 コンクリート造
22-5	若基小学校	文化財保管施設	けやき台2丁目2	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1996	129.2	軽量鉄骨造
22-6	若基小学校	校舎北西側倉庫棟	けやき台2丁目2	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1988	120.0	鉄骨造
22-7	若基小学校	倉庫	けやき台2丁目2	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1988	95.2	鉄骨造
22-8	若基小学校	機械室	けやき台2丁目2	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1988	29.3	鉄骨鉄筋 コンクリート造
23-1	基山中学校	北側校舎	大字宮浦941-1	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1984	3,315.1	鉄筋 コンクリート造

図表 15-6 建物諸元

整理番号	施設名	建物名	所在地	所管課	大分類	類型	建築年度	建物総床面積(m2)	構造
23-2	基山中学校	南側校舎	大字宮浦 941-1	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1985	2,943.5	鉄筋 コンクリート造
23-3	基山中学校	校舎(技術室)	大字宮浦 941-1	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1974	328.3	鉄骨造
23-4	基山中学校	体育館	大字宮浦 941-1	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1970	1,378.4	鉄骨造
23-5	基山中学校	体育館前倉庫	大字宮浦 941-1	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1985	60.0	その他
23-6	基山中学校	体育館前便所	大字宮浦 941-1	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1986	25.2	コンクリート ブロック造
23-7	基山中学校	体育倉庫	大字宮浦 941-1	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1986	71.3	鉄筋 コンクリート造
23-8	基山中学校	プール管理棟	大字宮浦 941-1	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1992	147.9	鉄筋 コンクリート造
23-9	基山中学校	プール管理附属棟	大字宮浦 941-1	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1992	19.8	鉄筋 コンクリート造
23-10	基山中学校	テニスコート附属棟	大字宮浦 941-1	教育学習課	学校教育系施設	学校教育施設	1992	42.0	鉄骨 コンクリート造
24-1	園部団地	住宅LA-1	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1965	160.9	コンクリート ブロック造
24-2	園部団地	住宅LA-2	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1965	128.7	コンクリート ブロック造
24-3	園部団地	住宅LA-3	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1965	128.7	コンクリート ブロック造
24-4	園部団地	住宅LA-5	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1968	128.7	コンクリート ブロック造

図表 15-7 建物諸元

整理番号	施設名	建物名	所在地	所管課	大分類	類型	建築年度	建物総床面積(m2)	構造
24-5	園部団地	住宅LA-6	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1968	128.7	コンクリート ブロック造
24-6	園部団地	住宅LA-7	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1968	128.7	コンクリート ブロック造
24-7	園部団地	住宅LA-8	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1968	128.7	コンクリート ブロック造
24-8	園部団地	住宅LB-1	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1965	160.9	コンクリート ブロック造
24-9	園部団地	住宅LB-2	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1965	128.7	コンクリート ブロック造
24-10	園部団地	住宅LB-3	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1966	128.7	コンクリート ブロック造
24-11	園部団地	住宅LB-5	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1966	128.7	コンクリート ブロック造
24-12	園部団地	住宅LB-6	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1966	128.7	コンクリート ブロック造
24-13	園部団地	住宅LB-7	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1967	128.7	コンクリート ブロック造
24-14	園部団地	住宅LB-8	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1967	128.7	コンクリート ブロック造
24-15	園部団地	住宅LC-0	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1968	128.7	コンクリート ブロック造
24-16	園部団地	住宅LC-1	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1967	128.7	コンクリート ブロック造
24-17	園部団地	住宅LC-2	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1966	128.7	コンクリート ブロック造

図表 15-8 建物諸元

整理番号	施設名	建物名	所在地	所管課	大分類	類型	建築年度	建物総床面積(m ²)	構造
24-18	園部団地	住宅LC-3	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1966	64.4	コンクリート ブロック造
24-19	園部団地	住宅LC-5	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1966	128.7	コンクリート ブロック造
24-20	園部団地	住宅LC-6	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1967	160.9	コンクリート ブロック造
24-21	園部団地	住宅LD-0	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1968	128.7	コンクリート ブロック造
24-22	園部団地	住宅LD-1	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1967	128.7	コンクリート ブロック造
24-23	園部団地	住宅LD-2	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1967	128.7	コンクリート ブロック造
24-24	園部団地	住宅LD-3	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1966	128.7	コンクリート ブロック造
24-25	園部団地	住宅LD-5	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1966	128.7	コンクリート ブロック造
24-26	園部団地	住宅LD-6	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1967	225.3	コンクリート ブロック造
24-27	園部団地	住宅LE	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1973	163.9	コンクリート ブロック造
24-28	園部団地	集会所	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1966	111.3	コンクリート ブロック造
24-29	園部団地	生活排水処理施設	大字園部 2815-4	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1989	27.9	鉄筋 コンクリート造
25-1	割田団地	住宅RC-1	大字小倉 550-1	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1970	859.2	鉄筋 コンクリート造

図表 15-9 建物諸元

整理番号	施設名	建物名	所在地	所管課	大分類	類型	建築年度	建物総床面積(m ²)	構造
25-2	割田団地	住宅RC-2	大字小倉550-1	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1971	1,156.4	鉄筋 コンクリート造
25-3	割田団地	住宅RC-3	大字小倉550-1	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1972	1,365.7	鉄筋 コンクリート造
25-4	割田団地	倉庫RC-1側プロパン庫	大字小倉550-1	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1991	6.9	コンクリート ブロック造
25-5	割田団地	倉庫RC-2側プロパン庫	大字小倉550-1	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1991	4.7	コンクリート ブロック造
25-6	割田団地	倉庫RC-3側プロパン庫	大字小倉550-1	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1991	4.7	コンクリート ブロック造
25-7	割田団地	生活排水処理施設	大字小倉550-1	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1991	82.0	鉄筋 コンクリート造
26-1	本桜団地	住宅RC-1	大字小倉1673-11	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1978	1,437.1	鉄筋 コンクリート造
26-2	本桜団地	住宅RC-2	大字小倉1673-11	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1979	1,520.7	鉄筋 コンクリート造
26-3	本桜団地	住宅RC-3	大字小倉1673-11	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1982	1,589.4	鉄筋 コンクリート造
26-4	本桜団地	住宅RC-5	大字小倉1673-11	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1984	1,569.8	鉄筋 コンクリート造
26-5	本桜団地	住宅RC-6	大字小倉1673-11	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1989	1,739.9	鉄筋 コンクリート造
26-6	本桜団地	住宅RC-1倉庫	大字小倉1673-11	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1978	76.1	鉄骨造
26-7	本桜団地	住宅RC-2倉庫	大字小倉1673-11	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1979	76.1	鉄骨造

図表 15-10 建物諸元

整理番号	施設名	建物名	所在地	所管課	大分類	類型	建築年度	建物総床面積(m2)	構造
26-8	本桜団地	住宅RC-3倉庫	大字小倉 1673-11	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1982	76.0	鉄骨造
26-9	本桜団地	住宅RC-5倉庫	大字小倉 1673-11	定住促進課	公営住宅	公営住宅	1984	74.1	鉄骨造
27	アモーレ・グランデ基山	地域優良賃貸住宅	大字宮浦 160-2	定住促進課	公営住宅	公営住宅	2019	2,434.75	鉄筋 コンクリート造
28	きやま台処理場	下水処理場	大字小倉 894-60	建設課	下水道施設	下水処理施設	1976	45.0	鉄筋 コンクリート造
29	基山ニュータウン処理場	下水処理場	大字小倉 988-5	建設課	下水道施設	下水処理施設	1977	87.8	鉄筋 コンクリート造
30	本桜処理場	下水処理場	小都市三沢 5844-9	建設課	下水道施設	下水処理施設	1980	1,200.0	鉄筋 コンクリート造
31	けやき台処理場	下水処理場	けやき台 1丁目1-3	建設課	下水道施設	下水処理施設	1980	1,628.3	鉄筋 コンクリート造
32-1	葬祭公園	葬祭場	大字園部 4493	まちづくり課	その他	葬祭施設	1978	330.0	鉄筋 コンクリート造
32-2	葬祭公園	納骨堂	大字園部 4493	まちづくり課	その他	葬祭施設	1978	4.0	鉄筋 コンクリート造
33	資材倉庫	倉庫	大字宮浦 1037-1	総務企画課	その他	その他公共施設	1995	90.7	鉄骨造
34	防災倉庫	倉庫	大字宮浦 666	総務企画課	その他	その他公共施設	2020	95.04	鉄骨造
35	基山駅前立体駐輪場	自転車置場	大字宮浦 221	建設課	その他	その他公共施設	1982	170.3	鉄骨造
36	基山駅前便所	公衆便所	大字宮浦 228-2	建設課	その他	その他公共施設	1982	18.1	コンクリート ブロック造

図表 15-11 建物諸元

整理番号	施設名	建物名	所在地	所管課	大分類	類型	建築年度	建物総床面積(m2)	構造
37	けやき台公園便所	公衆便所	けやき台 4丁目46-10	建設課	その他	その他公共施設	1992	10.6	木造
38	けやき台駅前便所	公衆便所	けやき台 1丁目34-2	建設課	その他	その他公共施設	1993	17.5	鉄筋 コンクリート造
39	小松公衆便所	公衆便所	大字園部 3520-3	産業振興課	その他	その他公共施設	1994	4.4	鉄筋 コンクリート造
40	中央公園便所	公衆便所	大字宮浦 60-1	建設課	その他	その他公共施設	2013	4.3	鉄筋 コンクリート造
41	若宮児童公園便所	公衆便所	大字宮浦 186-42	建設課	その他	その他公共施設	2013	6.25	鉄筋 コンクリート造
42	小倉移住体験住宅	移住体験住宅	大字小倉 366-24	定住促進課	その他	その他公共施設	1974	58.31	木造
43	宮浦移住体験住宅	移住体験住宅	大字宮浦 163-13	定住促進課	その他	その他公共施設	1982	120.78	鉄骨造
44	旧農産物加工場	処理施設	大字園部 3764-3	財政課	その他	その他公共施設	1987	249.2	コンクリート ブロック造
45-1	旧基山保育園	園舎A棟(南西側)	大字宮浦 51-1	こども課	その他	その他公共施設	1975	261.0	鉄骨造
45-2	旧基山保育園	園舎B棟(南東側)	大字宮浦 51-1	こども課	その他	その他公共施設	1975	130.5	鉄骨造
45-3	旧基山保育園	園舎C棟(南東側)	大字宮浦 51-1	こども課	その他	その他公共施設	1975	581.3	鉄骨造
45-4	旧基山保育園	遊戯倉庫棟	大字宮浦 51-1	こども課	その他	その他公共施設	1975	11.3	コンクリート ブロック造
45-5	旧基山保育園	体育倉庫	大字宮浦 51-1	こども課	その他	その他公共施設	1975	11.3	コンクリート ブロック造

図表 15-12 建物諸元

整理 番号	施設名	建物名	所在地	所管課	大分類	類型	建築 年度	建物 総床面積 (m2)	構造
45-6	旧基山保育園	事務所1	大字宮浦 51-1	こども課	その他	その他公共施設	1975	289.0	鉄骨造
45-7	旧基山保育園	ポンプ室	大字宮浦 51-1	こども課	その他	その他公共施設	1975	7.6	コンクリート ブロック造
45-8	旧基山保育園	園舎1	大字宮浦 51-1	こども課	その他	その他公共施設	2000	4.0	鉄骨造
45-9	旧基山保育園	園舎2	大字宮浦 51-1	こども課	その他	その他公共施設	2005	7.0	鉄骨造
45-10	旧基山保育園	事務所2	大字宮浦 51-1	こども課	その他	その他公共施設	2010	47.8	鉄骨造
							合計	75,507.18	

(2) 道路諸元

図表 16 道路諸元

幅員区分	6.5m以上	4.5m以上 6.5m未満	2.5m以上 4.5m未満	1.5m以上 2.5m未満	1.5m未満	計
延長 (m)	37,524.6	48,003.1	41,813.9	13,172.4	1,428.1	141,942.1
面積 (㎡)	396,045	263,089	147,308	26,857	1,748	835,047
道路区分	1級町道	2級町道	その他の 町道			計
延長 (m)	25,359.1	29,743.0	86,840.0			141,942.1
面積 (㎡)	286,852	174,231	373,964			835,047

(3) 橋梁諸元

図表 17 橋梁諸元 (区分: 橋長)

橋梁区分	15m以上	15m未満	BOX	歩道橋	計
橋梁数	24	64	9	3	100

(4) 都市公園諸元

図表 18 都市公園諸元

番号	公園名	公園種別	所在地	供用開始 最終年	供用開始最終 開設面積	計画決定 面積
1	伊勢前児童公園	街区公園	大字小倉 894-59	1978	1,663 ㎡	0.17ha
2	若宮児童公園	街区公園	大字宮浦 186-42	1983	1,396 ㎡	—
3	玉虫児童公園	街区公園	大字宮浦 543-72	1983	1,706 ㎡	—
4	氏林児童公園	街区公園	大字宮浦 486-27	1983	2,325 ㎡	—
5	猪ノ浦児童公園	街区公園	けやき台 1-35-2	1990	4,968 ㎡	0.50ha
6	向田児童公園	街区公園	大字小倉 337-98 397-5	1996	1,751 ㎡	—
7	中央公園	近隣公園	大字宮浦 60-1	1986	11,000 ㎡	1.10ha
8	北部公園	近隣公園	けやき台 4-46-11	1991	20,000 ㎡	2.00ha
9	黒谷緑地	緑地	大字園部、宮浦	2022	27,905 ㎡	—
10	基山総合公園	総合公園	大字宮浦 666	2010	124,000 ㎡	12.60ha
計					219,724 ㎡	16.37ha

(5) 下水道諸元

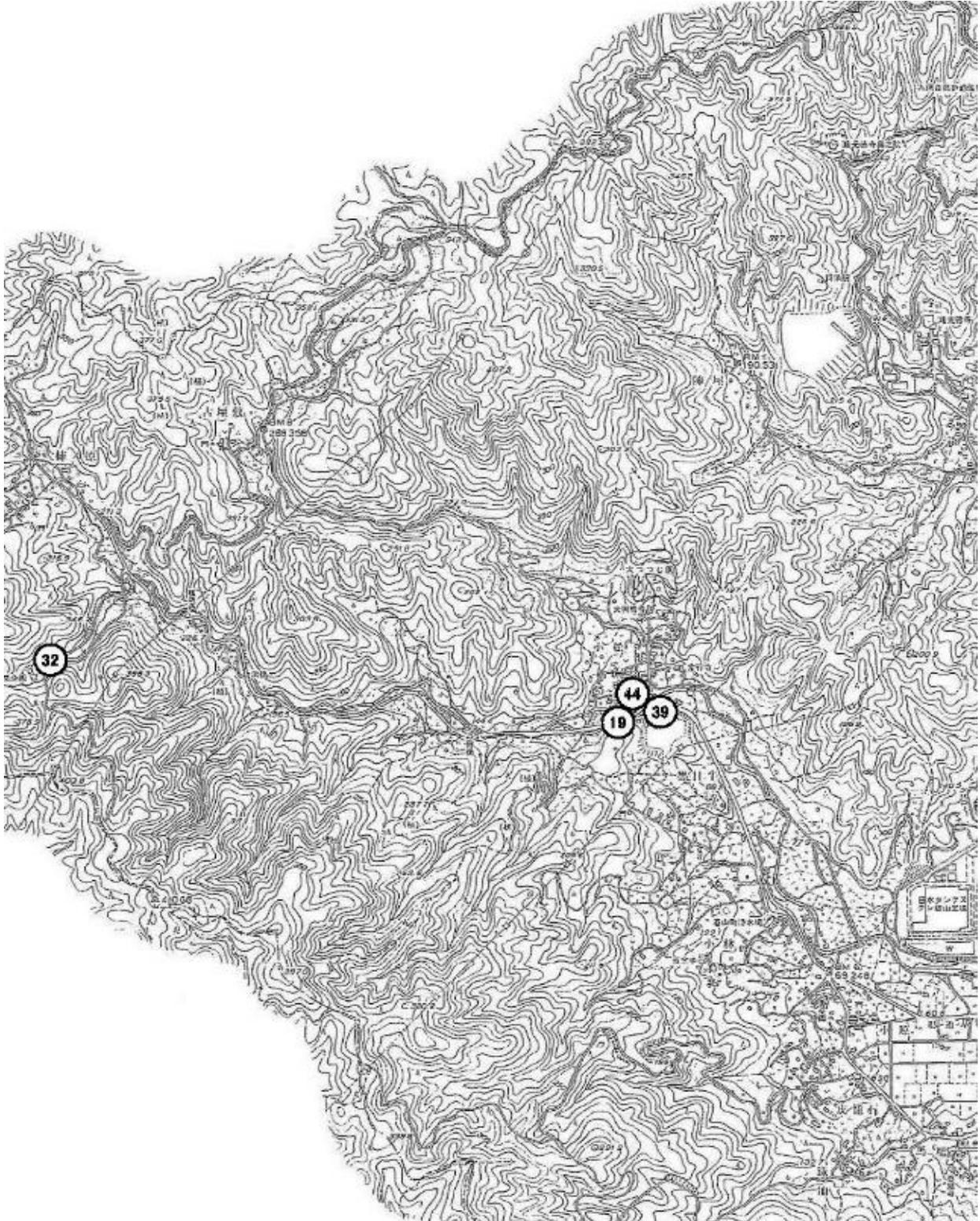
図表 19 下水道諸元 (区分：管径)

区分	250 mm以下	251mm 以上	計
区間延長 (m)	43,093	25,692	68,785
管渠延長 (m)	41,874	25,008	66,882

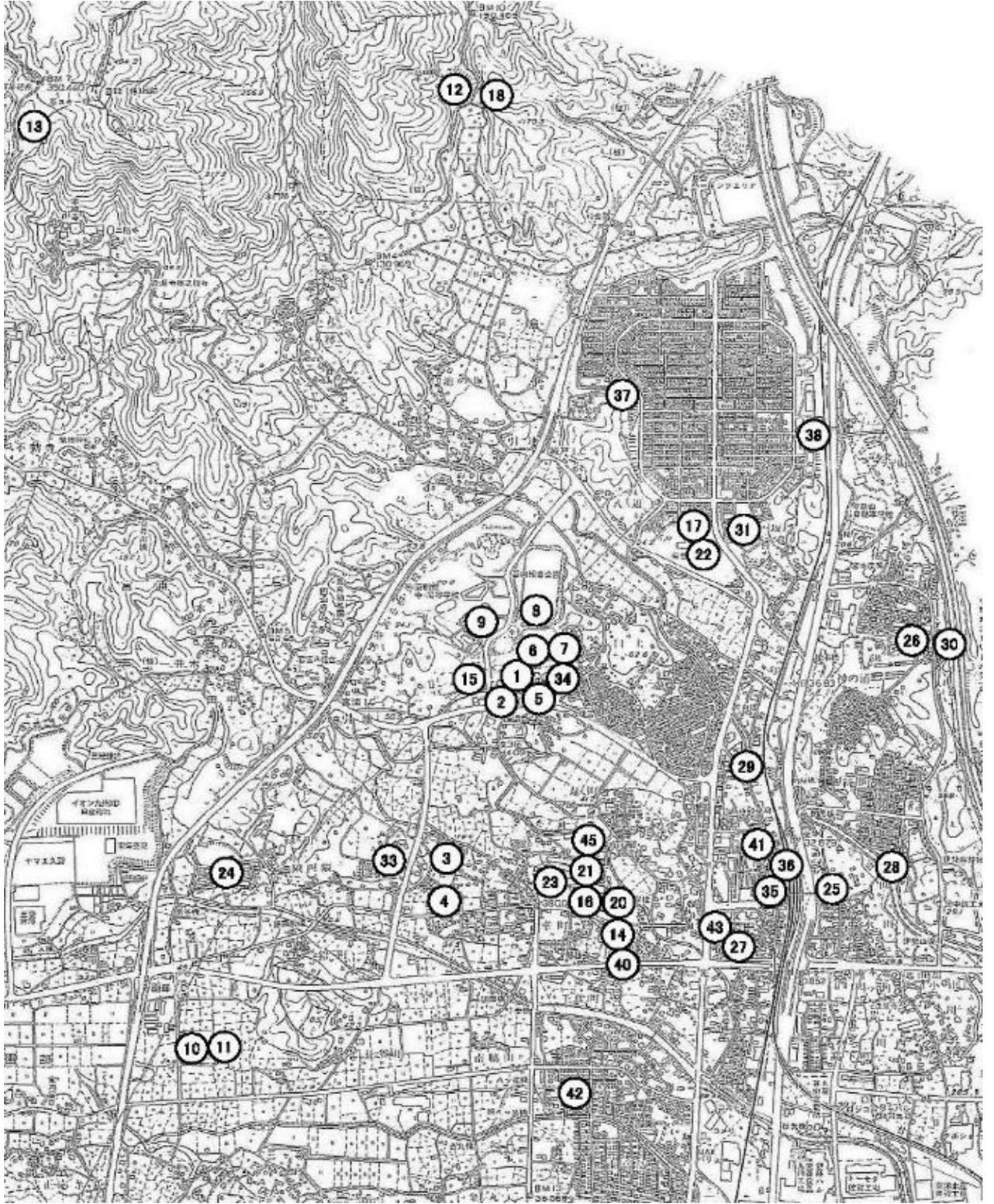
3.3.3. 公共施設等配置状況

(1) 公共施設位置図

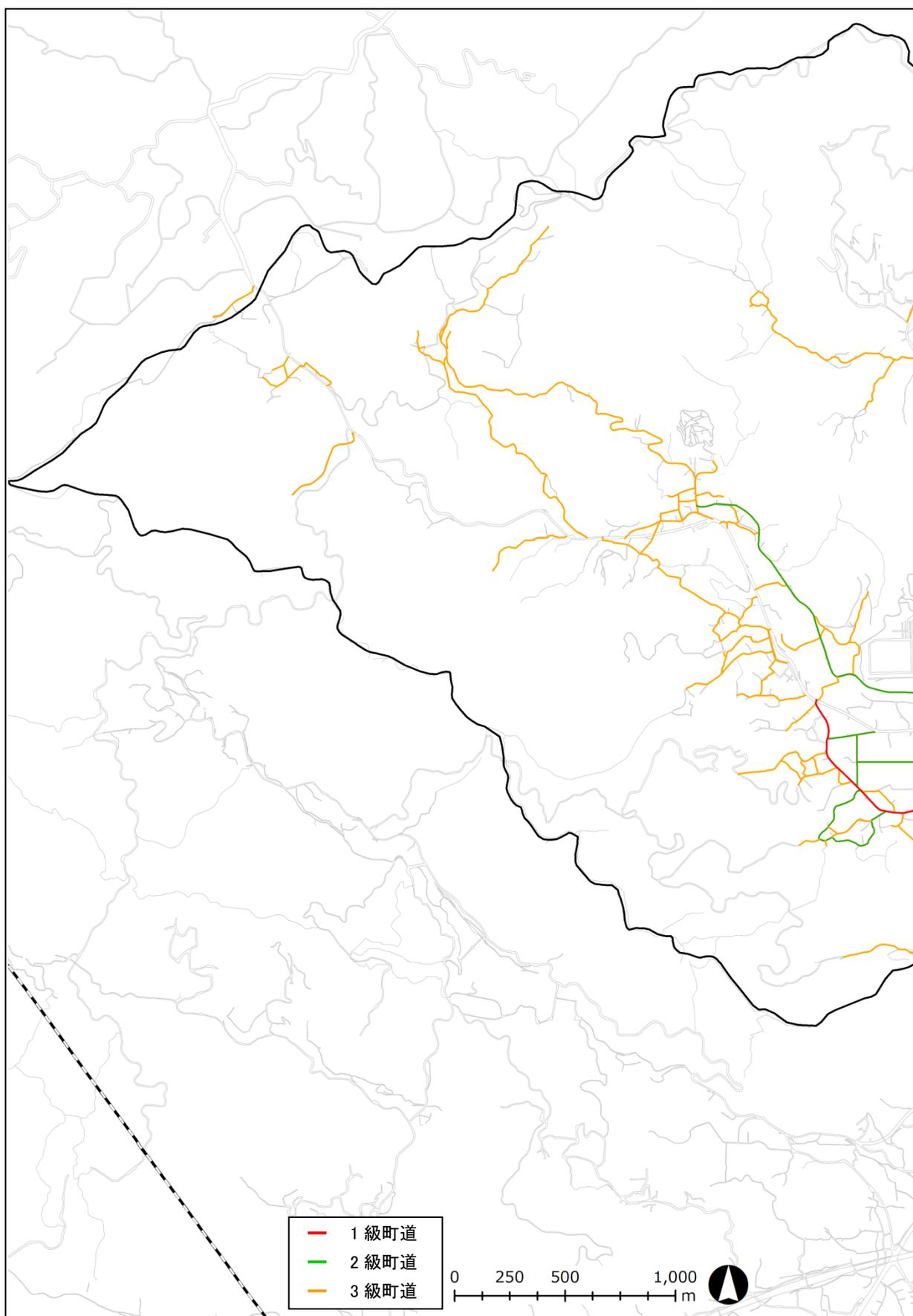
※番号は、3.3.2. 公共施設諸元の表に記載の番号と整合しており、枝番号は省略して表記



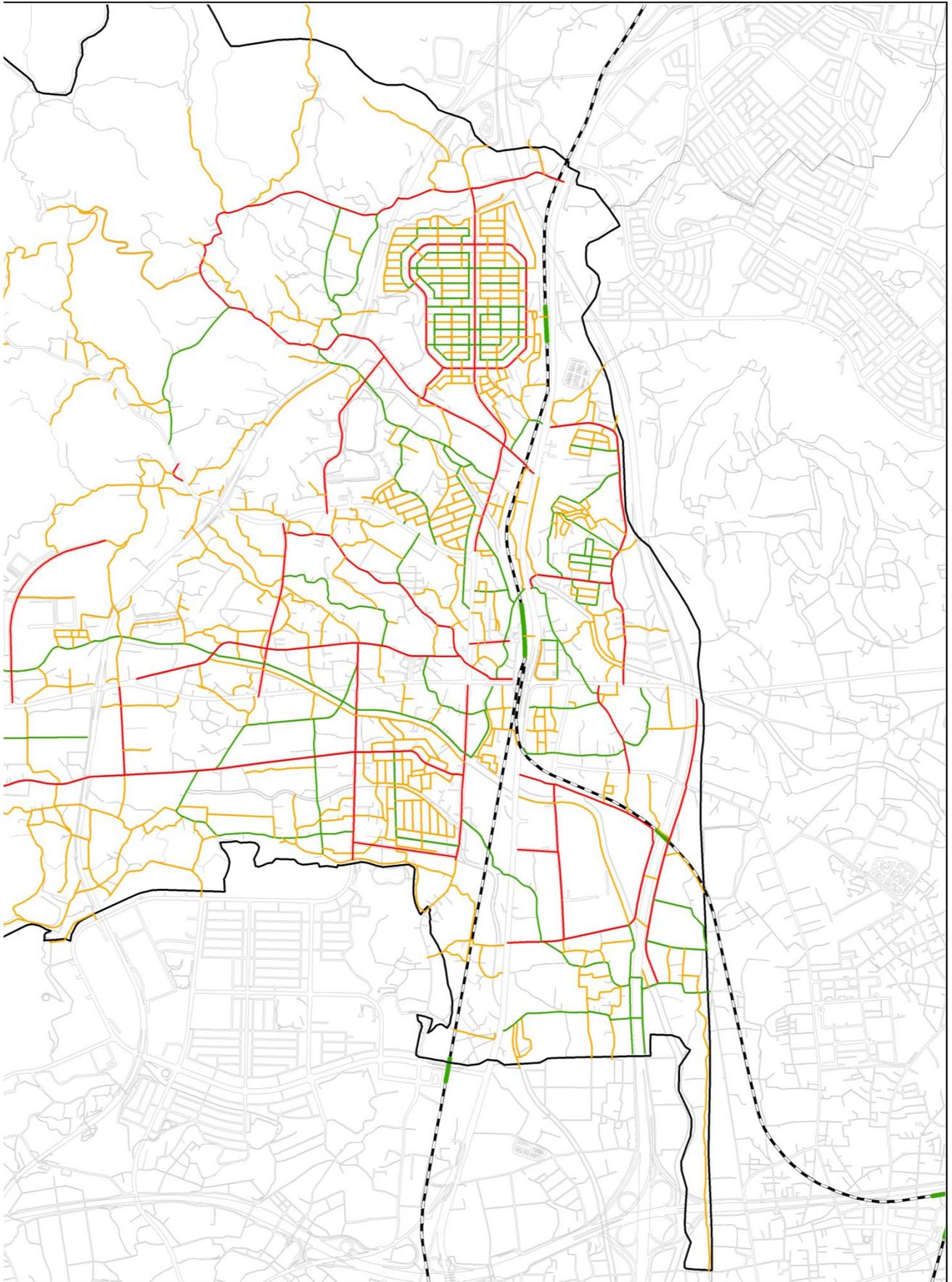
図表 20 公共施設位置図



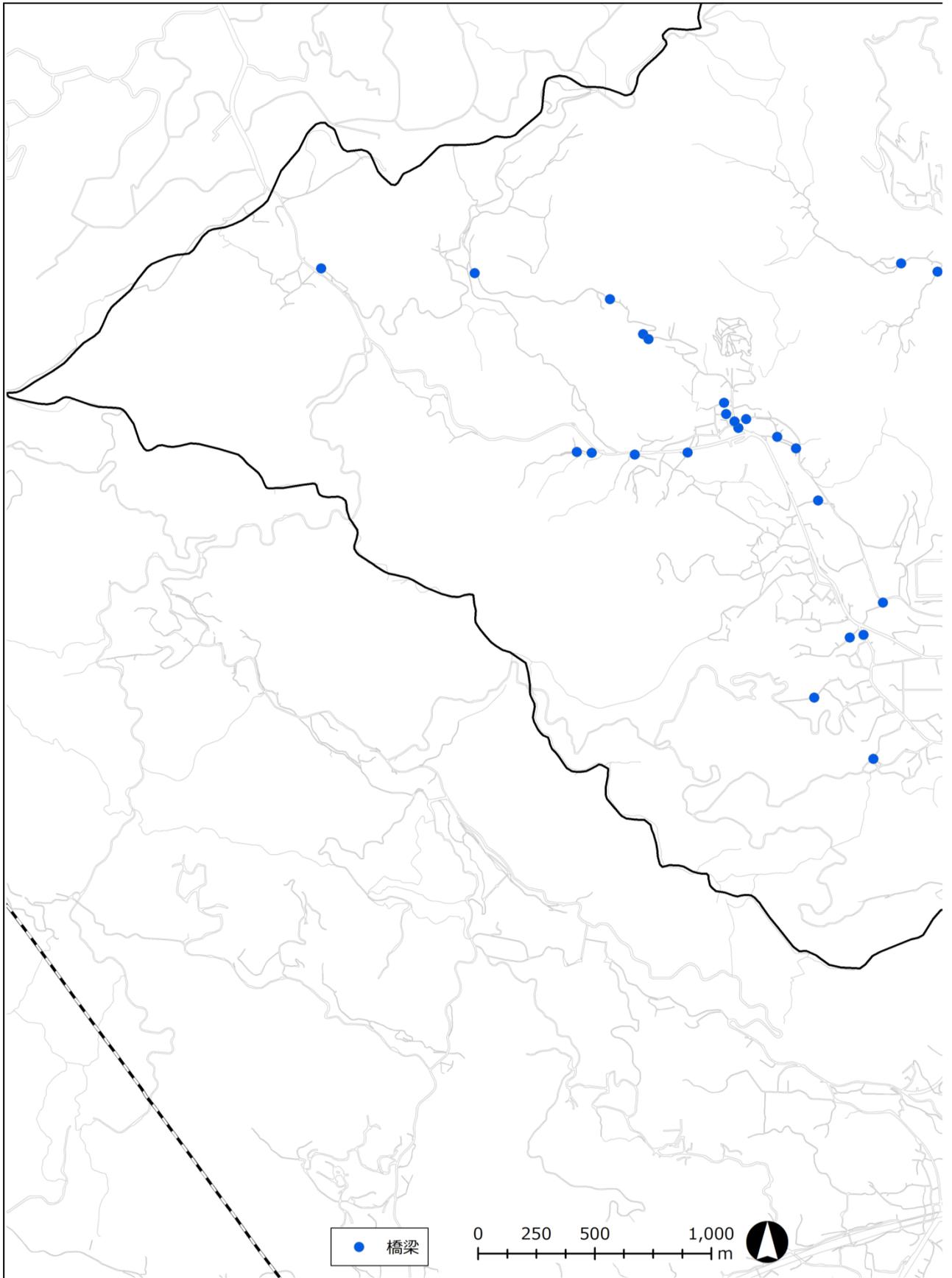
(2) 道路（町道）位置図



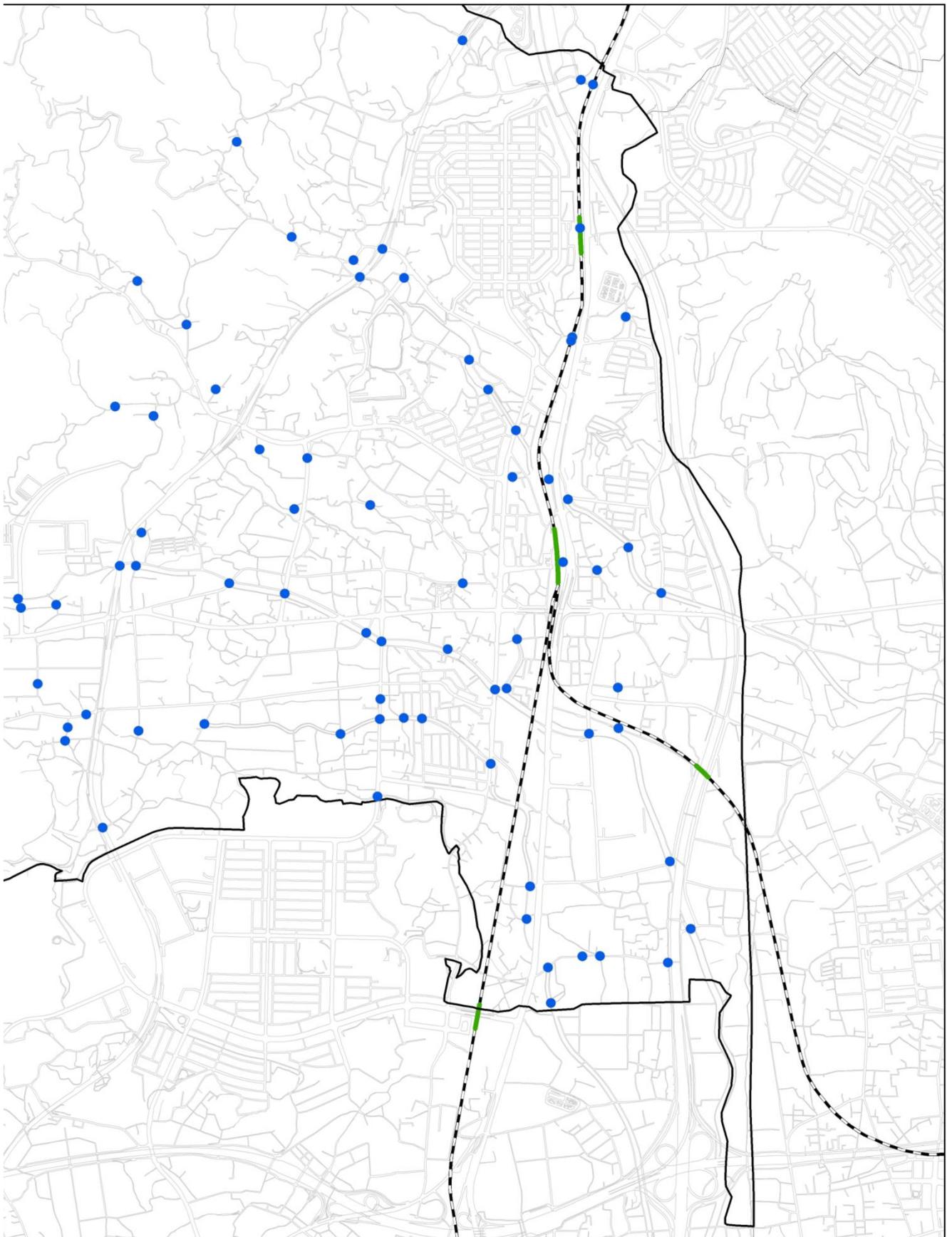
図表 21 町道位置図



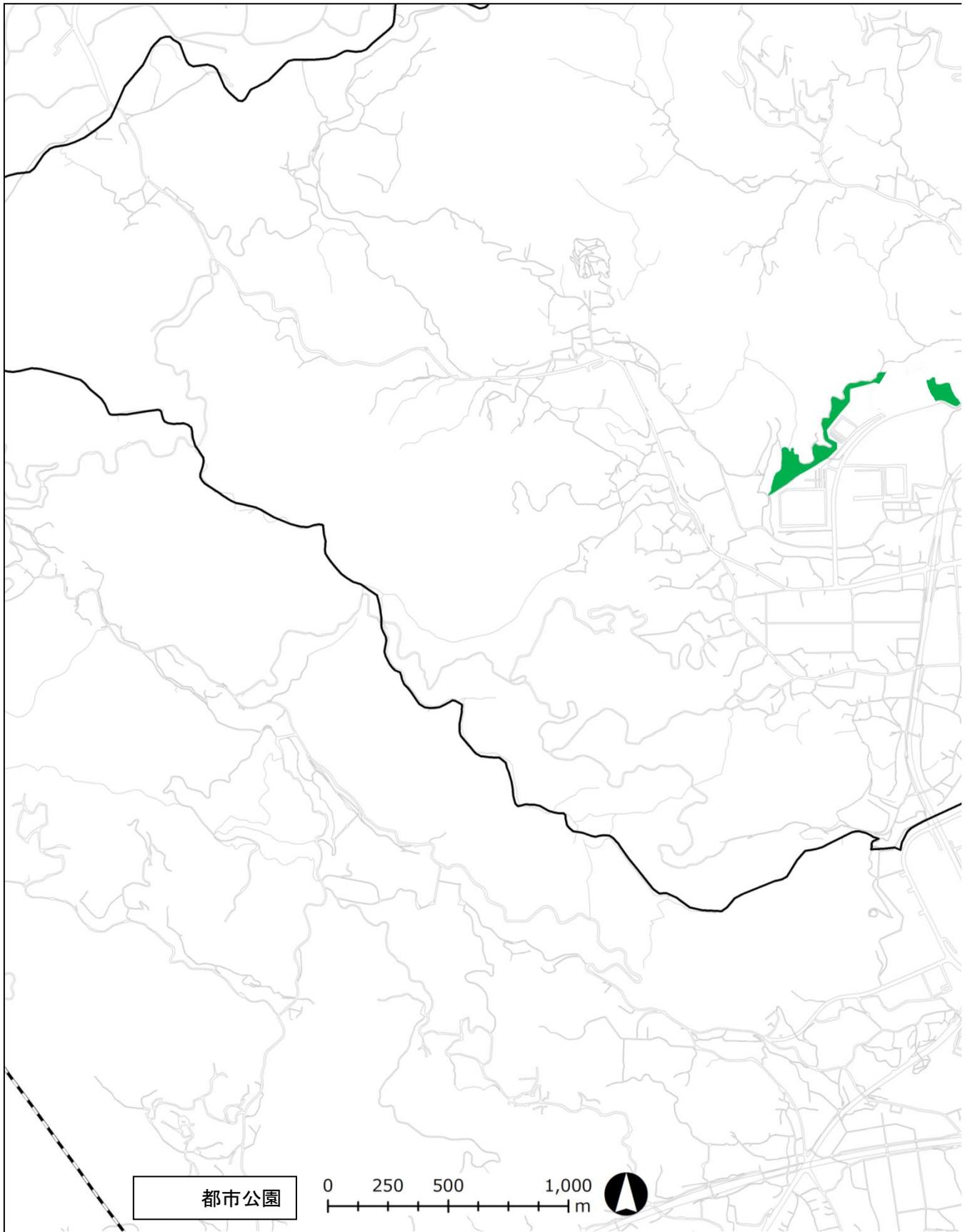
(3) 橋梁位置図



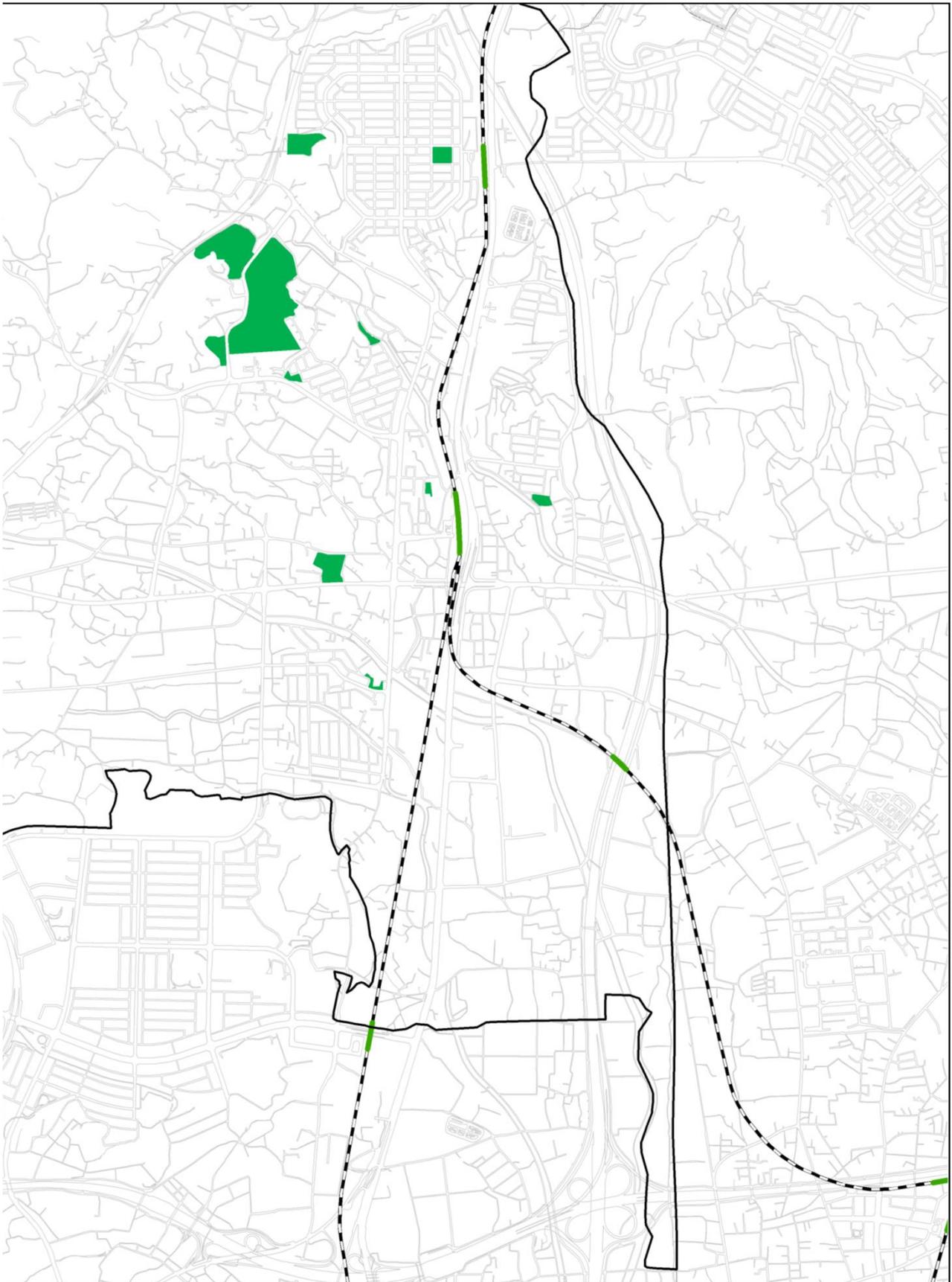
図表 22 橋梁位置図



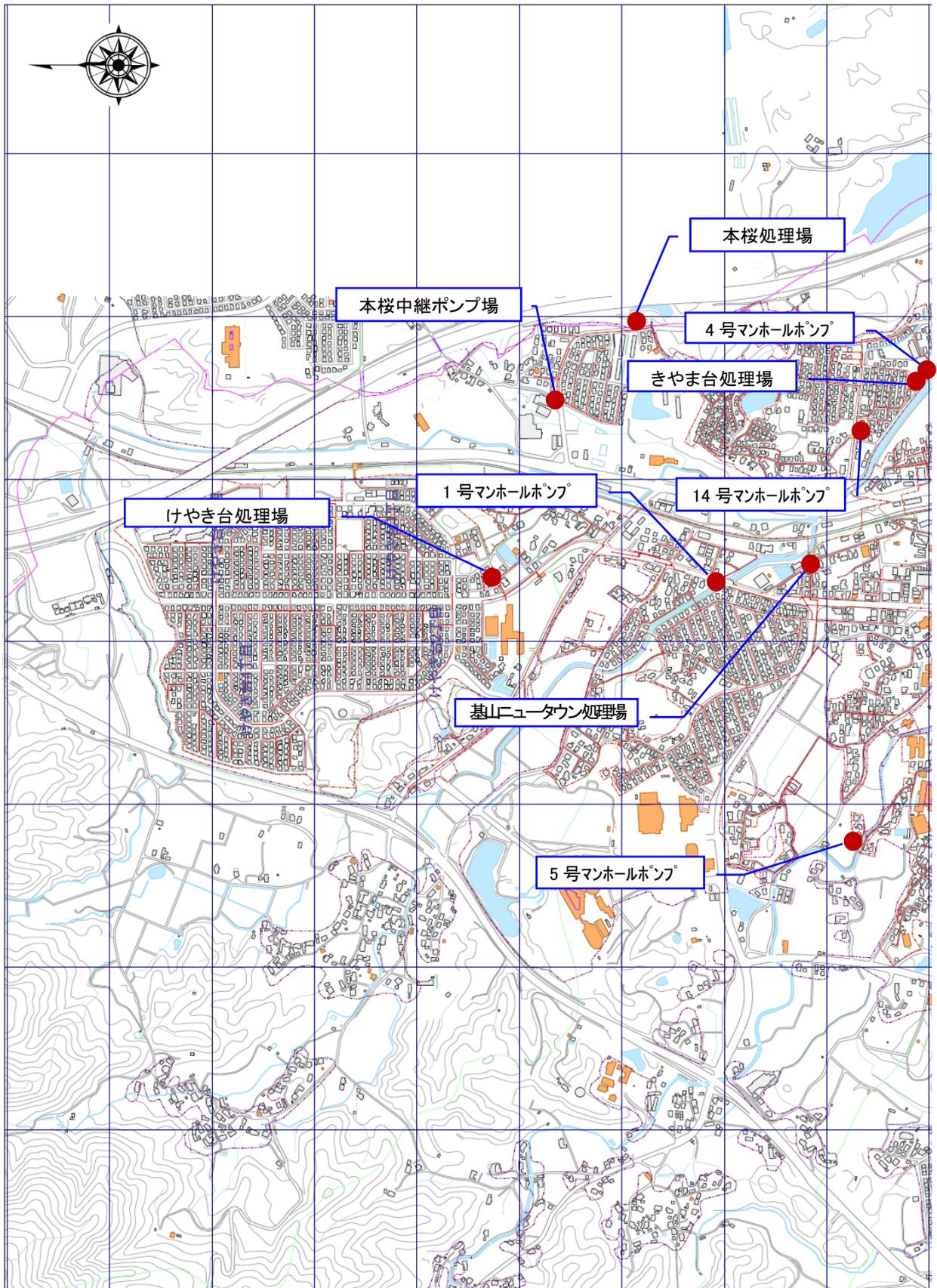
(4) 都市公園位置図



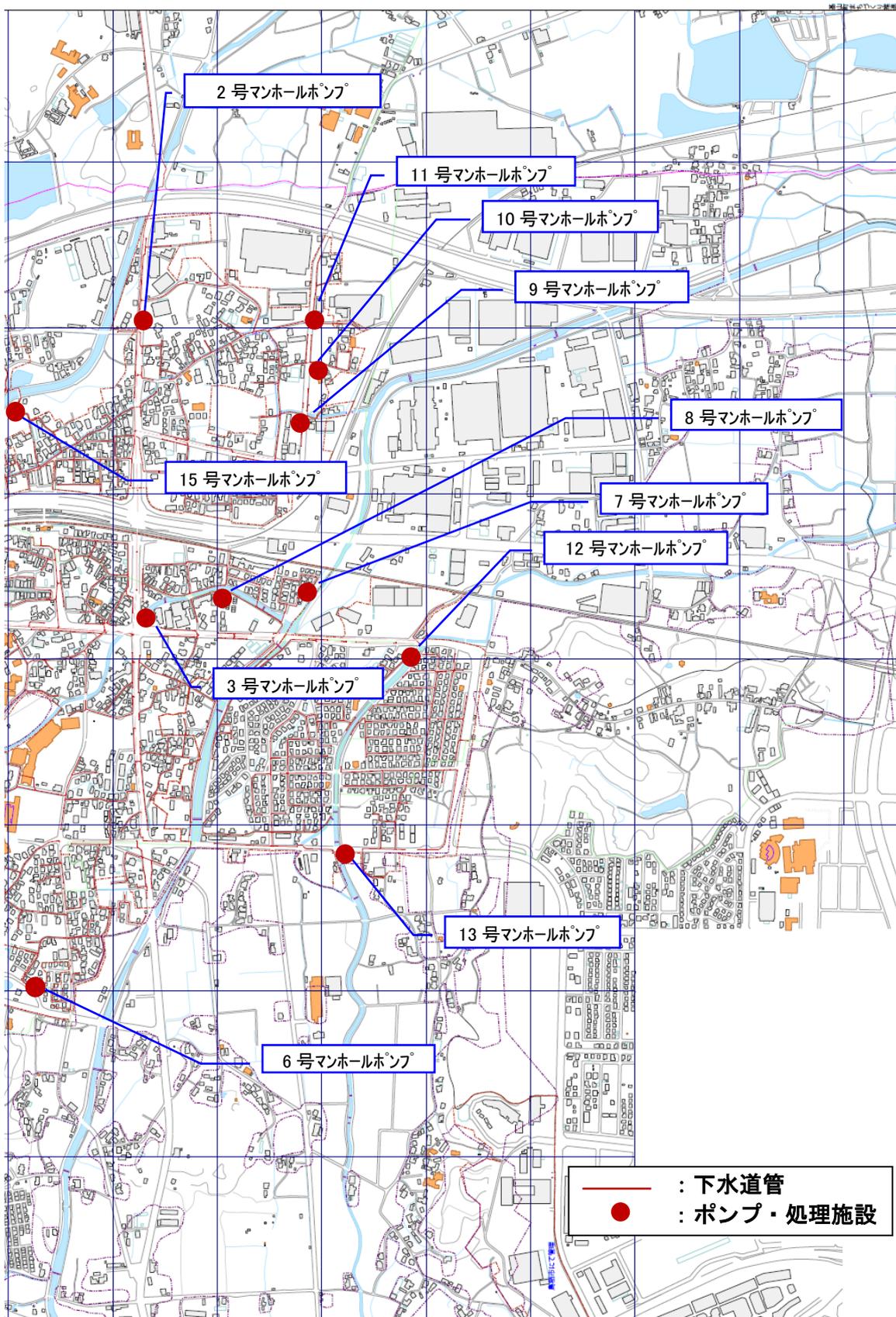
図表 23 都市公園位置図



(5) 下水道施設位置図



図表 24 下水道施設位置図



※施設評価の考え方

(1) 第1段階 小分類評価 (P42~P53) ————— a・b・c 評価 及び 対象外

図表 25 施設性能評価の現況 (小分類)

- ① 小分類の40項目について診断を実施し、下記内容により評価を行う。
 - a — 問題なし
 - b — 改善が望ましい
 - c — 早急な改善が必要
 - 対象外 — 法令に基づく基準等の定めがない場合や対象の設備がないなど評価項目の対象に該当しない場合 ※図表内では「-」で表記

(2) 第2段階 中分類・大分類評価 (P54~P63) ————— A・B+・B・B-・C 評価

図表 26 施設性能評価の現況 (中分類・大分類)

- ① 小分類の評価を点数化し、集計したものを10点満点に換算し、中分類の評価とする。
- ② 中分類の評価を集計し、さらに10点満点に換算し、大分類の評価とする。
- ③ 大分類の評価を建物評価総合(安全性、機能性、環境性)、利用性評価総合、経済性評価総合の3項目に分類し、集計評価する。 ※対象外の場合、図表内では「-」で表記

(3) 第3段階 施設総合評価 (P54~P63) ————— A・B+・B・B-・C 評価

図表 26 施設性能評価の現況 (中分類・大分類)

- ① 大分類の建物評価総合、利用性評価総合、経済性評価総合の3項目を集計し、10点満点に換算したものを施設総合評価とする。
- ② 利用性評価については、評価が優れていると集計点数が上昇し、改修更新等から遠ざける効果を持つことになるので、評価を逆転させる処理を行い集計する。

3.4. 施設性能評価の現況

公共施設（建物）は、現況調査を実施し、安全性や機能性等に関する 40 項目の診断を行い、以下の基準で、施設性能評価としてとりまとめた。

①小分類毎の評価

現地踏査に基づき各施設を、a b c の 3 段階判定によって評価している。

②中分類毎の評価

小分類の評価を、評価項目に対して優れているものを高得点として a …2 点、b …1 点、c…0 点に点数化し、中分類別に合計した上で、10 点満点に換算している。

また、10 点満点で換算した評価点については、以下のように、5 段階で評価している。

- 評価点が 8 点以上 : A
- 評価点が 7 点以上、8 点未満 : B+
- 評価点が 6 点以上、7 点未満 : B
- 評価点が 5 点以上、6 点未満 : B-
- 評価点が 5 点未満 : C

③大分類毎の評価

小分類の評価値の合計を、10 点満点に換算し、上記の 5 段階で評価している。

④施設ごとの評価

「図表 26 施設性能評価の現況（中分類・大分類）」における評価は、次のとおり表示した。

- ・建物評価総合…「安全性」、「機能性」、「環境性」の 10 点満点換算値の平均値をとり、5 段階で評価している。
- ・利用性、経済性…大分類の結果をそのまま活用

⑤基本的な政策方針に関わる評価

施設の総合的な判定においては、利用性評価が高いほど更新等の必要性が高くなるため、利用性評価を A→C、B+→B-、B-→B+、C→A に変換し、施設総合評価の判定を実施した。

施設性能評価項目

A～Cの5段階評価 (図表 26)		a, b, cの3段階評価 (図表 25)	
大分類	中分類	小分類	
安全性	躯体の耐性	建築・改修年度	
		耐震レベル	
	躯体の安全性	建物の歪み(不同沈下)	
		躯体の損傷	
	外被の劣化	外壁材の剥落	
		屋根からの漏水	
	防災・避難	外壁からの漏水	
		消防検査等による改善指摘事項	
	機能性	空間の性能	避難・安全
			配置・動線
諸室の天井高			
仕上材の劣化		共用スペースの充足度	
		室内環境	
		屋根の劣化	
		外壁の劣化	
設備の劣化		建具の劣化	
		内装材の劣化	
		給水設備	
	排水設備		
	衛生設備		
	空調・換気設備		
	電気設備		
バリアフリー	通信・情報設備		
	昇降機		
	敷地内の通路		
	出入口		
	廊下		
環境性	環境配慮	階段	
		トイレ	
	有害物質	表示・誘導	
利用性	適合性	建築による省エネ・省資源対策	
		自然エネルギーによる省エネ・省資源対策	
	利用率	設備システムによる省エネ・省資源対策	
経済性	収入	アスベスト・PCB等の有無	
		利用状況と施設規模の適合性	
	運営費	利用率	
修繕更新費	修繕更新費	収入項目・金額	
		管理費(年間)	
		光熱水費(年間)	
		修繕更新費(20年間)	

図表 25-1 施設性能評価の現況（小分類）

整理番号	施設名	建物名	1. 安全性								2. 機能性					
			1-1. 躯体の耐性		1-2. 躯体の安全性		1-3. 外被の劣化			1-4. 防災・避難		2-1. 空間の性能				
			① 建築・改修年度	② 耐震レベル	① 建物の歪み（不同沈下）	② 躯体の損傷	① 外壁材の剥落	② 屋根からの漏水	③ 外壁からの漏水	① 消防検査等による改善指摘事項	② 避難・安全	① 配置・動線	② 諸室の天井高	③ 共用スペースの充足度	④ 室内環境	① 屋根の劣化
1-1	庁舎	庁舎	1998	a	a	b	c	b	b	b	a	a	a	a	a	c
1-2	庁舎	浄化槽機械室	1998	—	a	a	b	b	a	—	—	—	—	—	—	b
1-3	庁舎	西側倉庫	1998	—	a	a	a	b	a	—	—	—	—	—	—	b
1-4	庁舎	車庫棟	1998	a	a	a	b	b	a	a	a	—	—	—	—	b
2-1	保健センター	保健衛生施設	1998	a	a	a	c	b	a	a	a	a	a	a	a	b
		病後児保育室	2019	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
3-1	多世代交流センター憩の家	多世代交流施設	2017	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
3-2	多世代交流センター憩の家	車庫	1978	—	a	a	b	c	b	—	—	—	—	—	—	c
3-3	多世代交流センター憩の家	物置	1978	—	a	a	b	c	b	—	—	—	—	—	—	c
4-1	福祉交流館	福祉交流施設	1996	b	a	a	b	b	a	a	a	a	a	a	a	b
4-2	福祉交流館	倉庫	1996	—	a	b	a	b	a	—	—	—	—	—	—	b
5	町民会館	会館	1996	a	a	c	c	b	c	a	a	a	a	a	a	c
6-1	総合体育館	体育館	2019	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
6-2	総合体育館	倉庫	2002	—	a	a	—	a	a	—	—	—	—	—	—	b
7	武道場	武道場	2019	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
8-1	多目的運動場等	管理棟	2003	a	a	b	a	b	a	—	—	—	—	—	—	b
8-2	多目的運動場等	多目的運動場北側公衆便所	1997	—	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	a
8-3	多目的運動場等	多目的運動場南側公衆便所	2000	—	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	a
8-4	多目的運動場等	総合公園第1駐車場公衆便所	2000	—	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	a
9-1	合宿所	宿泊施設	2017	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
9-2	合宿所	食堂施設	2001	a	a	a	a	b	a	a	a	a	a	a	a	b
10-1	町営球場	本部席	2020	a	a	a	a	a	a	a	a	—	—	—	—	a
10-2	町営球場	公衆便所	2003	—	a	b	a	b	b	—	—	—	—	—	—	b

										3. 環境性			4. 利用性			5. 経済性									
2-2. 仕上材の劣化			2-3. 設備の劣化							2-4. バリアフリー						3-1. 環境配慮			3-2. 有害物質	4-1. 適合性	4-2. 利用率	4-3. 収入	5-1. 運営費		5-2. 修繕更新費
② 外壁の劣化	③ 建具の劣化	④ 内装材の劣化	① 給水設備	② 排水設備	③ 衛生設備	④ 空調・換気設備	⑤ 電気設備	⑥ 通信・情報設備	⑦ 昇降機	① 敷地内の通路	② 出入口	③ 廊下	④ 階段	⑤ トイレ	⑥ 表示・誘導	① 建築による省エネ・省資源対策	② 自然エネによる省エネ・省資源対策	③ 設備システムによる省エネ・省資源対策	① アスベスト・PCB等の有無	① 利用状況と施設規模の適合性	② 利用率	① 収入項目・金額	① 管理費（年間）	② 光熱水費（年間）	③ 修繕更新費（20年間）
c	a	b	b	b	b	b	b	b	b	a	a	a	b	a	b	a	a	a	a	a	b	—	b	b	b
b	a	b	—	—	—	b	b	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	b	b
b	b	b	—	—	—	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	b	b	
b	a	b	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	a	b	—	b	b	b	
c	a	b	b	b	b	b	b	b	b	a	a	a	b	b	b	a	a	a	a	a	b	b	b	b	
a	a	a	a	a	a	a	a	a	—	a	a	—	—	a	c	a	a	b	a	a	c	c	b	b	a
a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	b	b	b	b	a	a	a	a	b	b	a
c	b	c	—	—	—	—	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	b	b	
c	b	c	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	—	b	
b	a	b	b	b	b	b	b	—	b	a	a	c	b	a	c	b	b	a	a	b	b	b	b	b	
b	b	b	—	—	—	—	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	b	b	
c	a	b	b	b	b	b	b	b	b	a	a	a	b	a	b	b	b	a	a	b	b	b	b	b	
a	a	b	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	b	a	b	b	a	a	a	b	b	b	b	b	
b	a	b	—	—	—	—	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	a	b	—	b	b	b	
a	a	a	a	a	a	a	a	—	—	a	a	a	—	a	b	c	b	a	a	a	b	b	b	b	
a	a	a	a	a	—	a	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	a	b	—	b	b	b	
a	a	a	a	a	a	—	a	—	—	a	b	—	—	a	c	—	—	a	a	b	—	b	b	b	
a	a	a	a	a	a	—	a	—	—	a	b	—	—	a	c	—	—	a	a	b	—	b	b	b	
a	a	a	a	a	a	—	a	—	—	a	a	a	a	b	b	a	c	b	a	a	a	a	b	a	
b	a	b	b	b	b	b	b	—	—	a	a	—	—	c	c	c	b	c	a	a	b	b	b	b	
a	a	a	—	—	—	—	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	a	b	b	b	b	a	
b	a	a	a	a	a	—	a	—	—	b	b	—	—	a	c	—	—	a	a	b	—	b	b	b	

図表 25-2 施設性能評価の現況（小分類）

整理 番号	施設名	建物名	1. 安全性								2. 機能性					
			1-1. 躯体 の耐性		1-2. 躯体 の安全性		1-3. 外被の劣化			1-4. 防 災・避難		2-1. 空間の性能				
			① 建 築 ・ 改 修 年 度	② 耐 震 レ ベ ル	① 建 物 の 歪 み (不 同 沈 下)	② 軀 体 の 損 傷	① 外 壁 材 の 剥 落	② 屋 根 か ら の 漏 水	③ 外 壁 か ら の 漏 水	① 消 防 検 査 等 に よ る 改 善 指 摘 事 項	② 避 難 ・ 安 全	① 配 置 ・ 動 線	② 諸 室 の 天 井 高	③ 共 用 ス ペ ー ス の 充 足 度	④ 室 内 環 境	① 屋 根 の 劣 化
11-1	テニスコート	東側コート 南倉庫	2000	—	a	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	b
11-2	テニスコート	西側コート 南西倉庫	2000	—	a	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	b
11-3	テニスコート	西側コート 南西石灰倉庫	2000	—	a	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	b
11-4	テニスコート	西側コート 東倉庫	2000	—	a	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	b
11-5	テニスコート	西側コート 中央倉庫	2000	—	a	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	b
11-6	テニスコート	公衆便所	2000	—	a	a	a	b	a	—	—	—	—	—	—	b
12-1	キャンプ場	管理事務所	1991	b	a	a	b	b	b	a	a	—	—	—	—	b
12-2	キャンプ場	焚物倉庫	1991	—	a	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	b
12-3	キャンプ場	公衆便所	1991	—	a	b	c	c	c	—	—	—	—	—	—	c
12-4	キャンプ場	炊事棟	1991	b	a	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	b
12-5	キャンプ場	炊事場横屋根付広場	1991	b	a	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	b
12-6	キャンプ場	ポンプ室	1991	—	a	c	b	b	b	—	—	—	—	—	—	b
13-1	基山公園	管理棟(1階部分)	1982	b	b	b	b	—	b	—	—	—	—	—	—	—
		管理事務所(2階部分)	1982	b	b	c	c	c	b	—	—	—	—	—	—	c
13-2	基山公園	公衆便所	1982	—	a	a	b	b	a	—	—	—	—	—	—	b
13-3	基山公園	給水施設	1994	—	a	a	a	b	a	—	—	—	—	—	—	b
13-4	基山公園	休憩所	1977	c	c	c	c	c	c	—	—	—	—	—	—	c
13-5	基山公園	展望台	2015	a	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	—
14	図書館	図書館	2015	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
15	基山っ子みらい館	総合的子育て支援施設	2019	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
16-1	ひまわり館	児童館(A, B教室)	2009	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
16-2	ひまわり館	児童館(C教室)	2017	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
17-1	コスモス教室 (若基小旧図工室)	児童館(A, C教室)	1989	a	a	b	a	b	b	a	a	a	a	a	a	b

														3. 環境性			4. 利用性		5. 経済性						
2-2. 仕上材の劣化			2-3. 設備の劣化							2-4. バリアフリー							3-1. 環境配慮			3-2. 有害物質	4-1. 適合性	4-2. 利用率	4-3. 収入	5-1. 運営費	5-2. 修繕更新費
② 外壁の劣化	③ 建具の劣化	④ 内装材の劣化	① 給水設備	② 排水設備	③ 衛生設備	④ 空調・換気設備	⑤ 電気設備	⑥ 通信・情報設備	⑦ 昇降機	① 敷地内の通路	② 出入口	③ 廊下	④ 階段	⑤ トイレ	⑥ 表示・誘導	① 建築による省エネ・省資源対策	② 自然エネによる省エネ・省資源対策	③ 設備システムによる省エネ・省資源対策	① アスベスト・PCB等の有無	① 利用状況と施設規模の適合性	② 利用率	① 収入項目・金額	① 管理費（年間）	② 光熱水費（年間）	③ 修繕更新費（20年間）
b	a	b	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	b	-	b	-	b	
b	a	b	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	b	-	b	-	b	
b	b	b	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	b	-	b	-	b	
b	a	b	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	b	-	b	-	b	
b	a	b	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	b	-	b	-	b	
b	b	b	b	b	b	-	b	-	-	c	b	-	-	c	c	-	-	-	a	a	b	-	b	b	b
b	b	b	b	b	-	b	b	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	b	b	b	b	b	
b	b	b	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	b	b	-	b	-	b	
c	b	b	b	b	b	-	a	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	b	-	b	b	b	
b	-	b	b	b	-	-	b	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	b	-	b	b	b	
b	-	b	-	-	-	-	b	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	b	-	b	b	b	
b	b	b	b	-	-	-	b	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	-	-	b	b	b	
c	b	c	-	-	-	-	c	c	-	-	-	-	-	-	-	c	c	c	a	b	b	-	b	b	b
c	b	c	-	-	-	-	c	-	-	-	-	-	-	-	-	c	c	c	a	b	b	-	b	b	b
b	b	b	b	b	b	-	a	-	-	c	b	-	-	c	c	-	-	-	a	b	b	-	b	b	b
b	b	b	b	-	-	-	a	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	-	-	b	b	b	
c	c	c	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	c	c	-	b	-	b	
a	-	a	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	a	-	b	-	a	
a	a	a	a	a	a	a	a	a	-	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	-	b	b	a
a	a	a	a	a	a	a	a	a	-	a	a	a	-	a	b	a	a	a	a	a	a	a	b	b	a
a	a	a	a	a	a	a	a	-	-	a	a	-	b	a	c	b	b	b	a	b	a	b	b	b	b
a	a	a	a	a	a	a	a	-	-	a	a	-	-	a	c	b	b	b	a	b	a	b	b	b	a
b	a	b	b	b	b	b	b	-	-	a	a	a	b	c	c	c	b	c	a	b	a	b	b	b	c

図表 25-3 施設性能評価の現況（小分類）

整理番号	施設名	建物名	1. 安全性								2. 機能性					
			1-1. 躯体の耐性		1-2. 躯体の安全性		1-3. 外被の劣化			1-4. 防災・避難		2-1. 空間の性能				
			① 建築・改修年度	② 耐震レベル	① 建物の歪み（不同沈下）	② 躯体の損傷	① 外壁材の剥落	② 屋根からの漏水	③ 外壁からの漏水	① 消防検査等による改善指摘事項	② 避難・安全	① 配置・動線	② 諸室の天井高	③ 共用スペースの充足度	④ 室内環境	① 屋根の劣化
17-2	コスモス教室 (若基小旧給食室)	児童館(B教室)	2020	a	a	b	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
18	ジビエ解体処理施設	ジビエ解体処理施設	2017	a	a	a	a	a	a	a	a	—	—	—	—	a
19	水車小屋	作業所	1991	b	a	b	b	b	b	a	a	—	—	—	—	b
20-1	基山小学校	校舎	2008	a	a	b	a	a	a	a	a	a	a	a	b	a
20-2	基山小学校	体育館	2007	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
20-3	基山小学校	プール機械室	2008	—	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	a
20-4	基山小学校	屋外倉庫	2009	—	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	a
20-5	基山小学校	飼育舎	2009	—	a	a	a	b	a	—	—	—	—	—	—	b
21	学校給食センター	学校給食センター	2008	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
22-1	若基小学校	北側校舎	1989	a	a	b	b	c	b	a	a	a	a	a	a	c
22-2	若基小学校	南側校舎	1989	a	a	b	b	c	b	a	a	a	a	a	a	c
22-3	若基小学校	体育館	1988	a	a	b	b	c	b	a	a	a	a	a	a	c
22-4	若基小学校	プール管理棟	1988	a	a	b	a	c	b	a	a	a	a	a	—	c
22-5	若基小学校	文化財保管施設	1996	—	a	a	b	b	b	—	—	—	—	—	—	b
22-6	若基小学校	校舎北西側 倉庫棟	1988	—	a	a	b	c	b	—	—	—	—	—	—	c
22-7	若基小学校	倉庫	1988	—	a	b	b	c	b	—	—	—	—	—	—	c
22-8	若基小学校	機械室	1988	—	a	a	a	c	a	—	—	—	—	—	—	c
23-1	基山中学校	北側校舎	2020	b	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
23-2	基山中学校	南側校舎	2020	b	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
23-3	基山中学校	校舎(技術室)	1974	a	a	c	b	c	c	a	a	a	a	—	—	c
23-4	基山中学校	体育館	1970	a	b	b	b	c	b	a	a	a	a	c	a	c
23-5	基山中学校	体育館前倉庫	1985	—	a	b	b	c	b	—	—	—	—	—	—	c
23-6	基山中学校	体育館前便所	1986	—	a	a	b	c	b	—	—	—	—	—	—	c

														3. 環境性			4. 利用性			5. 経済性					
2-2. 仕上材の劣化			2-3. 設備の劣化							2-4. バリアフリー							3-1. 環境配慮			3-2. 有害物質	4-1. 適合性	4-2. 利用率	4-3. 収入	5-1. 運営費	5-2. 修繕更新費
② 外壁の劣化	③ 建具の劣化	④ 内装材の劣化	① 給水設備	② 排水設備	③ 衛生設備	④ 空調・換気設備	⑤ 電気設備	⑥ 通信・情報設備	⑦ 昇降機	① 敷地内の通路	② 出入口	③ 廊下	④ 階段	⑤ トイレ	⑥ 表示・誘導	① 建築による省エネ・省資源対策	② 自然エネによる省エネ・省資源対策	③ 設備システムによる省エネ・省資源対策	① アスベスト・PCB等の有無	① 利用状況と施設規模の適合性	② 利用率	① 収入項目・金額	① 管理費（年間）	② 光熱水費（年間）	③ 修繕更新費（20年間）
b	a	b	b	b	b	b	b	—	—	a	b	—	—	c	c	c	c	a	b	a	b	b	b	c	
a	a	a	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	—	b	c	c	a	a	b	b	b	b	a	
b	b	b	—	—	—	—	b	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	b	c	—	b	b	b	
a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	c	c	b	b	a	a	a	—	b	b	b
a	a	a	a	a	a	a	a	—	—	a	a	b	b	c	c	c	c	b	a	a	a	—	b	b	b
a	a	a	—	—	—	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	b	b	
a	a	a	—	—	—	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	b	b	
a	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	—	b	
b	a	b	a	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	c	c	b	a	a	a	—	b	b	b	
c	b	c	c	c	c	c	c	a	—	a	a	a	b	b	c	c	b	c	a	a	c	—	b	b	c
c	b	c	c	c	c	c	c	a	—	a	a	a	b	b	c	c	c	a	a	c	—	b	b	c	
c	a	c	c	c	c	c	c	—	—	a	a	a	b	b	c	c	b	c	a	a	a	a	b	b	c
c	a	c	c	c	c	c	c	—	—	a	b	—	—	c	c	c	c	a	a	b	—	b	b	b	
b	b	b	—	—	—	—	b	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	b	b	
c	b	c	—	—	—	—	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	b	b	
c	b	c	c	c	c	c	c	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	b	b	
c	c	c	a	—	—	—	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	b	b	
a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	c	c	c	c	b	a	a	a	—	b	b	b	
a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	c	c	c	c	c	a	a	a	—	b	b	b	
c	c	c	c	c	c	c	c	—	—	a	b	—	—	—	c	c	c	a	a	b	—	b	b	c	
c	c	c	—	—	—	—	a	—	—	a	a	—	c	—	c	c	b	c	a	a	a	a	b	b	c
c	b	c	—	—	—	—	b	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	b	b	
c	c	c	c	c	c	—	c	—	—	a	b	—	—	c	—	—	—	a	a	a	—	b	b	b	

図表 25-4 施設性能評価の現況（小分類）

整理番号	施設名	建物名	1. 安全性								2. 機能性					
			1-1. 躯体の耐性		1-2. 躯体の安全性		1-3. 外被の劣化			1-4. 防災・避難		2-1. 空間の性能				
			① 建築・改修年度	② 耐震レベル	① 建物の歪み（不同沈下）	② 躯体の損傷	① 外壁材の剥落	② 屋根からの漏水	③ 外壁からの漏水	① 消防検査等による改善指摘事項	② 避難・安全	① 配置・動線	② 諸室の天井高	③ 共用スペースの充足度	④ 室内環境	① 屋根の劣化
23-7	基山中学校	体育倉庫	1986	—	a	b	b	c	b	—	—	a	a	—	—	c
23-8	基山中学校	プール管理棟	1992	a	a	b	c	c	b	a	a	a	a	—	—	c
23-9	基山中学校	プール管理附属棟	1992	a	a	b	c	c	b	a	a	a	a	—	—	c
23-10	基山中学校	テニスコート附属棟	1992	a	a	b	c	c	b	a	a	a	a	—	—	c
24-1	園部団地	住宅LA-1	1965	c	a	c	c	b	c	—	a	a	a	a	a	b
24-2	園部団地	住宅LA-2	1965	c	a	c	c	b	c	—	a	a	a	a	a	b
24-3	園部団地	住宅LA-3	1965	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c
24-4	園部団地	住宅LA-5	1968	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c
24-5	園部団地	住宅LA-6	1968	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c
24-6	園部団地	住宅LA-7	1968	c	a	c	c	b	c	—	a	a	a	a	a	b
24-7	園部団地	住宅LA-8	1968	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c
24-8	園部団地	住宅LB-1	1965	c	a	c	c	b	c	—	a	a	a	a	a	b
24-9	園部団地	住宅LB-2	1965	c	a	c	c	b	c	—	a	a	a	a	a	b
24-10	園部団地	住宅LB-3	1966	c	a	c	c	b	c	—	a	a	a	a	a	b
24-11	園部団地	住宅LB-5	1966	c	a	c	c	b	c	—	a	a	a	a	a	b
24-12	園部団地	住宅LB-6	1966	c	a	c	c	b	c	—	a	a	a	a	a	b
24-13	園部団地	住宅LB-7	1967	c	a	c	c	b	c	—	a	a	a	a	a	b
24-14	園部団地	住宅LB-8	1967	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c
24-15	園部団地	住宅LC-0	1968	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c
24-16	園部団地	住宅LC-1	1967	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c
24-17	園部団地	住宅LC-2	1966	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c
24-18	園部団地	住宅LC-3	1966	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c
24-19	園部団地	住宅LC-5	1966	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c

													3. 環境性			4. 利用性			5. 経済性						
2-2. 仕上材の劣化			2-3. 設備の劣化							2-4. バリアフリー						3-1. 環境配慮			3-2. 有害物質	4-1. 適合性	4-2. 利用率	4-3. 収入	5-1. 運営費		5-2. 修繕更新費
② 外壁の劣化	③ 建具の劣化	④ 内装材の劣化	① 給水設備	② 排水設備	③ 衛生設備	④ 空調・換気設備	⑤ 電気設備	⑥ 通信・情報設備	⑦ 昇降機	① 敷地内の通路	② 出入口	③ 廊下	④ 階段	⑤ トイレ	⑥ 表示・誘導	① 建築による省エネ・省資源対策	② 自然エネによる省エネ・省資源対策	③ 設備システムによる省エネ・省資源対策	① アスベスト・PCB等の有無	① 利用状況と施設規模の適合性	② 利用率	① 収入項目・金額	① 管理費（年間）	② 光熱水費（年間）	③ 修繕更新費（20年間）
c	b	c	—	—	—	—	b	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	b	b
c	b	c	b	b	b	b	b	—	—	a	a	—	c	c	—	—	—	—	a	a	b	—	b	b	b
c	b	a	—	—	—	—	b	—	—	a	a	—	c	—	—	—	—	a	a	b	—	b	b	b	
c	b	c	b	b	c	b	b	—	—	a	b	—	—	c	—	—	—	a	a	a	—	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	—	—	—	b	—	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	—	—	—	b	—	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	—	—	—	b	—	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	—	—	—	b	—	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	

図表 25-5 施設性能評価の現況（小分類）

整理 番号	施設名	建物名	1. 安全性								2. 機能性					
			1-1. 躯体 の耐性		1-2. 躯体 の安全性		1-3. 外被の劣化			1-4. 防 災・避難		2-1. 空間の性能				
			① 建築・ 改修 年度	② 耐震 レベル	① 建物 の歪み (不同 沈下)	② 躯体 の損傷	① 外壁 材の剥 落	② 屋根 から の漏水	③ 外壁 から の漏水	① 消防 検査等 による 改善指 摘事項	② 避難・ 安全	① 配置・ 動線	② 諸室の 天井高	③ 共用ス ペース の充足 度	④ 室内環 境	① 屋根の 劣化
24-20	園部団地	住宅LC-6	1967	c	a	c	c	b	c	—	a	a	a	a	a	b
24-21	園部団地	住宅LD-0	1968	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c
24-22	園部団地	住宅LD-1	1967	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c
24-23	園部団地	住宅LD-2	1967	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c
24-24	園部団地	住宅LD-3	1966	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c
24-25	園部団地	住宅LD-5	1966	c	a	c	c	b	c	—	a	a	a	a	a	b
24-26	園部団地	住宅LD-6	1967	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c
24-27	園部団地	住宅LE	1973	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c
24-28	園部団地	集会所	1966	c	a	c	c	c	c	—	a	a	a	a	a	c
24-29	園部団地	生活排水処理施設	1989	b	a	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	b
25-1	割田団地	住宅RC-1	2014	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
25-2	割田団地	住宅RC-2	2014	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
25-3	割田団地	住宅RC-3	2014	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
25-4	割田団地	倉庫RC-1側プロパン庫	1991	—	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	a
25-5	割田団地	倉庫RC-2側プロパン庫	1991	—	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	a
25-6	割田団地	倉庫RC-3側プロパン庫	1991	—	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	a
25-7	割田団地	生活排水処理施設	1991	a	a	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	b
26-1	本桜団地	住宅RC-1	2019	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
26-2	本桜団地	住宅RC-2	2019	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
26-3	本桜団地	住宅RC-3	2020	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
26-4	本桜団地	住宅RC-5	2020	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
26-5	本桜団地	住宅RC-6	2020	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
26-6	本桜団地	住宅RC-1倉庫	1978	—	a	a	a	b	a	—	—	—	—	—	—	b

													3. 環境性			4. 利用性			5. 経済性						
2-2. 仕上材の劣化			2-3. 設備の劣化							2-4. バリアフリー						3-1. 環境配慮			3-2. 有害物質	4-1. 適合性	4-2. 利用率	4-3. 収入	5-1. 運営費		5-2. 修繕更新費
② 外壁の劣化	③ 建具の劣化	④ 内装材の劣化	① 給水設備	② 排水設備	③ 衛生設備	④ 空調・換気設備	⑤ 電気設備	⑥ 通信・情報設備	⑦ 昇降機	① 敷地内の通路	② 出入口	③ 廊下	④ 階段	⑤ トイレ	⑥ 表示・誘導	① 建築による省エネ・省資源対策	② 自然エネによる省エネ・省資源対策	③ 設備システムによる省エネ・省資源対策	① アスベスト・PCB等の有無	① 利用状況と施設規模の適合性	② 利用率	① 収入項目・金額	① 管理費（年間）	② 光熱水費（年間）	③ 修繕更新費（20年間）
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	—	—	—	b	—	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	b	b	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	b	a	a	b	b	b	
c	c	c	b	b	b	b	b	—	—	c	c	c	—	c	c	c	c	a	c	c	—	b	b	b	
b	b	b	a	a	—	a	a	b	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	a	a	—	b	b	b	
a	a	a	a	a	b	a	b	—	—	c	c	—	c	—	c	c	c	a	b	a	b	b	b	b	
a	a	a	a	a	b	a	b	—	—	c	c	—	c	—	c	c	c	a	b	a	b	b	b	b	
a	a	a	a	a	b	a	b	—	—	c	c	—	c	—	c	c	c	a	b	a	b	b	b	b	
a	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	—	b	
a	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	—	b	
a	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	b	a	b	b	b	b	
a	a	a	a	a	—	a	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	b	a	b	b	b	b	
a	a	a	a	a	b	a	b	—	—	c	c	—	c	—	c	c	c	a	b	a	b	b	b	b	
a	a	a	a	a	b	a	b	—	—	c	c	—	c	—	c	c	c	a	b	a	b	b	b	b	
a	a	a	a	a	b	a	b	—	—	c	c	—	c	—	c	c	c	a	b	a	b	b	b	b	
a	a	a	a	a	b	a	b	—	—	c	c	—	c	—	c	c	c	a	b	a	b	b	b	b	
b	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	—	b	

図表 25-6 施設性能評価の現況（小分類）

整理番号	施設名	建物名	1. 安全性								2. 機能性					
			1-1. 躯体の耐性		1-2. 躯体の安全性		1-3. 外被の劣化			1-4. 防災・避難		2-1. 空間の性能				
			① 建築・改修年度	② 耐震レベル	① 建物の歪み（不同沈下）	② 躯体の損傷	① 外壁材の剥落	② 屋根からの漏水	③ 外壁からの漏水	① 消防検査等による改善指摘事項	② 避難・安全	① 配置・動線	② 諸室の天井高	③ 共用スペースの充足度	④ 室内環境	① 屋根の劣化
26-7	本桜団地	住宅RC-2倉庫	1979	—	a	a	a	b	a	—	—	—	—	—	—	b
26-8	本桜団地	住宅RC-3倉庫	1982	—	a	a	a	b	a	—	—	—	—	—	—	b
26-9	本桜団地	住宅RC-5倉庫	1984	—	a	a	a	b	a	—	—	—	—	—	—	b
27	アモーレ・グランデ基山	地域優良賃貸住宅	2019	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a	a
28	きやま台処理場	下水処理場	1976	b	a	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	b
29	基山ニュータウン処理場	下水処理場	1977	b	a	c	b	a	c	—	—	—	—	—	—	a
30	本桜処理場	下水処理場	1980	b	a	c	b	c	c	—	—	—	—	—	—	c
31	けやき台処理場	下水処理場	1980	b	a	b	b	c	b	—	—	—	—	—	—	c
32-1	葬祭公園	葬祭場	1978	c	a	b	b	c	b	a	a	b	a	b	b	c
32-2	葬祭公園	納骨堂	1978	—	a	b	b	c	b	—	—	—	—	—	—	c
33	資材倉庫	倉庫	1995	—	a	b	b	b	b	—	—	—	—	—	—	b
34	防災倉庫	倉庫	2020	—	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	a
35	基山駅前立体駐輪場	自転車置場	2019	b	a	a	a	a	a	—	—	a	a	a	—	a
36	基山駅前便所	公衆便所	1982	—	a	a	b	a	b	—	—	—	—	—	—	c
37	けやき台公園便所	公衆便所	1992	—	a	b	a	b	b	—	—	—	—	—	—	b
38	けやき台駅前便所	公衆便所	1993	—	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	a
39	小松公衆便所	公衆便所	1994	—	a	a	b	a	a	—	—	—	—	—	—	b
40	中央公園便所	公衆便所	2013	—	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	a
41	若宮児童公園便所	公衆便所	2014	—	a	b	a	b	b	—	—	—	—	—	—	b
42	小倉移住体験住宅	移住体験住宅	2016	c	a	a	a	a	a	—	a	a	a	a	a	a
43	宮浦移住体験住宅	移住体験住宅	2016	b	a	a	a	a	a	—	a	a	a	a	a	a

														3. 環境性			4. 利用性			5. 経済性						
2-2. 仕上材の劣化			2-3. 設備の劣化							2-4. バリアフリー							3-1. 環境配慮			3-2. 有害物質	4-1. 適合性	4-2. 利用率	4-3. 収入	5-1. 運営費		5-2. 修繕更新費
② 外壁の劣化	③ 建具の劣化	④ 内装材の劣化	① 給水設備	② 排水設備	③ 衛生設備	④ 空調・換気設備	⑤ 電気設備	⑥ 通信・情報設備	⑦ 昇降機	① 敷地内の通路	② 出入口	③ 廊下	④ 階段	⑤ トイレ	⑥ 表示・誘導	① 建築による省エネ・省資源対策	② 自然エネによる省エネ・省資源対策	③ 設備システムによる省エネ・省資源対策	① アスベスト・PCB等の有無	① 利用状況と施設規模の適合性	② 利用率	① 収入項目・金額	① 管理費（年間）	② 光熱水費（年間）	③ 修繕更新費（20年間）	
b	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	—	b		
b	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	—	b		
b	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	b	—	b		
a	a	a	a	a	a	a	a	—	a	a	a	b	—	—	a	b	b	a	a	a	a	a	b	b	a	
b	b	b	a	a	—	a	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	b	a	b	b	b	b		
b	b	b	a	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	b	a	b	b	b	b		
c	c	c	a	a	—	a	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	b	a	b	b	b	b		
c	b	c	a	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	b	a	b	b	b	b		
c	a	c	b	b	b	b	b	—	c	a	a	b	c	c	c	b	c	a	a	a	b	b	b	b		
c	a	c	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	a	b	—	b	—	b		
b	b	b	a	—	—	—	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	a	b	—	b	b	b		
a	a	a	—	—	—	—	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	a	b	—	b	b	a		
—	—	—	—	—	—	—	a	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	a	a	b	—	b	b	a		
c	a	b	c	c	b	c	a	—	—	a	b	—	—	a	a	—	—	a	b	a	—	b	b	b		
b	a	b	a	a	a	—	a	—	—	c	b	—	—	c	c	—	—	a	b	a	—	b	b	b		
a	a	a	a	a	a	—	a	—	—	c	b	—	—	c	c	—	—	a	b	a	—	b	b	b		
b	b	a	b	b	b	—	b	—	—	c	b	—	—	c	c	—	—	a	b	b	—	b	b	b		
a	a	a	a	a	a	a	a	—	—	a	a	—	—	a	c	—	—	a	a	b	—	b	b	b		
b	a	a	a	a	a	—	a	—	—	a	a	—	—	a	c	—	—	a	b	a	—	b	b	b		
a	a	a	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	a	b	—	b	b	a		
a	a	a	a	a	a	a	a	—	—	—	—	—	—	—	c	c	c	a	a	b	—	b	b	a		

図表 26-1 施設性能評価の現況（中分類・大分類）

整理 番号	施設名	建物名	建築 ・ 改修 年度	建物評価								
				1. 安全性					2. 機能性			
				躯体 の 耐 性	躯体 の 安 全 性	外 被 の 劣 化	防 災 ・ 避 難	安 全 性 総 合	空 間 の 性 能	仕 上 材 の 劣 化	設 備 の 劣 化	バ リ ア フ リ ー
1-1	庁舎	庁舎	1998	A	B+	C	B+	B	A	C	B-	A
1-2	庁舎	浄化槽機械室	1998	A	A	B	-	A	-	B	B-	-
1-3	庁舎	西側倉庫	1998	A	A	A	-	A	-	B-	A	-
1-4	庁舎	車庫棟	1998	A	A	B	A	A	-	B	B-	-
2-1	保健センター	保健衛生施設	1998	A	A	B-	A	A	A	B-	B-	B+
		病後児保育室	2019	A	A	A	A	A	A	A	A	A
3-1	多世代交流センター憩の家	多世代交流施設	2017	A	A	A	A	A	A	A	A	A
3-2	多世代交流センター憩の家	車庫	1978	C	A	C	-	B-	-	C	A	-
3-3	多世代交流センター憩の家	物置	1978	C	A	C	-	B-	-	C	-	-
4-1	福祉交流館	福祉交流施設	1996	B-	A	B	A	B+	A	B	B-	B-
4-2	福祉交流館	倉庫	1996	B-	B+	A	-	B+	-	B-	A	-
5	町民会館	会館	1996	B+	B-	C	A	B-	A	C	B-	A
6-1	総合体育館	体育館	2019	A	A	A	A	A	A	A	A	A
6-2	総合体育館	倉庫	2002	A	A	A	-	A	-	B	A	-
7	武道場	武道場	2019	A	A	A	A	A	A	A	A	A
8-1	多目的運動場等	管理棟	2003	A	B+	A	-	A	-	A	A	-
8-2	多目的運動場等	多目的運動場北側公衆便所	1997	A	A	A	-	A	-	A	A	B
8-3	多目的運動場等	多目的運動場南側公衆便所	2000	A	A	A	-	A	-	A	A	C
8-4	多目的運動場等	総合公園第1駐車場公衆便所	2000	A	A	A	-	A	-	A	A	B
9-1	合宿所	宿泊施設	2017	A	A	A	A	A	A	A	A	A
9-2	合宿所	食堂施設	2001	A	A	A	A	A	A	B	B-	B-
10-1	町営球場	本部席	2020	A	A	A	A	A	-	A	A	-
10-2	町営球場	公衆便所	2003	A	B+	B	-	B+	-	B+	A	B-
11-1	テニスコート	東側コート 南倉庫	2000	A	B+	B-	-	B	-	B	-	-
11-2	テニスコート	西側コート 南西倉庫	2000	A	B+	B-	-	B	-	B	-	-
11-3	テニスコート	西側コート 南西石灰倉庫	2000	A	B+	B-	-	B	-	B-	-	-
11-4	テニスコート	西側コート 東倉庫	2000	A	B+	B-	-	B	-	B	-	-

						利用性評価					経済性評価				施設総合評価
機能性総合	3. 環境性			建物評価総合		4. 利用性			利用性評価総合		5. 経済性		経済性評価総合		
	環境配慮	有害物質	環境性総合			適合性	利用率	収入			運営費	修繕更新費			
B	A	A	A	7.78	B+	A	B-	-	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B
B-	-	A	A	8.06	A	-	-	-	-	-	B-	B-	5.00	B-	B+
B	-	A	A	8.61	A	-	-	-	-	-	B-	B-	5.00	B-	B+
B-	C	A	C	5.63	B-	A	B-	-	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B-
B	A	A	A	7.92	B+	A	B-	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B
A	A	A	A	9.40	A	A	C	C	3.33	C	B-	A	6.67	B	A
A	B-	A	B	8.67	A	A	A	A	10.00	A	B-	A	6.67	B	B
C	-	A	A	6.00	B	-	-	-	-	-	B-	B-	5.00	B-	B-
C	-	A	A	5.42	B-	-	-	-	-	-	B-	B-	5.00	B-	B-
B	B-	A	B	6.84	B	A	B-	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B
B	-	A	A	7.83	B+	-	-	-	-	-	B-	B-	5.00	B-	B
B	B-	A	B	6.16	B	A	B-	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B
A	B	A	B+	8.93	A	A	B-	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B+
B+	-	A	A	9.00	A	A	B-	-	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B+
A	B-	A	B	8.66	A	A	B-	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B+
A	-	A	A	9.34	A	A	B-	-	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B+
A	-	A	A	9.58	A	A	B-	-	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B+
B+	-	A	A	9.31	A	A	B-	-	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B+
A	-	A	A	9.58	A	A	B-	-	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B+
A	B-	A	B	8.58	A	A	A	A	10.00	A	B-	A	6.67	B	B
B	C	A	C	6.56	B	A	B-	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B
A	-	A	A	10.00	A	A	B-	B-	6.67	B	B-	A	6.67	B	A
B+	-	A	A	8.33	A	A	B-	-	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B
B	-	A	A	7.64	B+	A	B-	-	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B
B	-	A	A	7.64	B+	A	B-	-	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B
B	-	A	A	7.22	B+	A	B-	-	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B
B+	-	A	A	7.64	B+	A	B-	-	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B

図表 26-2 施設性能評価の現況（中分類・大分類）

整理 番号	施設名	建物名	建 築 ・ 改 修 年 度	建物評価								
				1. 安全性					2. 機能性			
				軀 体 の 耐 性	軀 体 の 安 全 性	外 被 の 劣 化	防 災 ・ 避 難	安 全 性 総 合	空 間 の 性 能	仕 上 材 の 劣 化	設 備 の 劣 化	バ リ ア フ リ ー
11-5	テニスコート	西側コート 中央倉庫	2000	A	B+	B-	—	B	—	B	—	—
11-6	テニスコート	公衆便所	2000	A	A	A	—	A	—	B-	B-	C
12-1	キャンプ場	管理事務所	1991	C	A	B-	A	B	—	B-	B-	—
12-2	キャンプ場	焚物倉庫	1991	C	B+	B-	—	B-	—	B-	—	—
12-3	キャンプ場	公衆便所	1991	C	B+	C	—	C	—	C	B	—
12-4	キャンプ場	炊事棟	1991	C	B+	B-	—	B-	—	B-	B-	—
12-5	キャンプ場	炊事場横屋根付広場	1991	C	B+	B-	—	B-	—	B-	B-	—
12-6	キャンプ場	ポンプ室	1991	C	B-	B-	—	C	—	B-	B-	—
13-1	基山公園	管理棟(1階部分)	1982	C	B-	B-	—	C	—	C	C	—
		管理事務所(2階部分)	1982	C	C	C	—	C	—	C	C	—
13-2	基山公園	公衆便所	1982	C	A	B	—	B	—	B-	B	C
13-3	基山公園	給水施設	1994	B-	A	A	—	A	—	B-	B+	—
13-4	基山公園	休憩所	1977	C	C	C	—	C	—	C	—	—
13-5	基山公園	展望台	2015	A	A	A	—	A	—	A	—	—
14	図書館	図書館	2015	A	A	A	A	A	A	A	A	A
15	基山っ子みらい館	総合的子育て支援施設	2019	A	A	A	A	A	A	A	A	A
16-1	ひまわり館	児童館(A, B教室)	2009	A	A	A	A	A	A	A	A	B+
16-2	ひまわり館	児童館(C教室)	2017	A	A	A	A	A	A	A	A	B+
17-1	コスモス教室 (若基小旧図工室)	児童館(A, C教室)	1989	B-	B+	B	A	B+	A	B	B-	B-
17-2	コスモス教室 (若基小旧給食室)	児童館(B教室)	2020	A	B+	A	A	A	A	B+	B-	C
18	ジビエ解体処理施設	ジビエ解体処理施設	2017	A	A	A	A	A	—	A	A	—
19	水車小屋	作業所	1991	C	B+	B-	A	B	—	B-	B-	—
20-1	基山小学校	校舎	2008	A	B+	A	A	A	A	A	A	A
20-2	基山小学校	体育館	2007	A	A	A	A	A	A	A	A	B-
20-3	基山小学校	プール機械室	2008	A	A	A	—	A	—	A	A	—
20-4	基山小学校	屋外倉庫	2009	A	A	A	—	A	—	A	A	—
20-5	基山小学校	飼育舎	2009	A	A	A	—	A	—	A	—	—

				利用性評価					経済性評価				施設総合評価		
機能性総合	3. 環境性			建物評価総合					4. 利用性		5. 経済性				
	環境配慮	有害物質	環境性総合						適合性	利用率	収入	運営費		修繕更新費	経済性評価総合
B+	—	A	A	7.64	B+	A	B-	—	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B
C	—	A	A	7.64	B+	A	B-	—	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B
B-	—	A	A	7.22	B+	A	B-	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B
B-	—	A	A	6.67	B	B-	B-	—	5.00	B-	B-	B-	5.00	B-	B
C	—	A	A	5.63	B-	A	B-	—	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B-
B-	—	A	A	6.67	B	A	B-	—	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B-
B-	—	A	A	6.67	B	A	B-	—	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B-
B-	—	A	A	6.39	B	—	—	—	—	—	B-	B-	5.00	B-	B-
C	C	A	C	2.56	C	B-	B-	—	5.00	B-	B-	B-	5.00	B-	C
C	C	A	C	1.88	C	B-	B-	—	5.00	B-	B-	B-	5.00	B-	C
C	—	A	A	6.94	B	B-	B-	—	5.00	B-	B-	B-	5.00	B-	B
B-	—	A	A	8.06	A	—	—	—	—	—	B-	B-	5.00	B-	B+
C	—	A	A	3.33	C	C	C	—	0.00	C	B-	B-	5.00	B-	B-
A	—	A	A	10.00	A	A	A	—	10.00	A	B-	A	7.50	B+	B+
A	A	A	A	10.00	A	A	A	—	10.00	A	B-	A	6.67	B	B+
A	A	A	A	9.91	A	A	A	A	10.00	A	B-	A	6.67	B	B+
A	B-	A	B	8.47	A	B-	A	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B+
A	B-	A	B	8.55	A	B-	A	B-	6.67	B	B-	A	6.67	B	B+
B	C	A	C	5.85	B-	B-	A	B-	6.67	B	B-	C	3.33	C	B-
B	C	A	C	6.14	B	B-	A	B-	6.67	B	B-	C	3.33	C	B-
A	C	A	C	7.92	B+	A	B-	B-	6.67	B	B-	A	6.67	B	B+
B-	—	A	A	7.04	B+	B-	C	—	2.50	C	B-	B-	5.00	B-	B+
A	C	A	B-	7.91	B+	A	A	—	10.00	A	B-	B-	5.00	B-	B-
A	C	A	C	7.39	B+	A	A	—	10.00	A	B-	B-	5.00	B-	B-
A	—	A	A	10.00	A	—	—	—	—	—	B-	B-	5.00	B-	A
A	—	A	A	10.00	A	—	—	—	—	—	B-	B-	5.00	B-	A
A	—	A	A	9.31	A	—	—	—	—	—	B-	B-	5.00	B-	A

図表 26-3 施設性能評価の現況（中分類・大分類）

整理 番号	施設名	建物名	建築 ・ 改修 年度	建物評価								
				1. 安全性					2. 機能性			
				躯体 の 耐 性	躯体 の 安 全 性	外 被 の 劣 化	防 災 ・ 避 難	安 全 性 総 合	空 間 の 性 能	仕 上 材 の 劣 化	設 備 の 劣 化	バ リ ア フ リ ー
21	学校給食センター	学校給食センター	2008	A	A	A	A	A	A	B+	A	—
22-1	若基小学校	北側校舎	1989	B-	B+	C	A	B	A	C	C	B
22-2	若基小学校	南側校舎	1989	B-	B+	C	A	B	A	C	C	B
22-3	若基小学校	体育館	1988	B-	B+	C	A	B	A	C	C	B
22-4	若基小学校	プール管理棟	1988	B-	B+	B-	A	B	A	C	C	C
22-5	若基小学校	文化財保管施設	1996	B-	A	B-	—	B	—	B-	B-	—
22-6	若基小学校	校舎北西側 倉庫棟	1988	C	A	C	—	B-	—	C	A	—
22-7	若基小学校	倉庫	1988	C	B+	C	—	C	—	C	C	—
22-8	若基小学校	機械室	1988	C	A	B	—	B	—	C	A	—
23-1	基山中学校	北側校舎	2020	B+	A	A	A	A	A	A	A	B-
23-2	基山中学校	南側校舎	2020	B+	A	A	A	A	A	A	A	B-
23-3	基山中学校	校舎(技術室)	1974	B-	B-	C	A	B-	A	C	C	B+
23-4	基山中学校	体育館	1970	B-	B-	C	A	B-	B+	C	A	B-
23-5	基山中学校	体育館前倉庫	1985	C	B+	C	—	C	—	C	B-	—
23-6	基山中学校	体育館前便所	1986	C	A	C	—	B-	—	C	C	C
23-7	基山中学校	体育倉庫	1986	C	B+	C	—	C	A	C	B-	—
23-8	基山中学校	プール管理棟	1992	B+	B+	C	A	B	A	C	B-	B-
23-9	基山中学校	プール管理附属棟	1992	B+	B+	C	A	B	A	C	B-	B
23-10	基山中学校	テニスコート附属棟	1992	B+	B+	C	A	B	A	C	C	B-
24-1	園部団地	住宅LA-1	1965	C	B-	C	A	C	A	C	B-	—
24-2	園部団地	住宅LA-2	1965	C	B-	C	A	C	A	C	B-	—
24-3	園部団地	住宅LA-3	1965	C	B-	C	A	C	A	C	B-	—
24-4	園部団地	住宅LA-5	1968	C	B-	C	A	C	A	C	B-	—
24-5	園部団地	住宅LA-6	1968	C	B-	C	A	C	A	C	B-	—
24-6	園部団地	住宅LA-7	1968	C	B-	C	A	C	A	C	B-	—
24-7	園部団地	住宅LA-8	1968	C	B-	C	A	C	A	C	B-	—
24-8	園部団地	住宅LB-1	1965	C	B-	C	A	C	A	C	B-	—

				利用性評価					経済性評価					施設総合評価	
機能性総合	3. 環境性			建物評価総合					4. 利用性			5. 経済性			
	環境配慮	有害物質	環境性総合						適合性	利用率	収入	利用性評価総合	運営費		修繕更新費
A	C	A	C	7.68	B+	A	A	-	10.00	A	B-	B-	5.00	B-	B-
C	C	A	C	4.87	C	A	C	-	5.00	B-	B-	C	3.33	C	B-
C	C	A	C	4.45	C	A	C	-	5.00	B-	B-	C	3.33	C	B-
C	C	A	C	4.87	C	A	A	A	10.00	A	B-	C	3.33	C	C
C	C	A	C	4.20	C	A	B-	-	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	C
B-	-	A	A	7.22	B+	-	-	-	-	-	B-	B-	5.00	B-	B
C	-	A	A	6.00	B	-	-	-	-	-	B-	B-	5.00	B-	B-
C	-	A	A	4.91	C	-	-	-	-	-	B-	B-	5.00	B-	C
C	-	A	A	6.67	B	-	-	-	-	-	B-	B-	5.00	B-	B
A	C	A	C	7.26	B+	A	A	-	10.00	A	B-	B-	5.00	B-	B-
A	C	A	C	7.26	B+	A	A	-	10.00	A	B-	B-	5.00	B-	B-
C	C	A	C	3.40	C	A	B-	-	7.50	B+	B-	C	3.33	C	C
C	C	A	C	4.64	C	A	A	A	10.00	A	B-	C	3.33	C	C
C	-	A	A	5.39	B-	-	-	-	-	-	B-	B-	5.00	B-	B-
C	-	A	A	5.42	B-	A	A	-	10.00	A	B-	B-	5.00	B-	C
C	-	A	A	6.15	B	-	-	-	-	-	B-	B-	5.00	B-	B-
C	-	A	A	6.93	B	A	B-	-	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B-
B	-	A	A	7.37	B+	A	B-	-	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B
C	-	A	A	6.80	B	A	A	-	10.00	A	B-	B-	5.00	B-	B-
B-	C	A	C	3.80	C	B-	A	A	8.33	A	B-	B-	5.00	B-	C
B-	C	A	C	3.80	C	-	-	-	-	-	B-	B-	5.00	B-	C
B-	C	A	C	3.46	C	-	-	-	-	-	B-	B-	5.00	B-	C
B-	C	A	C	3.46	C	B-	A	A	8.33	A	B-	B-	5.00	B-	C
B-	C	A	C	3.46	C	B-	A	A	8.33	A	B-	B-	5.00	B-	C
B-	C	A	C	3.80	C	B-	A	A	8.33	A	B-	B-	5.00	B-	C
B-	C	A	C	3.46	C	B-	A	A	8.33	A	B-	B-	5.00	B-	C
B-	C	A	C	3.80	C	B-	A	A	8.33	A	B-	B-	5.00	B-	C

図表 26-4 施設性能評価の現況（中分類・大分類）

整理 番号	施設名	建物名	建 築 ・ 改 修 年 度	建物評価									
				1. 安全性					2. 機能性				
				軀 体 の 耐 性	軀 体 の 安 全 性	外 被 の 劣 化	防 災 ・ 避 難	安 全 性 総 合	空 間 の 性 能	仕 上 材 の 劣 化	設 備 の 劣 化	バ リ ア フ リ ー	
24-9	園部団地	住宅LB-2	1965	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-10	園部団地	住宅LB-3	1966	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-11	園部団地	住宅LB-5	1966	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-12	園部団地	住宅LB-6	1966	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-13	園部団地	住宅LB-7	1967	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-14	園部団地	住宅LB-8	1967	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-15	園部団地	住宅LC-0	1968	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-16	園部団地	住宅LC-1	1967	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-17	園部団地	住宅LC-2	1966	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-18	園部団地	住宅LC-3	1966	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-19	園部団地	住宅LC-5	1966	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-20	園部団地	住宅LC-6	1967	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-21	園部団地	住宅LD-0	1968	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-22	園部団地	住宅LD-1	1967	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-23	園部団地	住宅LD-2	1967	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-24	園部団地	住宅LD-3	1966	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-25	園部団地	住宅LD-5	1966	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-26	園部団地	住宅LD-6	1967	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-27	園部団地	住宅LE	1973	C	B-	C	A	C	A	C	B-	-	
24-28	園部団地	集会所	1966	C	B-	C	A	C	A	C	B-	C	
24-29	園部団地	生活排水処理施設	1989	C	B+	B-	-	B-	-	B-	A	-	
25-1	割田団地	住宅RC-1	1970	B-	A	A	A	A	A	A	A	C	
25-2	割田団地	住宅RC-2	1971	B-	A	A	A	A	A	A	A	C	
25-3	割田団地	住宅RC-3	1972	B-	A	A	A	A	A	A	A	C	
25-4	割田団地	倉庫RC-1側プロパン庫	1991	C	A	A	-	A	-	A	-	-	
25-5	割田団地	倉庫RC-2側プロパン庫	1991	C	A	A	-	A	-	A	-	-	
25-6	割田団地	倉庫RC-3側プロパン庫	1991	C	A	A	-	A	-	A	-	-	

図表 26-5 施設性能評価の現況（中分類・大分類）

整理 番号	施設名	建物名	建築 ・ 改修 年度	建物評価								
				1. 安全性					2. 機能性			
				躯体 の 耐性	躯体 の 安全 性	外 被 の 劣 化	防 災 ・ 避 難	安 全 性 総 合	空 間 の 性 能	仕 上 材 の 劣 化	設 備 の 劣 化	バ リ ア フ リ ー
25-7	割田団地	生活排水処理施設	1991	B-	B+	B-	-	B-	-	B-	A	-
26-1	本桜団地	住宅RC-1	2019	B-	A	A	A	B	A	A	A	C
26-2	本桜団地	住宅RC-2	2019	B-	A	A	A	B	A	A	A	C
26-3	本桜団地	住宅RC-3	2020	B-	A	A	A	B	A	A	A	C
26-4	本桜団地	住宅RC-5	2020	B-	A	A	A	B	A	A	A	C
26-5	本桜団地	住宅RC-6	2020	B-	A	A	A	B	A	A	A	C
26-6	本桜団地	住宅RC-1倉庫	1978	C	A	A	-	B+	-	B+	-	-
26-7	本桜団地	住宅RC-2倉庫	1979	C	A	A	-	B+	-	B+	-	-
26-8	本桜団地	住宅RC-3倉庫	1982	C	A	A	-	B+	-	B+	-	-
26-9	本桜団地	住宅RC-5倉庫	1984	C	A	A	-	B+	-	B+	-	-
27	アモーレ・グランデ基山	地域優良賃貸住宅	2019	A	A	A	A	A	A	A	A	A
28	きやま台処理場	下水処理場	1976	C	B+	B-	-	B-	-	B-	A	-
29	基山ニュータウン処理場	下水処理場	1977	C	B-	B-	-	C	-	B	A	-
30	本桜処理場	下水処理場	1980	C	B-	C	-	C	-	C	A	-
31	けやき台処理場	下水処理場	1980	C	B+	C	-	C	-	C	A	-
32-1	葬祭公園	葬祭場	1978	C	B+	C	A	B-	B	C	C	B-
32-2	葬祭公園	納骨堂	1978	C	B+	C	-	C	-	C	-	-
33	資材倉庫	倉庫	1995	B-	B+	B-	-	B-	-	B-	A	-
34	防災倉庫	倉庫	2020	A	A	A	-	A	-	A	A	-
35	基山駅前立体駐輪場	自転車置場	2019	B+	A	A	-	A	A	A	A	-
36	基山駅前便所	公衆便所	1982	C	A	B	-	B	-	C	C	A
37	けやき台公園便所	公衆便所	1992	B-	B+	B	-	B	-	B	A	C
38	けやき台駅前便所	公衆便所	1993	B-	A	A	-	A	-	A	A	C
39	小松公衆便所	公衆便所	1994	B-	A	A	-	A	-	B	B-	C
40	中央公園便所	公衆便所	2013	A	A	A	-	A	-	A	A	B+
41	若宮児童公園便所	公衆便所	2014	A	B+	B	-	B+	-	B+	A	B+
42	小倉移住体験住宅	移住体験住宅	2016	C	A	A	A	B+	A	A	A	-
43	宮浦移住体験住宅	移住体験住宅	2016	C	A	A	A	A	A	A	A	-

				利用性評価						経済性評価				施設総合評価	
機能性総合	3. 環境性			建物評価総合			4. 利用性			利用性評価総合		5. 経済性			経済性評価総合
	環境配慮	有害物質	環境性総合				適合性	利用率	収入			運営費	修繕更新費		
B+	—	A	A	7.83	B+	B-	A	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B
B	C	A	C	6.30	B	B-	A	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B
B	C	A	C	6.30	B	B-	A	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B
B	C	A	C	6.30	B	B-	A	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B
B	C	A	C	6.30	B	B-	A	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B
B	C	A	C	6.30	B	B-	A	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B
B+	—	A	A	8.33	A	—	—	—	—	—	B-	B-	5.00	B-	B+
B+	—	A	A	8.33	A	—	—	—	—	—	B-	B-	5.00	B-	B+
B+	—	A	A	8.33	A	—	—	—	—	—	B-	B-	5.00	B-	B+
B+	—	A	A	8.33	A	—	—	—	—	—	B-	B-	5.00	B-	B+
A	B	A	B+	9.07	A	A	A	A	10.00	A	B-	A	6.67	B	B
B+	—	A	A	7.59	B+	B-	A	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B
A	—	A	A	7.60	B+	B-	A	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B
B-	—	A	A	6.14	B	B-	A	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B
B	—	A	A	6.93	B	B-	A	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B
C	C	A	C	4.50	C	A	B-	B-	6.67	B	B-	B-	5.00	B-	B-
C	—	A	A	5.56	B-	A	B-	—	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B-
B	—	A	A	7.50	B+	A	B-	—	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B
A	—	A	A	10.00	A	A	B-	—	7.50	B+	B-	A	6.67	B	B+
A	—	A	A	9.76	A	A	B-	—	7.50	B+	B-	A	6.67	B	B+
B-	—	A	A	7.22	B+	B-	A	—	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B
B-	—	A	A	7.50	B+	B-	A	—	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B
B+	—	A	A	8.75	A	B-	A	—	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B+
C	—	A	A	7.50	B+	B-	B-	—	5.00	B-	B-	B-	5.00	B-	B+
A	—	A	A	9.74	A	A	B-	—	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B+
A	—	A	A	8.61	A	B-	A	—	7.50	B+	B-	B-	5.00	B-	B
A	C	A	C	6.67	B	A	B-	—	7.50	B+	B-	A	6.67	B	B
A	C	A	C	6.88	B	A	B-	—	7.50	B+	B-	A	6.67	B	B

3.5. 公共施設等の更新費用（将来コスト）の推計

3.5.1. 更新費用（将来コスト）の推計の考え方

この管理計画では、現在保有する公共施設、道路、下水道管等を同じ面積、延長等で更新すると仮定して試算した。

3.5.2. 公共施設の将来の更新費用（将来コスト）の推計

3.5.2.1 推計の基本的な考え方

推計にあたっては、大規模改修は、更新年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定した。また延べ床面積等の数量に更新単価を乗じることにより、更新費用を試算した。また試算範囲は、計画期間の30年間のうち実績分（2016年度から2020年度までの5年分）を除いた2021年度から2045年度までの25年分とした。

3.5.2.2 数量の考え方

推計に用いる数量については、公有財産台帳等により過去の年度ごとの延べ床面積を用いた。

3.5.2.3 耐用年数・更新の考え方

総務省が示している、更新費用のモデルの考え方により、公共施設の建替え（更新）期間を60年、大規模改修の期間を30年に設定した。

(1) 建替え

建替えは更新年数を60年とし、建替期間は設計、施工と複数年度に渡り費用がかかることを考慮して、単年度に負担が集中しないように、建替え期間を3年とした。

試算時点で更新年数を既に経過し、建替えられなくてはならないはずの施設が、建替えられずに残されている場合、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担の分散軽減できるように、積み残しを処理する年数を10年とした。

(2) 大規模改修

大規模改修の実施年数は30年とし、修繕期間は設計、施工と複数年度に渡り費用がかかることを考慮し、単年度に負担が集中しないように、修繕期間を2年とした。

試算時点で改修実施年数を既に経過し、大規模改修されなくてはならないはずの施設が、大規模改修されずに残されている場合、試算時単年度に費用が集中することになるため、負担の分散軽減できるように、積み残しを処理する年数を10年とした。

なお大規模修繕の積み残し処理を割り当てる年数については、試算の時点で、建設時からの経過年数が31年以上50年までのものについては今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、建設時より51年以上経ているものについては建替えの時期が近いため、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建て替えることとした。

3.5.2.4 更新単価の考え方

公共施設等の建築物の種類ごとの更新（建替え）と大規模改修の単価は、当初計画策定時（平成 28 年 10 月）に総務省から公開されていた公共施設等更新費用試算ソフトの値を基に、用途別に 4 段階の単価を設定した。なお、大規模改修の単価は、建替えの約 6 割で想定するのが一般的とされているため、この想定単価を設定した。

図表 27 更新（建替え）、大規模改修の単価

施設	更新（建替え）	大規模改修
文化系、社会教育系、行政系等施設	40 万円/m ²	25 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系等施設	36 万円/m ²	20 万円/m ²
学校教育系、子育て支援施設等	33 万円/m ²	17 万円/m ²
公営住宅	28 万円/m ²	17 万円/m ²

公共施設等の建築物の更新単価については、建築コストの地域差が考えられるが、国土交通省の新営予算単価による地域別工事費指数では、東京を 100 とした地域別の差は概ね±10%の範囲であるため、更新単価において地域差は考慮しない。

3.5.2.5 投資額把握

2010 年度～2020 年度までの、公共施設に係る投資的経費を「既存更新分」、「新規整備分」、「用地取得分」に分けた額を以下に示す。

図表 28 公共施設の投資的経費の内訳

(単位：千円)

年 度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合 計
2010 年度(平成 22 年度)	93,204	62,528	99,670	255,402
2011 年度(平成 23 年度)	75,453	57,124	0	132,577
2012 年度(平成 24 年度)	72,547	36,437	0	108,984
2013 年度(平成 25 年度)	185,499	116,196	0	301,695
2014 年度(平成 26 年度)	131,633	145,027	0	276,660
2015 年度(平成 27 年度)	102,760	583,016	0	685,776
2016 年度(平成 28 年度)	103,275	87,008	0	190,283
2017 年度(平成 29 年度)	723,556	245,521	16,841	985,918
2018 年度(平成 30 年度)	129,297	37,704	121,647	288,648
2019 年度(令和元年度)	426,556	1,056,052	0	1,482,608
2020 年度(令和 2 年度)	801,856	137,747	4,697	944,300

3.5.2.6 公共施設の更新費用の推計

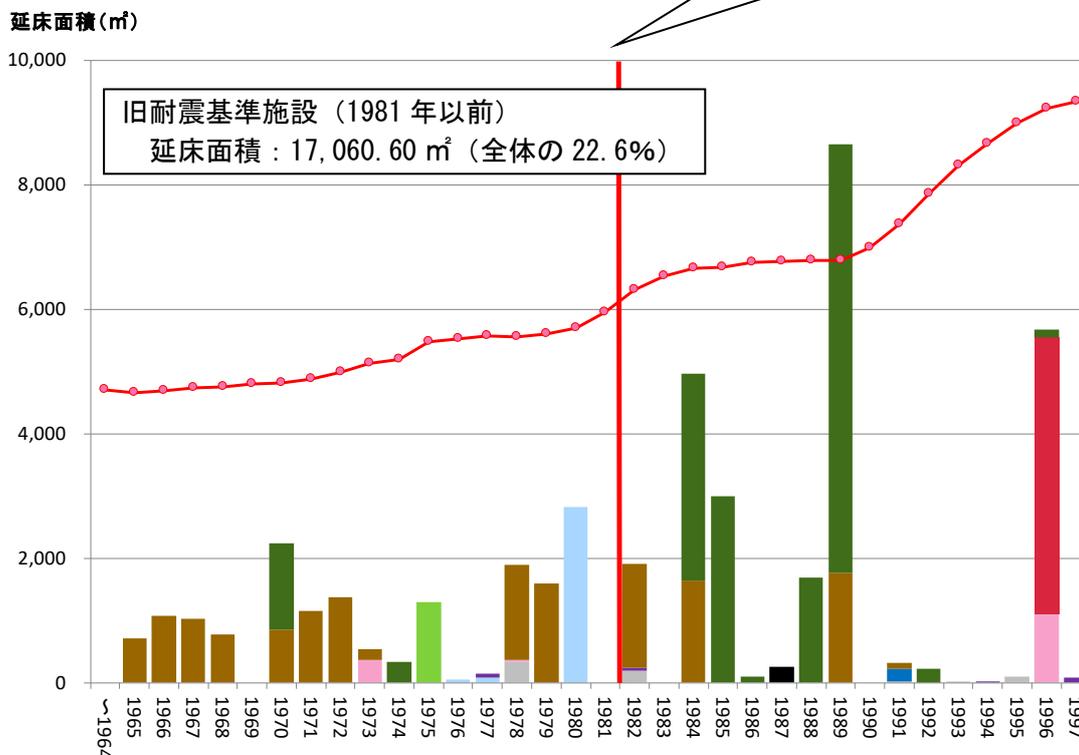
年度別整備延床面積(図表 29)、公共施設の将来の更新費用の推計（単純更新）(図表 30)、公共施設の将来の更新費用の推計（平準化後）(図表 31)を以下に示す。

今後の公共施設の更新費用は、これらの資料を基に推計すると、平準化後において毎年 4.8 億円の費用が必要になると考えられる。

建築年度	施設名	建物名	建物総床面積 (㎡)	建築年度	施設名	建物名	建物総床面積 (㎡)	建築年度	施設名
1965	園部団地	住宅LA-1	160.9	1972	割田団地	住宅RC-3	1,365.7	1982	基山駅前立体駐輪場
	園部団地	住宅LA-2	128.7	1973	多世代交流センター憩の家	多世代交流施設	371.33		基山駅前便所
	園部団地	住宅LA-3	128.7		園部団地	住宅LE	163.9	宮浦移住体験住宅	
	園部団地	住宅LB-1	160.9	1974	基山中学校	校舎(技術室)	328.3	基山中学校	
	園部団地	住宅LB-2	128.7		小倉移住体験住宅	移住体験住宅	58.31	本桜団地	
1966	園部団地	住宅LB-3	128.7	1975	旧基山保育園	園舎A棟(南西側)	261.0	1985	本桜団地
	園部団地	住宅LB-5	128.7		旧基山保育園	園舎B棟(南東側)	130.5		基山中学校
	園部団地	住宅LB-6	128.7		旧基山保育園	園舎C棟(南東側)	581.3	基山中学校	
	園部団地	住宅LC-2	128.7		旧基山保育園	遊戯倉庫棟	11.3	1986	基山中学校
	園部団地	住宅LC-3	64.4		旧基山保育園	体育倉庫	11.3		基山中学校
	園部団地	住宅LC-5	128.7	1976	旧基山保育園	事務所1	289.0	1987	旧農産物加工場
	園部団地	住宅LD-3	128.7		旧基山保育園	ポンプ室	7.6		若基小学校
	園部団地	住宅LD-5	128.7	1977	きやま台処理場	下水処理場	45.0	1988	若基小学校
	園部団地	集会所	111.3		基山公園	休憩所	56.7		若基小学校
	1967	園部団地	住宅LB-7	128.7	1978	基山ニュータウン処理場	下水処理場	87.8	若基小学校
園部団地		住宅LB-8	128.7	葬祭公園		葬祭場	330.0	若基小学校	
園部団地		住宅LC-1	128.7	葬祭公園	納骨堂	4.0	若基小学校		
園部団地		住宅LC-6	160.9	多世代交流センター憩の家	車庫	32.4	若基小学校		
園部団地		住宅LD-1	128.7	多世代交流センター憩の家	物置	6.5	1989	コスモス教室AC	
園部団地		住宅LD-2	128.7	本桜団地	住宅RC-1	1,437.1		コスモス教室B	
園部団地		住宅LD-6	225.3	1979	本桜団地	住宅RC-1倉庫	76.1	園部団地	
園部団地	住宅LA-5	128.7	本桜団地		住宅RC-2	1,520.7	本桜団地		
1968	園部団地	住宅LA-6	128.7	1980	本桜団地	住宅RC-2倉庫	76.1	キャンプ場	
	園部団地	住宅LA-7	128.7		本桜処理場	下水処理場	1,200.0	キャンプ場	
	園部団地	住宅LA-8	128.7	けやき台処理場	下水処理場	1,628.3	キャンプ場		
	園部団地	住宅LC-0	128.7	1982	基山公園	管理棟	12.0	キャンプ場	
	園部団地	住宅LD-0	128.7		基山公園	管理事務所(2階部分木造)	12.0	キャンプ場	
	1970	基山中学校	体育館	1,378.4	1982	基山公園	公衆便所	25.1	キャンプ場
割田団地		住宅RC-1	859.2	本桜団地		住宅RC-3	1,589.4	割田団地	
1971	割田団地	住宅RC-2	1,156.4		本桜団地	住宅RC-3倉庫	76.0	割田団地	

7.55万㎡ (延床面積)
4.38㎡/人 (1人当たり延床面積)

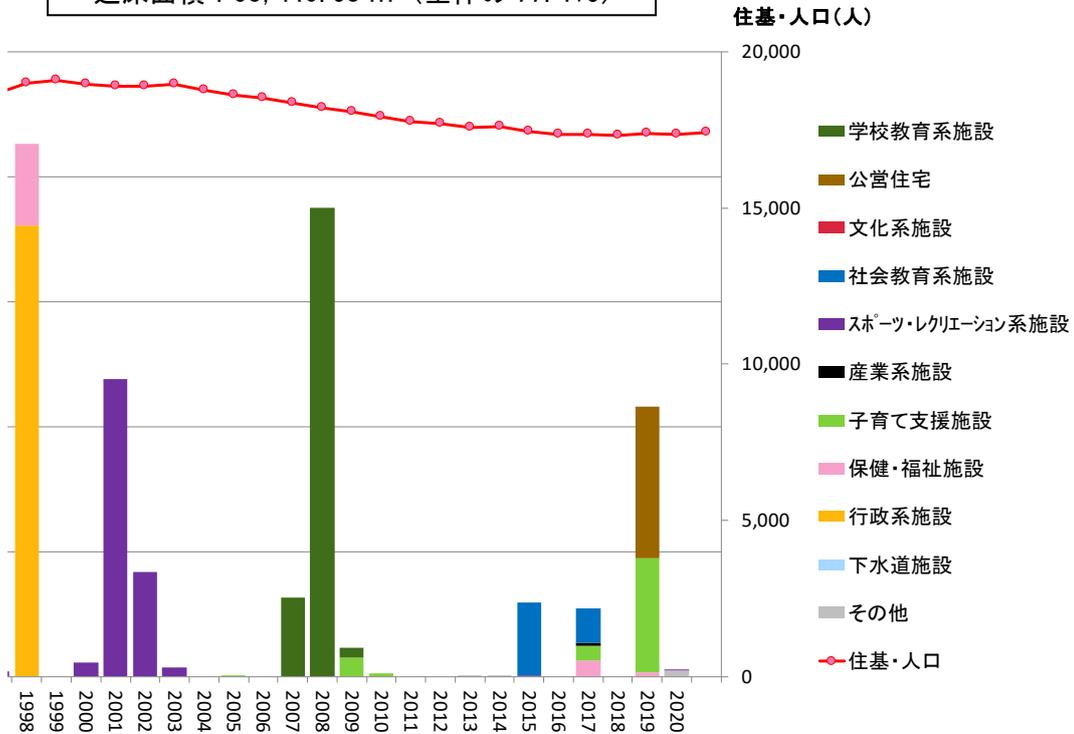
建築基準法施行令改正
(新耐震基準制定年時)



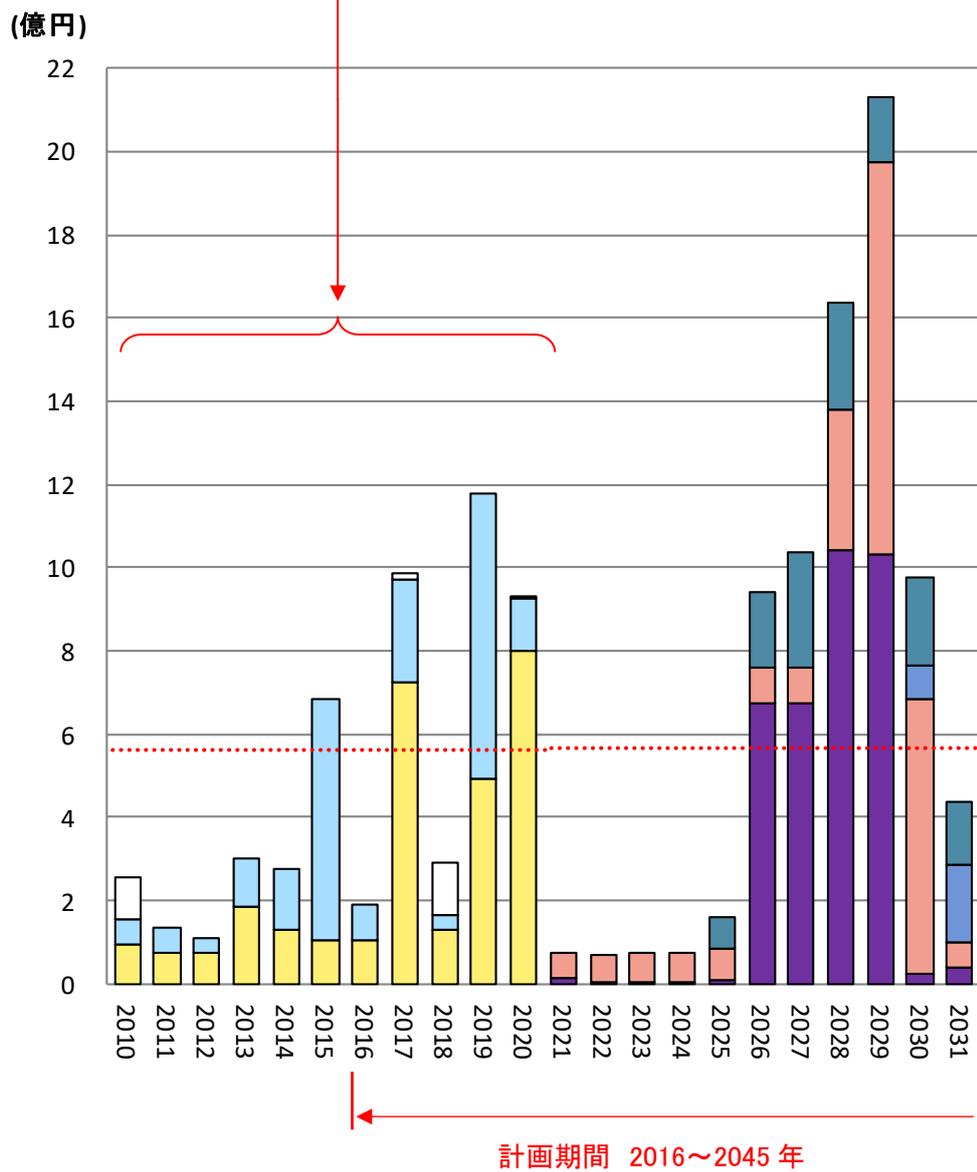
図表 29 年度別整備延床面積 ※撤去施設除く

建物名	建物総床面積 (㎡)	建築年度	施設名	建物名	建物総床面積 (㎡)	建築年度	施設名	建物名	建物総床面積 (㎡)
自転車置場	170.3	1991	割田団地	倉庫RC-3側プロバン庫	4.7	2001	総合体育館	体育館	4,766.4
公衆便所	18.1		割田団地	生活排水処理施設	82.0	2002	総合体育館	倉庫	39.0
移住体験住宅	120.78	1992	水車小屋	作業所	21.7	2003	武道場	武道場	1,636.7
北側校舎	3,315.1		基山中学校	プール管理棟	147.9		町営球場	便所	40.5
住宅RC-5	1,569.8	1992	基山中学校	プール管理附属棟	19.8	2005	多目的運動場等	管理棟	106.0
住宅RC-5倉庫	74.1		基山中学校	テニスコート附属棟	42.0		旧基山保育園	園舎2	7.0
南側校舎	2,943.5	1993	けやき台公園便所	公衆便所	10.6	2007	基山小学校	体育館	1,268.0
体育館前倉庫	60.0		けやき台駅前便所	公衆便所	17.5	基山小学校	校舎	6,241.0	
体育館前便所	25.2	1994	基山公園	給水施設	2.1	2008	基山小学校	プール機械室	288.0
体育倉庫	71.3		小松公衆便所	公衆便所	4.4		学校給食センター	学校給食センター	966.0
処理施設	249.2	1995	資材倉庫	倉庫	90.7	2009	基山小学校	屋外倉庫	141.0
体育館	1,342.3		町民会館	会館	4,451.0		基山小学校	飼育舎	19.5
プール管理棟	100.0	1996	福祉交流館	事務所	929.2	2010	ひまわり館	児童館(A, B教室)	297.0
校舎北西側倉庫棟	120.0		福祉交流館	倉庫	172.5		旧基山保育園	事務所2	47.8
倉庫	95.2	1997	若基小学校	文化財保管施設	129.2	2013	中央公園便所	公衆便所	4.3
機械室	29.3		多目的運動場等	多目的運動場北側便所	75.6		若宮児童公園便所	公衆便所	6.25
北側校舎	4,907.4	1998	庁舎	庁舎	6,434.51	2015	基山公園	展望台	25.0
南側校舎	1,552.8		庁舎	浄化槽機械室	20.13		図書館	図書館	1,185.0
児童館	226.4	1998	庁舎	西側倉庫	67.8	2017	多世代交流センター憩の家	多世代交流施設(増築部)	253.12
児童館	200.0		庁舎	車庫棟	699.0		ジビエ解体処理施設	ジビエ解体処理施設	40.57
生活排水処理施設	27.9	2000	保健センター	保健衛生施設	1,306.9	2017	ひまわり館	児童館(C教室)	240.8
住宅RC-6	1,739.9		テニスコート	東側コート南倉庫	10.2		合宿所	宿泊施設	374.33
管理事務所	58.0	2000	テニスコート	西側コート南西倉庫	16.9	2019	合宿所	食堂施設	181.28
焚物倉庫	14.3		テニスコート	西側コート南西石灰倉庫	2.3		アモーレ・グランデ基山	地域優良賃貸住宅	2,434.75
公衆便所	28.4	2000	テニスコート	西側コート東倉庫	16.2	2019	基山っ子みらい館	総合的子育て支援施設	1,820.59
炊事棟	54.6		テニスコート	西側コート中央倉庫	12.0		保健センター	病後児保育室	71.11
炊事場横屋根付広場	40.5	2000	テニスコート	公衆便所	9.0	2020	町営球場	本部席	21.38
ポンプ室	3.3		多目的運動場等	多目的運動場南側便所	96.7		防災倉庫	倉庫	95.04
倉庫RC-1側プロバン庫	6.9	2000	多目的運動場等	総合公園第1駐車場便所	48.8	合計		75,507.18	
倉庫RC-2側プロバン庫	4.7		旧基山保育園	園舎1	4.0				

新耐震基準施設 (1982年以降)
 延床面積 : 58,446.58 ㎡ (全体の 77.4%)

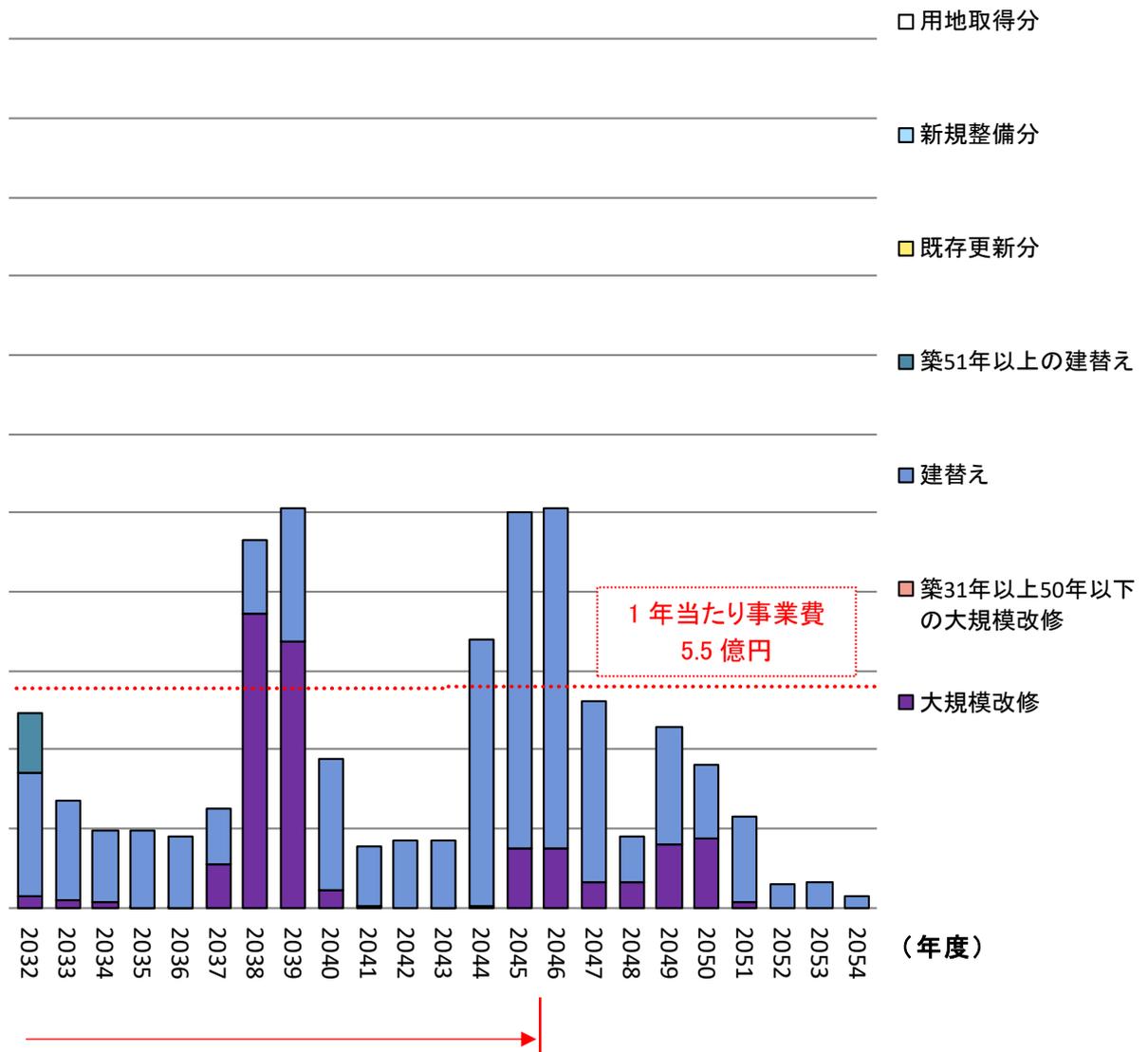


2010年～2020年実績 公共施設投資的経費
 用地取得分、新規整備分及び既存更新分
 53.3億円
 (平均:4.8億円/年)

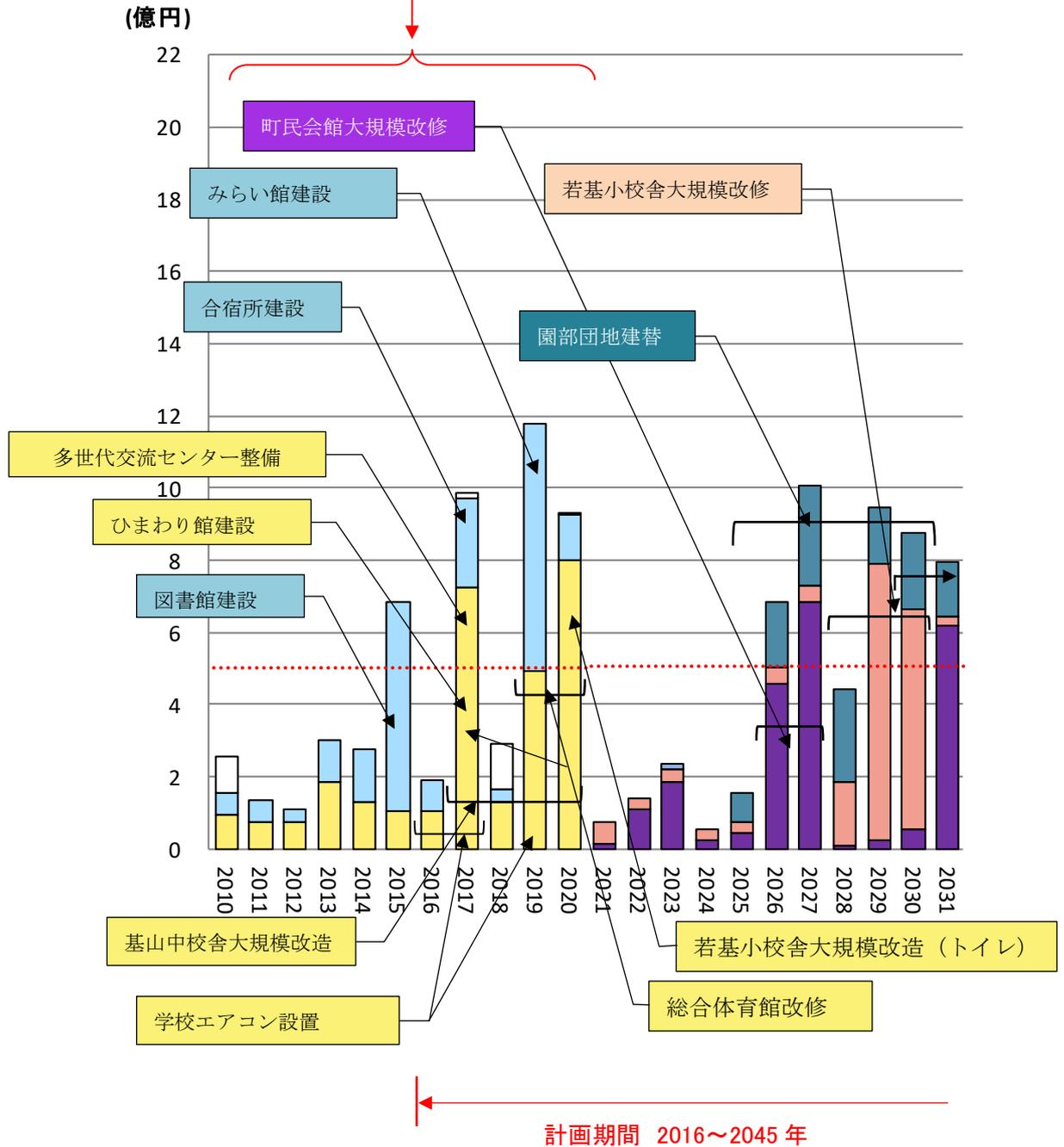


図表 30 公共施設の将来更新費用の推計(単純更新)

計画期間内における将来(2021~2045年)事業費見込み
 136.8億円
 (平均:5.5億円/年)

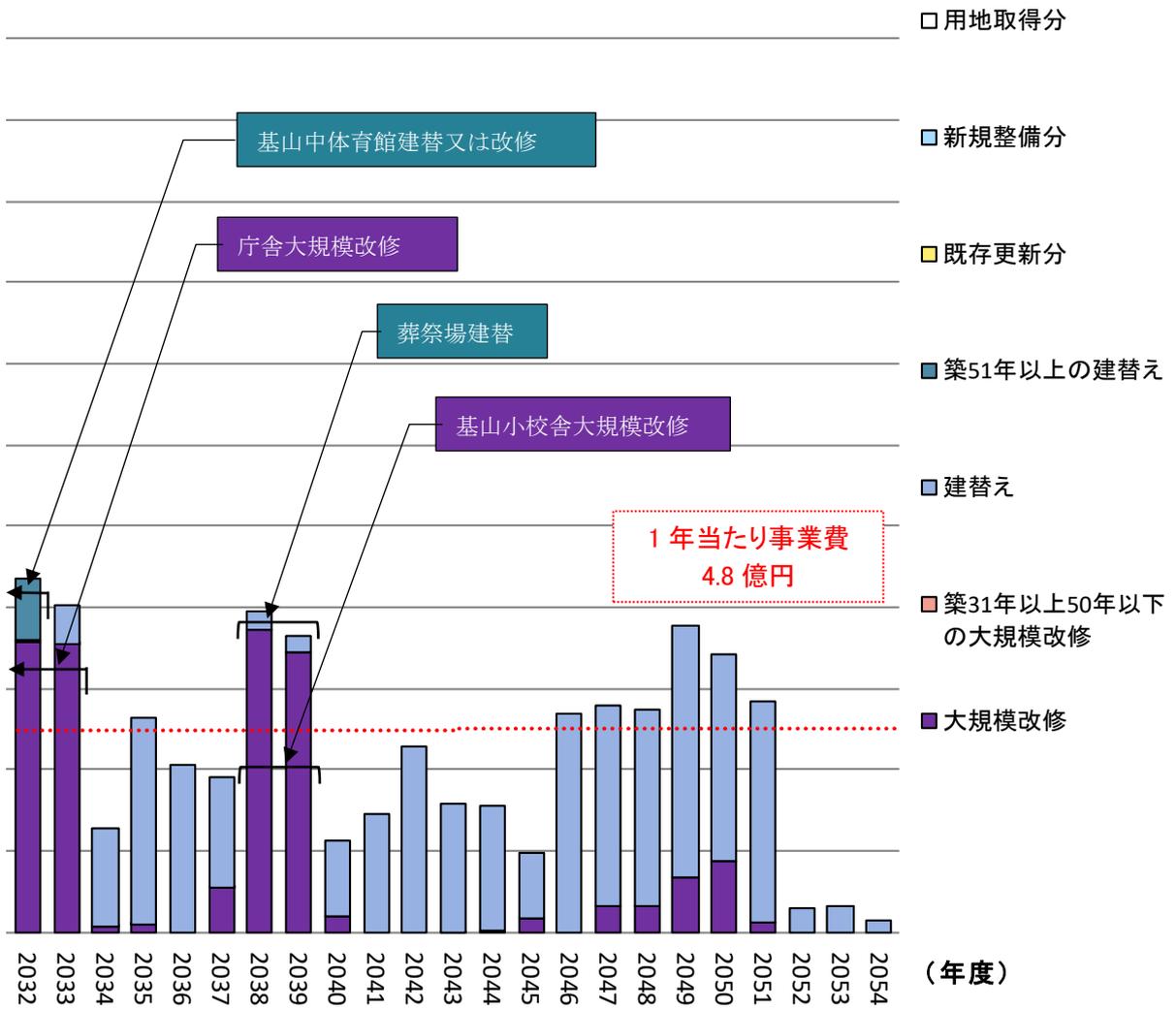


2010年～2020年実績 公共施設投資的経費
 用地取得分、新規整備分及び既存更新分
 53.3億円
 (平均:4.8億円/年)



図表 31 公共施設の将来の更新費用の推計(平準化後)

計画期間内における将来(2021~2045年)事業費見込み
 119.6億円
 (平均:4.8億円/年)



3.5.3. 道路の将来の更新費用の推計

3.5.3.1 推計の基本的な考え方

道路については、別途「舗装維持管理計画」を策定し、必要に応じ路面性状調査等を行いながら科学的に路面の損傷具合を把握することとし、町の財政状況を踏まえ適宜計画の見直しを行い、計画的に道路の更新を実施していくものとする。

3.5.3.2 耐用年数・更新の考え方

道路の耐用年数については、平成 17 年度国土交通白書によると、道路改良部分は 60 年、舗装部分は 10 年となっているが、更新費用の試算においては、舗装の打換えについて算定することがより現実的と考えられることから、舗装の耐用年数の 10 年と舗装の一般的な供用寿命の 12～20 年のそれぞれの年数を踏まえ概ね 15 年を目安とするが、各路線の交通状況等により舗装の傷み具合は異なってくるため、15 年を待たずして舗装の更新が必要となる場合や、現況の舗装で 20 年以上もつ場合も想定される。別途策定する「舗装維持管理計画」において、現況に合わせた舗装の更新について判断していく。

3.5.3.3 更新単価の考え方

道路の更新単価については、直近 5 年間の舗装補修工事費を舗装補修面積で割って算定し、舗装構成により金額に差が出るため 2 層打換え及び 1 層打換えのそれぞれについて単価を設定した。

図表 32 道路更新費用単価

道路区分	舗装構成	単 価
1 級、2 級町道	2 層打換え	10,000 円/m ²
1 級、2 級、その他の町道	1 層打換え	6,000 円/m ²

3.5.3.4 投資額把握

2010年度～2020年度までの道路に係る投資的経費について、「既存更新分」、「新規整備分」、「用地取得分」に分けた額を図表33に示す。

図表33 道路の投資的経費の内訳

(単位：千円)

年 度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合 計
2010年度(平成22年度)	131,168	19,379	56	150,603
2011年度(平成23年度)	167,660	3,258	8,732	179,650
2012年度(平成24年度)	62,774	66,818	17,027	146,619
2013年度(平成25年度)	326,578	51,384	70	378,032
2014年度(平成26年度)	175,764	59,757	0	235,521
2015年度(平成27年度)	28,202	56,171	2,600	86,973
2016年度(平成28年度)	68,272	72,246	1,514	142,032
2017年度(平成29年度)	61,652	128,669	0	190,321
2018年度(平成30年度)	69,777	64,902	0	134,679
2019年度(令和元年度)	103,507	47,485	5,000	155,992
2020年度(令和2年度)	358,934	0	8,040	366,974

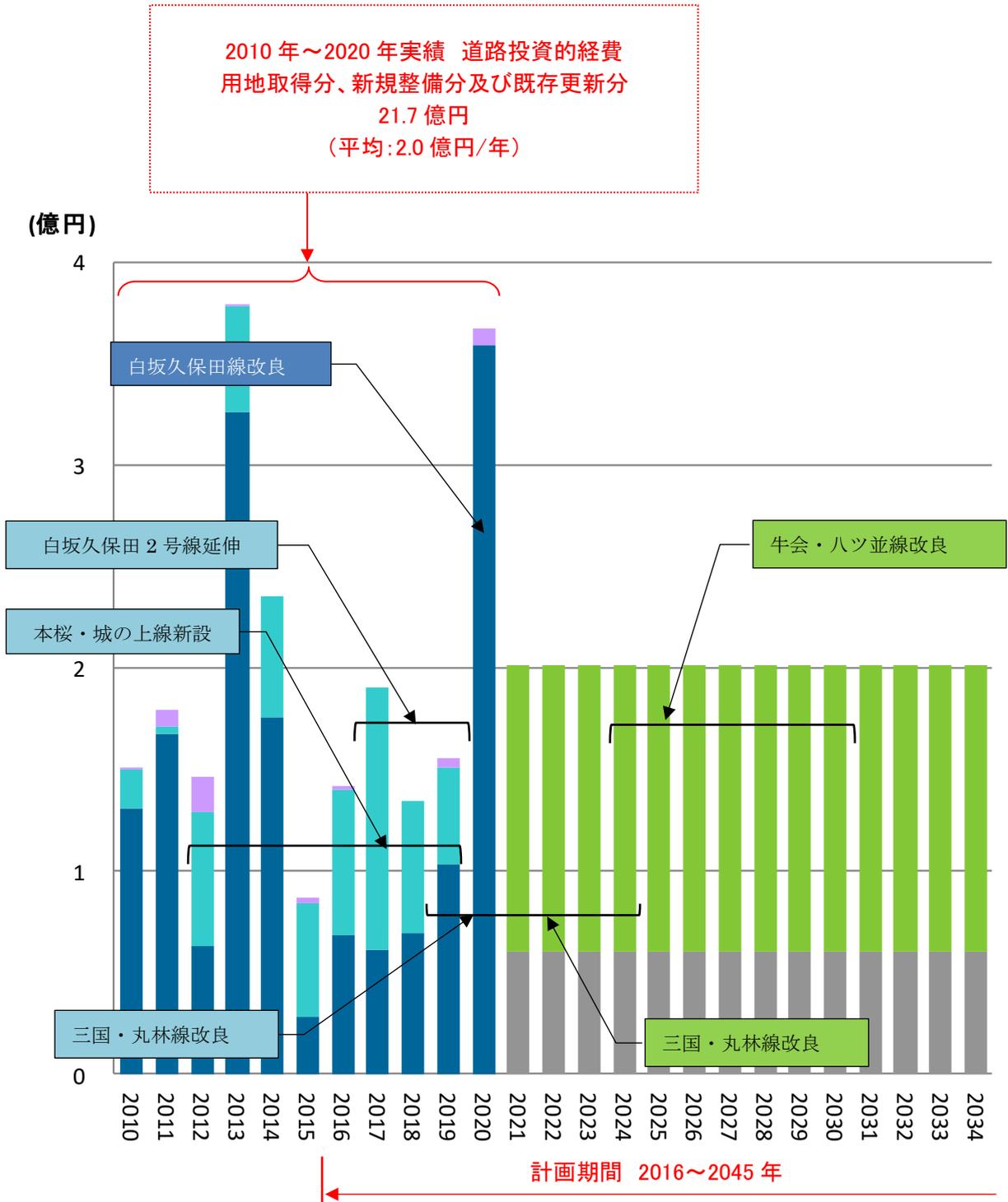
3.5.3.5 道路の更新費用の推計

道路の区分別実延長と道路面積は下表のとおりである。また、道路の区分別面積による将来の更新費用の推計を図表34に示す。

今後の道路の更新費用について、直近10年間の事業費を基に推計すると、毎年2.0億円の費用が必要になると考えられる。

(再掲) 図表16 道路諸元

幅員区分	6.5m以上	4.5m以上 6.5m未満	2.5m以上 4.5m未満	1.5m以上 2.5m未満	1.5m未満	計
延長 (m)	37,524.6	48,003.1	41,813.9	13,172.4	1,428.1	141,942.1
面積 (㎡)	396,045	263,089	147,308	26,857	1,748	835,047
道路区分	1級町道	2級町道	その他の 町道			計
延長 (m)	25,359.1	29,743.0	86,840.0			141,942.1
面積 (㎡)	286,852	174,231	373,964			835,047

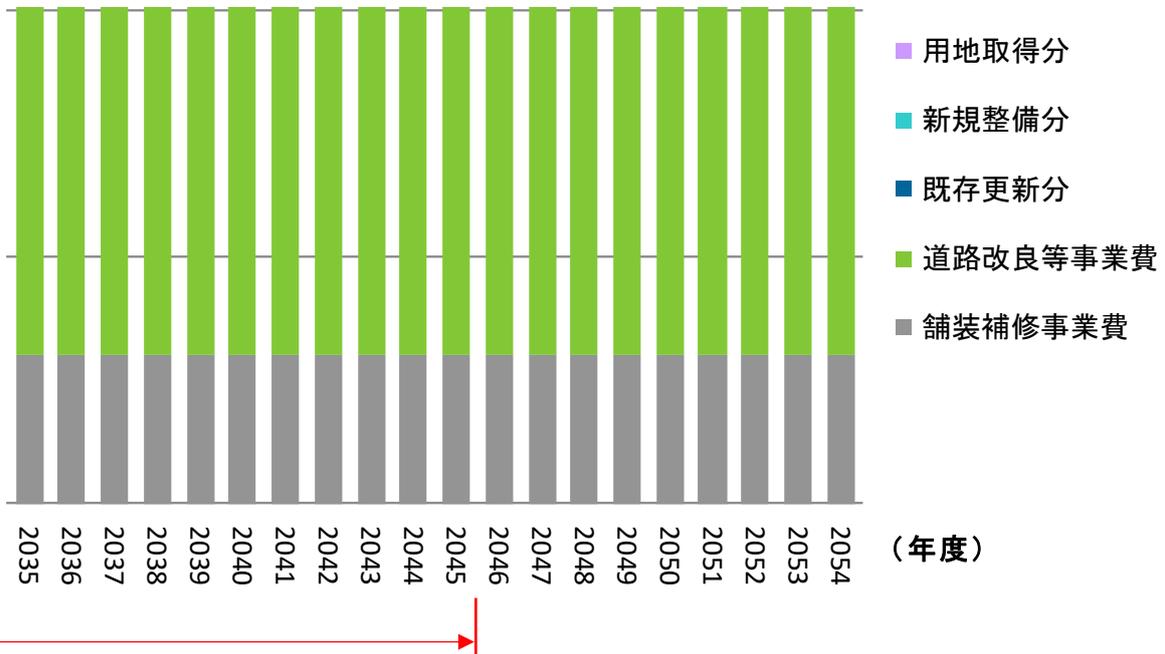


図表 34 道路の将来更新費用の推計

計画期間内における将来(2021~2045年)事業費見込み
 50.4億円
 (平均:2.0億円/年)

○新設道路整備については、以下の二路線を検討していく。(現時点で整備時期は未定)

- ・黒谷線(都市計画道路)の延伸
- ・塚原・長谷川線の延伸



3.5.4 橋梁の将来の更新費用の推計

3.5.4.1 推計の基本的な考え方

更新年数経過後に、現在と同じ延べ面積等で更新すると仮定し、下表の構造別年度別面積に対し、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算した。

図表 35 橋梁の構造種別

橋梁の構造種別
PC橋
RC橋
鋼橋
石橋

3.5.4.2 数量の考え方

過去の構造別の橋梁の年度ごとの面積により算定した。

3.5.4.3 耐用年数・更新の考え方

橋梁については、以下の項目を推計条件として設定した。

(1) 更新年数

整備した年度から耐用年数の60年を経た年度に更新すると仮定した。

現在、構造が鋼橋であるものは鋼橋で更新するが、それ以外の構造の場合はPC（プレストレスト・コンクリート）橋として更新していくことが一般的なため、これを前提とする。

(2) 積み残し処理を割り当てる年数

試算時点で更新年数を既に経過し、更新しなくてはならないはずの橋梁が、更新されずに残されている場合に、積み残しを処理する年数を設定した。

他と同様に負担を分散軽減できるようにするためである。

積み残しの処理年数は5年とした。

3.5.4.4 更新単価の考え方

構造別に対する単価は、PC（プレストレスト・コンクリート）橋と鋼橋について単価を設定した。

図表 36 構造別単価

名称	単価
PC（プレストレスト・コンクリート）橋	425 千円/㎡
鋼橋	500 千円/㎡

3.5.4.5 投資額把握

2010 年度～2020 年度までの橋梁に係る投資的経費について、「既存更新分」、「新規整備分」、「用地取得分」に分けた額を図表 37 に示す。

図表 37 橋梁の投資的経費の内訳 (単位：千円)

年 度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合 計
2010 年度(平成 22 年度)	7,621	0	0	7,621
2011 年度(平成 23 年度)	0	0	0	0
2012 年度(平成 24 年度)	0	0	0	0
2013 年度(平成 25 年度)	4,196	0	0	4,196
2014 年度(平成 26 年度)	7,247	0	0	7,247
2015 年度(平成 27 年度)	113,015	0	0	113,015
2016 年度(平成 28 年度)	120,738	0	0	120,738
2017 年度(平成 29 年度)	8,304	0	0	8,304
2018 年度(平成 30 年度)	103,157	0	0	103,157
2019 年度(令和元年度)	41,496	0	0	41,496
2020 年度(令和 2 年度)	51,860	0	0	51,860

3.5.4.6 橋梁の更新費用の推計

橋梁の構造別年度別面積の推移と、橋梁の構造別面積による将来の更新費用の推計をそれぞれ図表 38 と図表 39 に示す。

今後の橋梁の更新費用は、これらの資料を基に推計すると、年度によりばらつきがあるものの、平均して毎年 0.7 億円の費用が必要になると考えられる。

図表 38-1 橋梁の構造別面積の推移

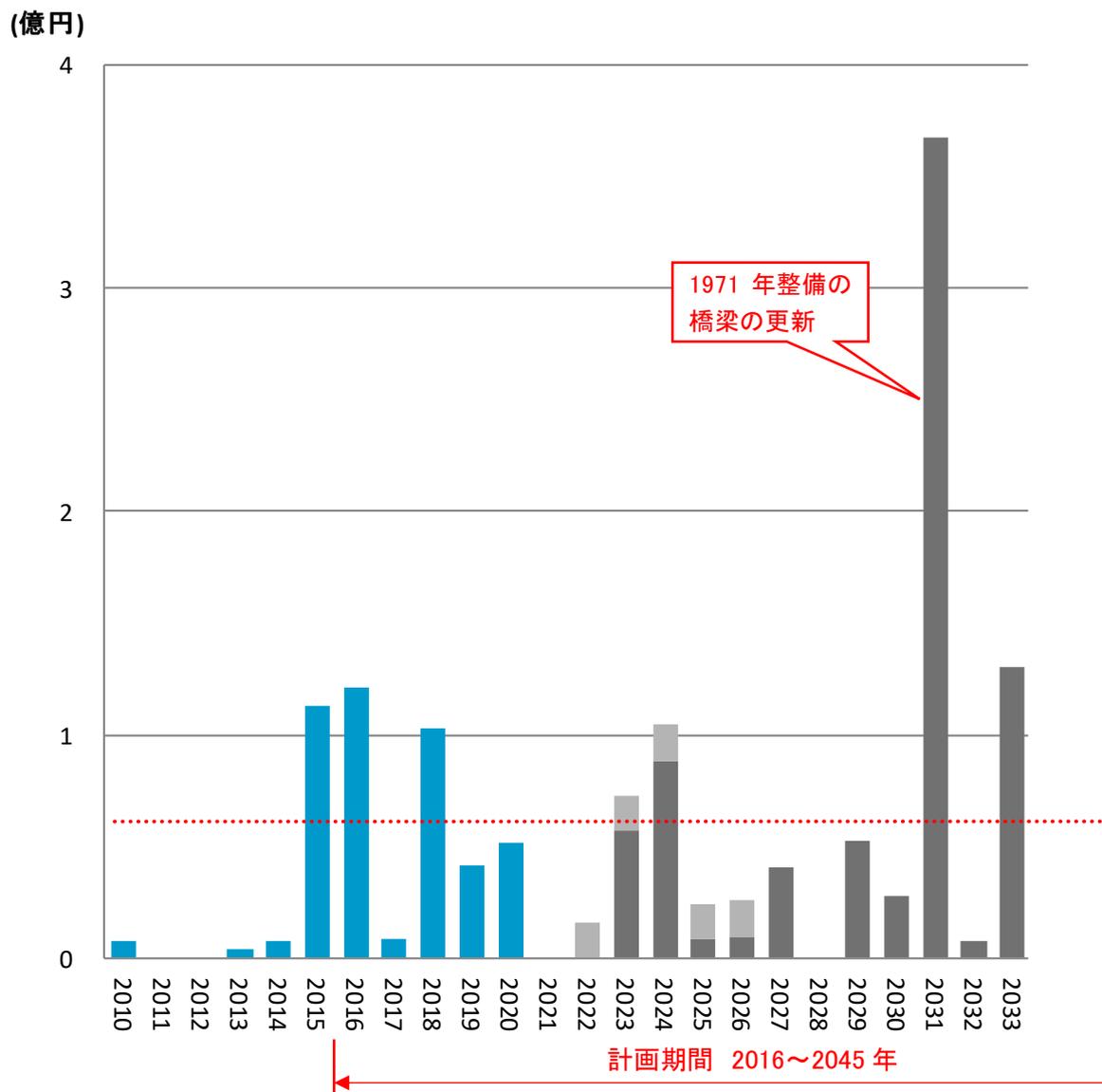
(単位：㎡)

年度	P C 橋	R C 橋	鋼橋	石橋	計
～1950	74	18		12	104
1951～1952					
1953				30	30
1954		18			18
1955～1959					
1960		33			33
1961～1962					
1963		134			134
1964	87	100	18		205
1965		10		9	19
1966		23			23
1967	47	48			95
1968					
1969	36	88			124
1970		41		25	66
1971	866				866
1972		18			18
1973	306				306
1974	354	369			723
1975	187	49			236
1976	56				56
1977	52	86	45		183
1978	244	47			291
1979	86				86
1980	147	82			229
1981	258				258
1982		57	30		87
1983～1985					
1986	244				244
1987					
1988		104	298		402
1989	116				116
1990	309	146	133		588
1991		28			28
1992	286				286
1993	882				882
1994～1996					

図表 38-2 橋梁の構造別面積の推移

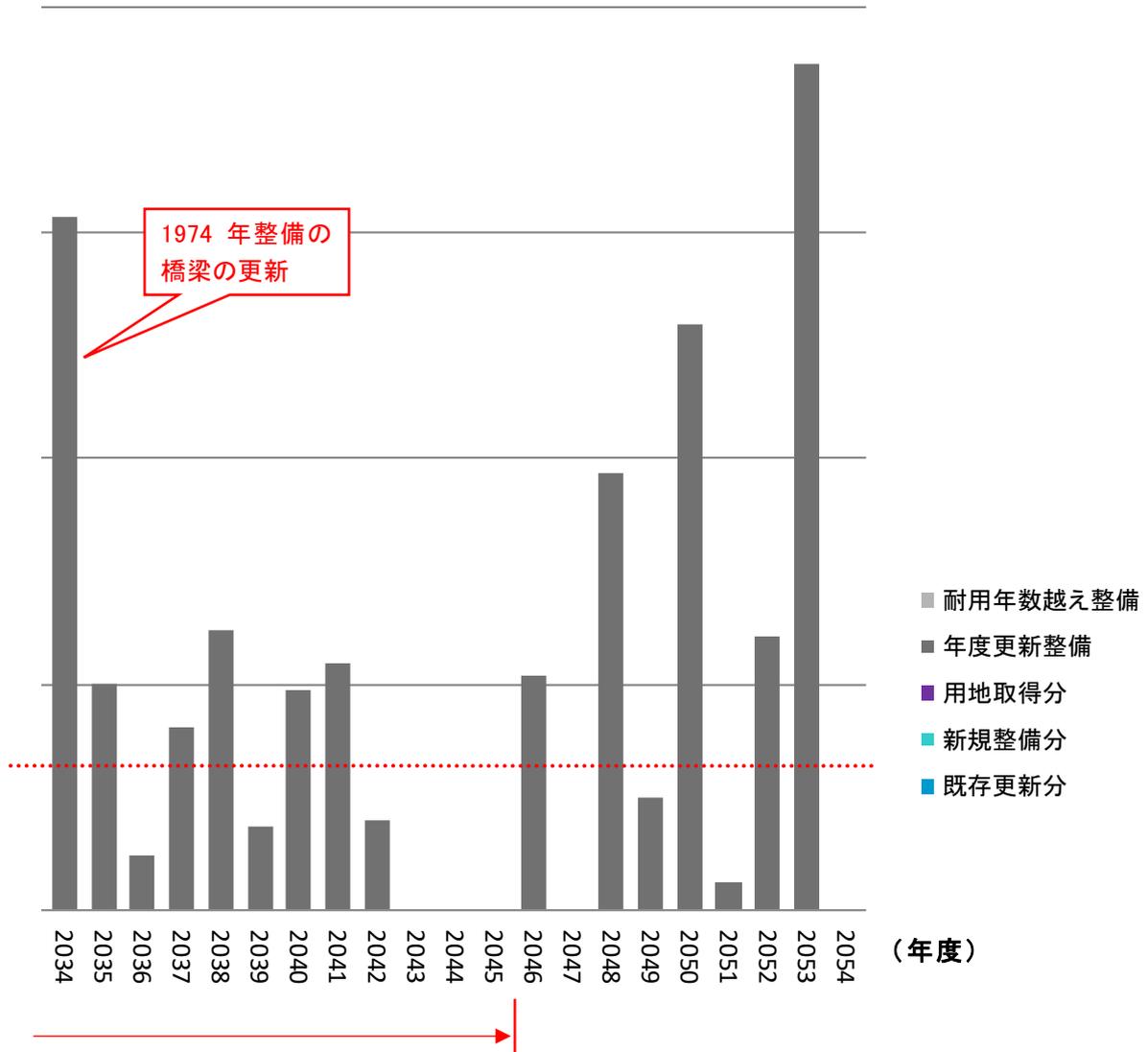
(単位：㎡)

年度	PC橋	RC橋	鋼橋	石橋	計
1997	27				27
1998	640				640
1999	385				385
2000	128		105		233
2001	144	342			486
2002					
2003		69			69
2004		15			15
2005					
2006	125				125
2007	66				66
2008～2020					
合計	6,152	1,925	629	76	8,782



図表 39 橋梁の将来更新費用の推計

計画期間内における将来(2021~2045年)事業費見込み
 17.9 億円
 (平均:0.7 億円/年)



3.5.5. 都市公園の更新費用の推計

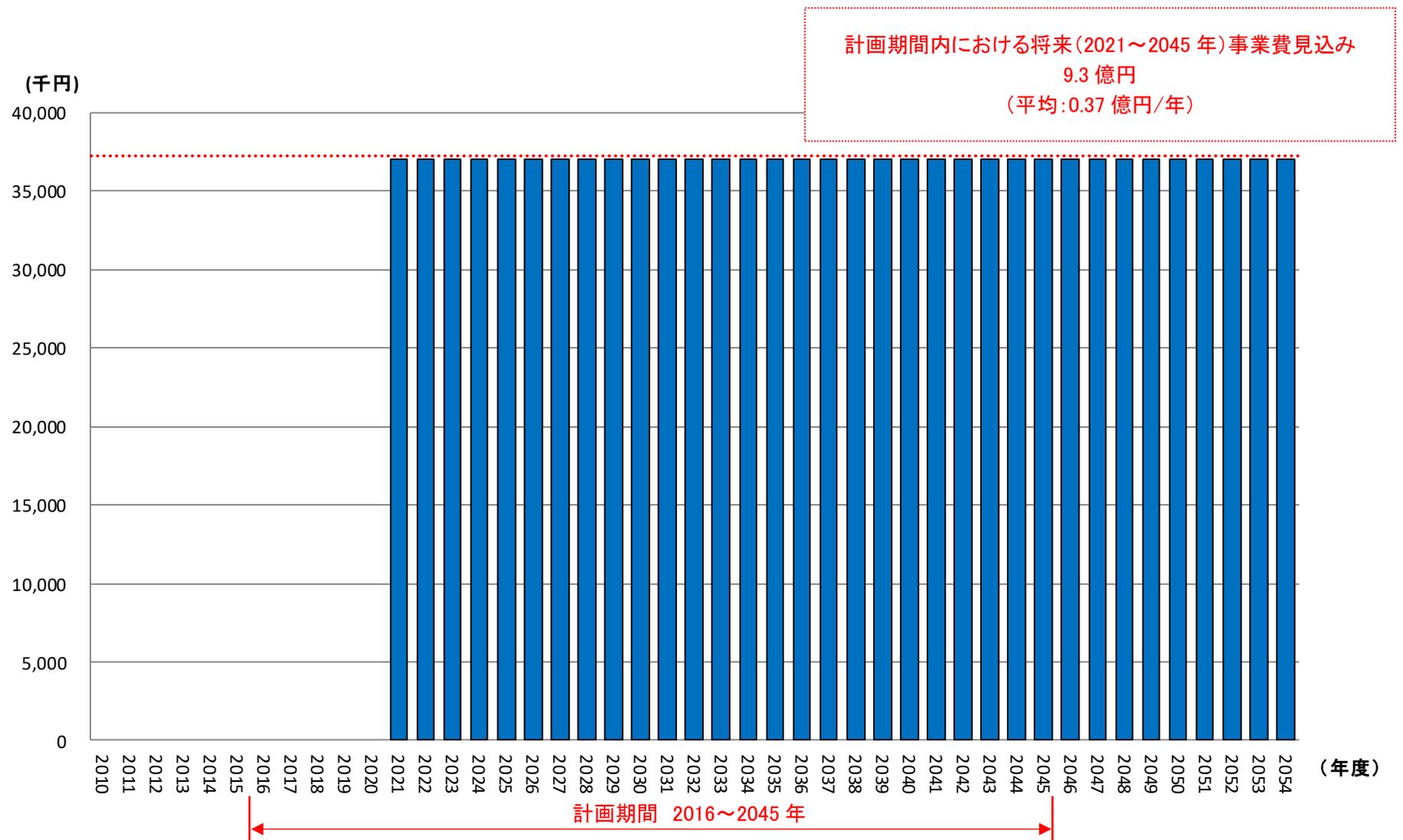
3.5.5.1 推計の基本的な考え方

公園施設は劣化や、老朽化により陳腐化した遊具を更新するなど、個別の施設を更新することにより公園が存続すると考えることから、公園全体としての耐用年数を設定することは現実的ではない。

従って、都市公園施設の更新費用は、「平成 26 年度基山町都市公園施設長寿命化計画」において、個々の施設の積み上げにより算出された単年度平均費用である 3,700 万円が必要になると考えられる。

(再掲) 図表 18 都市公園諸元

番号	公園名	公園種別	所在地	供用開始 最終年	供用開始最終 開設面積	計画決定 面積
1	伊勢前児童公園	街区公園	大字小倉 894-59	1978	1,663 m ²	0.17ha
2	若宮児童公園	街区公園	大字宮浦 186-42	1983	1,396 m ²	—
3	玉虫児童公園	街区公園	大字宮浦 543-72	1983	1,706 m ²	—
4	氏林児童公園	街区公園	大字宮浦 486-27	1983	2,325 m ²	—
5	猪ノ浦児童公園	街区公園	けやき台 1-35-2	1990	4,968 m ²	0.50ha
6	向田児童公園	街区公園	大字小倉 337-98 397-5	1996	1,751 m ²	—
7	中央公園	近隣公園	大字宮浦 60-1	1986	11,000 m ²	1.10ha
8	北部公園	近隣公園	けやき台 4-46-11	1991	20,000 m ²	2.00ha
9	黒谷緑地	緑地	大字園部、宮浦	2022	27,905 m ²	—
10	基山総合公園	総合公園	大字宮浦 666	2010	124,000 m ²	12.60ha
合計					219,724 m ²	16.37ha



図表 40 都市公園の将来更新費用の推計

3.5.6. 下水道の将来の更新費用の推計

3.5.6.1 推計の基本的な考え方

下水道事業は、衛生的で快適な生活環境を作ると共に、河川や海などの公共用水域の水質を保全する等、住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、サービスの提供を将来にわたり安定的に継続していく必要がある。

今後、保有する資産の老朽化に伴う施設の更新時期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等、経営環境は厳しさを増すことが予想され、持続的な経営のための取り組みが必要となっている。

町民の生活基盤である下水道サービスを将来にわたり安定的に事業を実施するため、別途「基山町下水道事業経営戦略プラン」を策定し、将来の更新費用の推計等について検討する。

3.5.6.2 数量の考え方

下水道管の管径別年度別延長の推移は図表 41 のとおりである。各年度の布設延長に差があるため、更新が必要な時期に偏りが出てくる。

図表 41-1 下水道管の管径別年度別延長の推移 (単位：m ※小数点以下、四捨五入)

年度	管径			計
	～250 mm	251～500 mm	501～1000 mm	
～1977				
1978	11,480	549		12,029
1979	4,966			4,966
1980				
1981	1,439			1,439
1982～1989				
1990	1,936			1,936
1991～2000				
2001	1,172	651	139	1,962
2002	3,822		244	4,066
2003	5,179	57	168	5,404
2004	3,715	302		4,017
2005	3,593			3,593
2006	3,754	628		4,382
2007	5,428	790		6,217
2008	2,667			2,667
2009	3,300	156	487	3,944
2010	3,604	401		4,005
2011	773			773
2012	199			199
2013	832			832

図表 41-2 下水道管の管径別年度別延長の推移 (単位：m ※小数点以下、四捨五入)

年度	管径			計
	～250 mm	251～500 mm	501～1000 mm	
2014	466			466
2015	466	295		761
2016	1,166			1,166
2017	267			267
2018	464			464
2019	767	27		794
2020	533			533
合計	61,988	3,857	1,037	66,882

3.5.6.3 耐用年数・更新の考え方

下水道管については、法定耐用年数が50年となっており、昭和53年(1978年)の布設から50年後の令和10年(2028年)が老朽化による更新の目安となるが、日々の点検・調査を的確に行い、補修及び更新を行うことで長寿命化を図っていく。

下水処理場については、宝満川処理区及び鳥栖処理区を除き、けやき台処理場(けやき台処理区)、基山ニュータウン処理場(高島処理区)、本桜処理場(本桜処理区)、きやま台処理場(きやま台処理区)を使用している。これらの処理場は使用開始から約40年を経過しており、その内機械及び装置は更新の目安となる20年を経過している。現在のところ、日々の点検とともに設備等の修繕を行い、安定的な運転を確保しており、今後宝満川浄化センターへの汚水の受け入れが可能となることにより順次廃止する予定となっている。

3.5.6.4 投資額把握

2010年度から2020年度までの下水道に係る建設費、建設改良費等の決算投資額を「既存更新分」、「新規整備分」、「用地取得分」に分けた額を図表42に示す。

図表 42 下水道の投資的経費の内訳 (単位：千円)

年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
2010年度(平成22年度)	19,971	89,292	0	109,263
2011年度(平成23年度)	2,604	79,747	0	82,351
2012年度(平成24年度)	8,589	55,324	0	63,913
2013年度(平成25年度)	6,620	7,862	0	14,482
2014年度(平成26年度)	0	99,825	0	99,825
2015年度(平成27年度)	24,414	103,875	0	128,289
2016年度(平成28年度)	20,531	82,929	0	103,460
2017年度(平成29年度)	23,879	10,302	0	34,181
2018年度(平成30年度)	20,816	11,134	0	31,950
2019年度(令和元年度)	19,068	14,594	0	33,662
2020年度(令和2年度)	13,177	16,940	11,199	41,316

3.5.6.5 下水道の更新費用の推計

下水道の更新費用の推計については、基山町下水道事業経営戦略プラン（令和3年3月策定）において投資・財政計画シミュレーションを行っている。計画期間が2021年度（令和3年度）から2030年度（令和12年度）までとなっており、その期間の投資・財政計画を図表43に示す。

図表43 投資・財政計画（管渠、処理場の建設・更新に関する事項）

（単位：千円）

	R3年度 (2021年度) 1年目	R4年度 (2022年度) 2年目	R5年度 (2023年度) 3年目	R6年度 (2024年度) 4年目	R7年度 (2025年度) 5年目	R8年度 (2026年度) 6年目	R9年度 (2027年度) 7年目	R10年度 (2028年度) 8年目	R11年度 (2029年度) 9年目	R12年度 (2030年度) 10年目
建設事業費・維持管理費										
管渠	236,282	58,780	97,300	248,550	120,169	430,220	430,220	430,220	430,220	430,220
設計・調査	12,978	22,000	22,000		22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
管渠工事	223,304	36,780	75,300	248,550	98,169	322,000	322,000	322,000	322,000	322,000
MP工事						9,220	9,220	9,220	9,220	9,220
管渠更生工事						77,000	77,000	77,000	77,000	77,000
ポンプ場	48,290	83,600	271,700	258,500	5,000					
設計	48,290									
工事		83,600	271,700	258,500	5,000					
土地購入										
流域幹線建設負担金	24,201	88,000	88,000	88,000					23,000	23,000
流域処理場建設負担金	90,725	52,000	52,000	52,000	52,000	152,000	152,000	152,000	152,000	152,000
合計	399,498	282,380	509,000	647,050	177,169	582,220	582,220	582,220	605,220	605,220

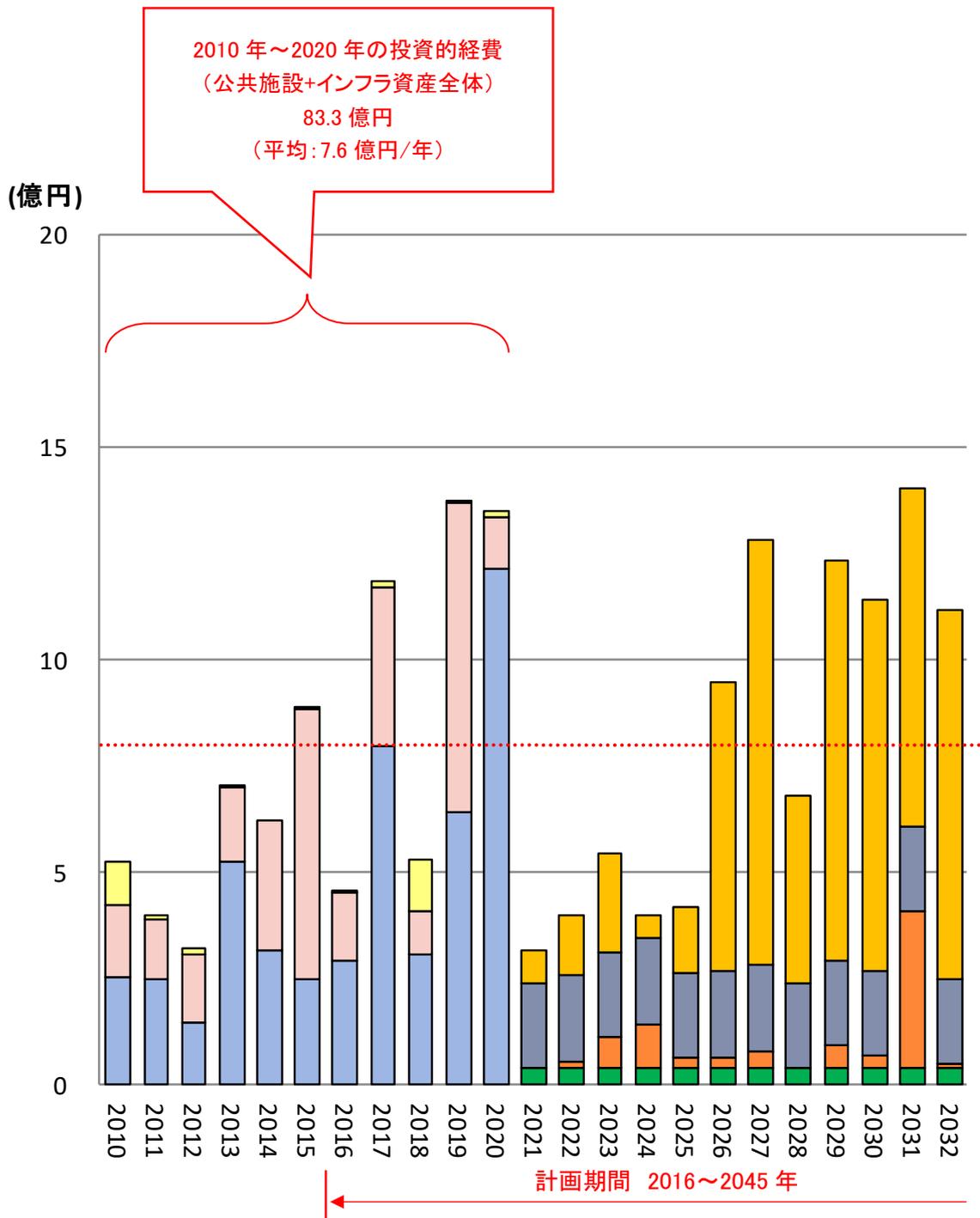
3.5.7. 全体更新費用

3.5.7.1 将来の更新費用の推計

公共施設（建物）、道路（町道）、橋梁、都市公園のインフラ資産全体を合わせた、将来の更新費用の推計（図表 44）を以下に示す。

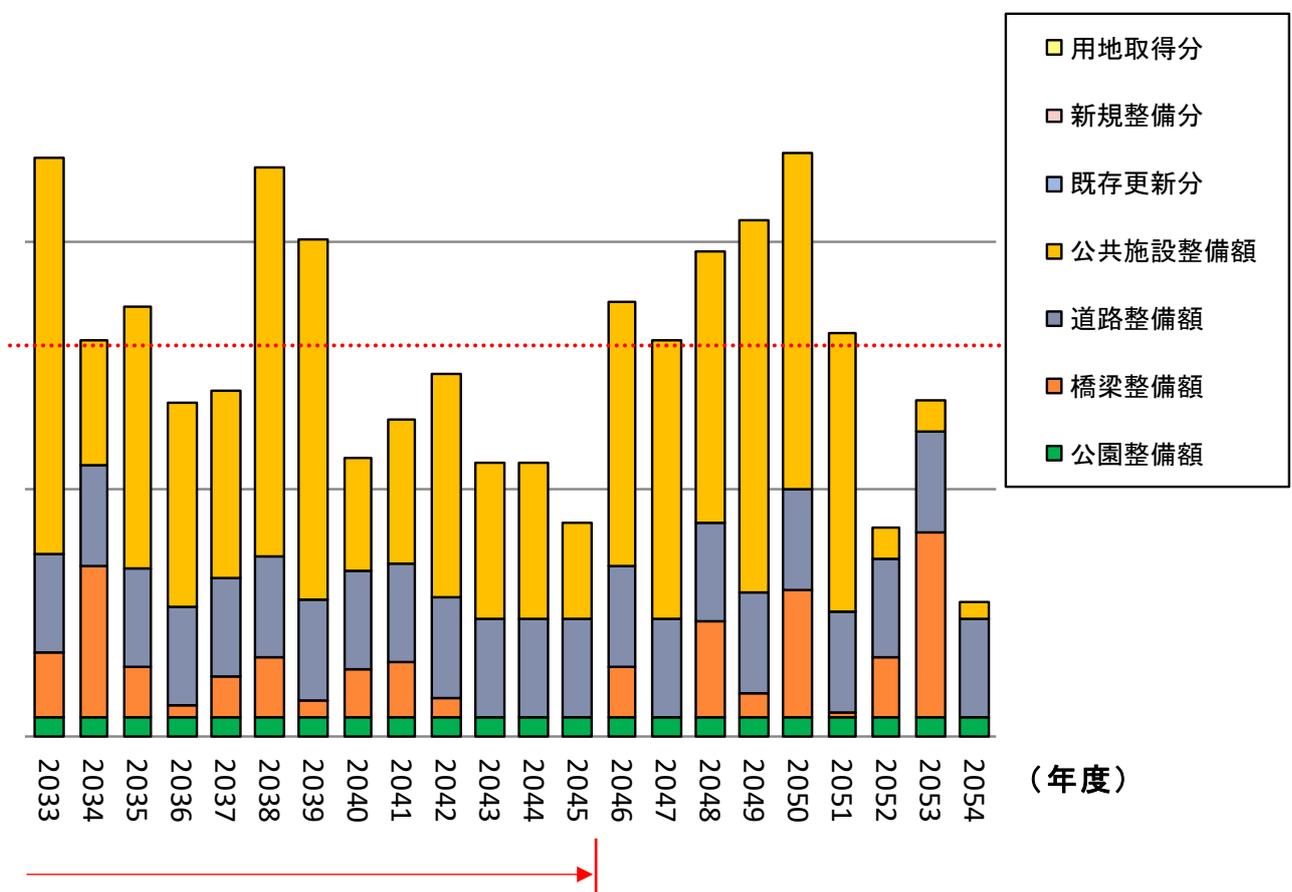
一般会計においては、計画期間内の将来（2021 年～2045 年）事業費の推計は 197.1 億円となっており、1 年当たりの事業費は 7.9 億円である。

全体の割合で見ると、公共施設（建物）の占める割合が 63%と最も高く、次いで道路 23%、橋梁 9%、公園 5%の順となっている。



図表 44 公共施設及びインフラ資産の将来更新費用の推計

計画期間内における将来(2021~2045年)事業費見込み
 197.1億円
 (平均:7.9億円/年)



3.5.8. 公共施設等管理上の課題と総合管理の必要性

3.5.8.1 公共施設等管理上の課題

(1) 老朽化した施設への対応

本町が管理する公共施設（建物）の中には、建築後 30 年以上が経過し大規模改修の時期を迎えている施設があることから、今後、施設の安全性や品質を保つとともに施設の長寿命化を図っていくため、計画的に大規模な改修や更新を行っていく必要がある。

また、道路や橋梁といった町内のインフラ資産においても老朽化がみられるため、状況を概観し、計画的な維持管理を行うことが必要である。

(2) 効率的な公共施設等の維持管理と財源の確保

2010 年度から 2020 年度までにおける投資的経費は年平均 7.6 億円であった。2021 年度から 2045 年度までの 25 年間で必要となる公共施設等の更新費用については、年平均 7.9 億円と推測され、今後も多額の事業費が必要と見込まれる（「3.2. 財政状況と将来的な見通し」、「3.5. 公共施設等の更新費用(将来コスト)の推計」参照）。また、人口は長期的には減少し、人口構成においても生産年齢人口（15～64 歳）の比率が下がっていくことにより、税収は低下していくものと考えられる（「3.1. 人口の現状と将来展望」参照）。

一方で、施設の長寿命化を図り、施設の耐用年数を 1.2 倍に引き延ばした場合の更新費用の年平均（概算）は、6.9 億円まで縮小することから、公共施設等の適切な長寿命化対策を図りながら、効率的な方法による費用の圧縮・縮小と共に、財源の確保を検討することが必要である。

(3) 高齢化社会に対応した公共施設等の改修等

本町人口の長期的な年齢 3 区分別割合は、65 歳以上の老年人口が 4 割以上を占めるようになり、本格的な高齢化社会を迎えると推測される（「3.1. 人口の現状と将来展望」参照）。そのため、町民が公共施設等の改修等に際して求めるニーズは、長期的には高齢化社会に対応したものになっていくと思われ、今後の公共施設等の改修等においては、「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（平成 29 年 2 月 20 日ユニバーサルデザイン 2020 関係閣僚会議決定）におけるユニバーサルデザインの街づくりの考え方を踏まえたユニバーサルデザインの導入等、将来的な高齢化社会の到来を念頭において実施していくことが必要である。

(4) その他工作物に係る費用の分析

公共施設等の更新費用を検討していく上で、その他工作物についても多額の予算を要するものがあるため、予算の平準化を図っていく上では施設部分だけに限らずその他工作物に係る費用についても分析が必要である。

4. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

4.1. 計画対象施設

「3.3.1. 対象公共施設等」に示した町が所有する公共施設を対象とする。

4.2. 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

4.2.1. 公共施設等総合管理推進体制

公共施設等を管理している関係各課職員で構成する「基山町公共施設等総合マネジメントチーム」により、公共施設等総合管理計画の内容について全庁的に周知を図り、公共施設等の総合管理を推進する。

また、職員一人一人が公共施設等総合管理計画の意義と必要性を理解し、高い意識を持って将来的な施設管理に取り組んでいく。

4.2.2. 情報の管理と共有

公共施設等総合管理のため、施設等毎に整備年度や利用状況、維持修繕・補修のコストの発生状況等を記した「施設カルテ」を作成し、最新の点検・診断等の結果を所定の様式で入力することで、施設等に関する情報を随時更新していくシステムを導入する。

施設等毎に作成する「施設カルテ」をデータベース化し、担当職員や関係者が随時更新し、長寿命化を図っていくものとする。

庁内での一元的な公共施設等に関するデータの共有を通じて、全庁的、横断的かつ効率的な施設等管理体制を整備する。

4.3. 現状や課題に対する基本認識

「3. 公共施設等の現況及び将来の見通し」で検討したように、現在整備されている公共施設等を将来も同種・同規模で維持管理・更新する費用は、一般会計においては、2021年～2045年の25年間で197.1億円であり、年平均では7.9億円と試算される。

「3.1. 人口の現状と将来展望」で検討したように、本町の将来人口は2010年（平成22年）に比べ、2045年（令和27年）には20%以上減少すると推測されている。

人口減少に伴い、現在整備されている施設等を将来も同規模で維持すると、町民1人当たりの施設規模は増加し、町民1人当たりの財政負担は増加する。生産年齢人口（15～64歳）の比率が下がり、税収低下が想定される中で、町民1人当たりの財政負担をこれ以上増やさないためには、維持管理コストの低減を図り、人口減少を視野に入れた公共施設等の総量の検討を行うことが必要である。（「図表29 年度別整備延床面積」参照）

一方で、ここ数年の住民基本台帳人口の推移をみると、人口減少に一定の歯止めがかかっており、当面の間は現在と同規模水準を維持できるという推測もできる。現段階においては、公共施設等の総量を減らす実際的な検討を行うことは難しく、今後の見直しの中で人口動向を分析し検討を行うこととする。また、その際、道路や橋梁、下水道のインフラ資産については、一度敷設したものを廃止し、総量を減らすことは現実的ではないので、原則として、検討対象とはしない。

なお、当面の間は人口を同規模水準で維持できたとしても、全国的に人口減少の傾向にある中、将来的には本町においても人口減少が進んでいくことも視野に入れておく必要があるため、新規の公共施設等の整備には十分な検討が必要である。

図表 45 人口と公共施設（建物）面積の推移

項目		平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	増減率 (R22/H22)
人口 (人)	実績値及び 将来推計	17,837	17,501	17,256	16,676	16,120	15,455	14,685	82%
延床面積 (㎡)	総面積	68,575	69,765	75,507	75,507	75,507	75,507	75,507	110%
	人口1人 当たり	3.84	3.99	4.38	4.53	4.68	4.89	5.14	134%

4.4. 公共施設等管理に関する基本的考え方

4.4.1. 基本方針

4.4.1.1 個別施設計画の充実

本町は、既存長寿命化計画により、公共施設等の管理については一定の成果を挙げてきたが、個別施設計画を策定することなく要修繕箇所の発覚後に事後的に修繕等を実施していた施設もあり、施設によって管理内容が異なる場合が見受けられていた。

公共施設等の維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減・平準化を図るため、点検・診断等を実施しその結果を踏まえ、個別施設毎の具体的な対応方針を定める長寿命化計画として個別施設計画を令和2年度から令和3年度にかけて策定した。

今後は、予防保全型維持管理（※）の考え方を前提とし、中長期的な予算管理に資するよう点検・診断の情報を整理し、蓄積された情報を基に概算費用の算定や考え方を明記した個別施設計画の改定を行いながら進捗管理を図っていく。

4.4.1.2 管理基準の設定

公共施設等の種類や規模、設置環境、利用状況に応じて、その機能の維持に必要な管理基準を定める必要がある。

管理基準は、法令等に基づき、安全の確保を最優先とし、予算や管理体制等の現状も踏まえた上で定め、法令等の点検基準が無い施設等については、施設等に必要な機能を確保するために点検要領などを定める。

4.4.1.3 予算の平準化

少子高齢化の進展により将来的には財源が不足し財政状況も厳しくなっていくと予測される中で、維持管理・更新等に係る計画的な投資を行うために予算の平準化に努める必要がある。

管理基準に基づく点検・診断等の結果を随時個別施設計画にフィードバックしながら、特定の時期に改修・更新等に係る財政支出が過度に集中しないように、施設毎に対策費用や対応の緊急性を考慮の上、将来必要となる費用の全体を見通しながら優先順位を検討し、計画的な管理を行っていく。

また、改修を行う前には劣化状況等を詳細に調査するなど、施設の状態を的確に診断した上で、適切な予算措置を行う。

(※) 予防保全型維持管理

修繕が必要な損傷が発生してから対応する対症療法型管理ではなく、損傷の推移を適切に予測した定期的な点検等による管理により、早期に損傷を発見し、事故や大規模補修等に至る前の軽微な段階で補修し、施設等を長く使い、トータルコストを縮減するという考え方。

4.4.2 個別の実施方針

4.4.2.1 点検・診断等の実施方針

管理基準に基づき点検・診断等を実施し、その結果に基づき、修繕・更新等、必要な対策を適切な時期に、着実かつ効率的・効果的に実施する。

点検・診断等の結果を個別「施設カルテ」に記入し、町全体の公共施設等のデータベースとして蓄積し、次の点検・診断等に活用する「メンテナンスサイクル」を構築するとともに、個別施設計画等の見直しに反映する。

なお、専門的な知識が必要な点検・診断等については、外部の専門家に依頼する。

4.4.2.2 維持管理・修繕・更新等の実施方針

財政負担が一時に集中する大規模な修繕や更新をできるだけ回避するため、日常点検、定期点検を実施し、劣化状況の把握に努めるとともに、安全性や経済性を踏まえながら点検結果に基づく修繕や改修等を行い、機能の保持・回復を図る予防保全に努める。

なお、豪雨、地震等の災害や施設整備時には想定されていなかった突発的な事故等により、機能に問題が生じ利用が困難になった施設については、巡視や臨時点検等により迅速に状態を把握し、立入禁止措置等を講じた上で、優先順位を検討し、適切に機能回復を図る。

4.4.2.3 安全確保の実施方針

点検・診断等により高度の危険が認められた公共施設等については、利用者の安全確保を最優先するため、立入禁止措置や応急措置等を実施するが、復旧のための予算確保が難しい場合は、他施設による機能の代替、あるいは復旧完了まで中長期的な利用停止を検討する。

高度の危険が認められた公共施設等で、今後とも利用見込みがなく、供用を廃止しても良いと思われるものについては、廃止や財源確保の手段として売却、貸付等を検討する（「4.4.2.6. 統合や廃止の推進方針」参照）。

4.4.2.4 耐震化の実施方針

学校や体育館等、公共建築物の多くは、災害時には避難場所等として活用され、また、庁舎には災害対策本部が設置され応急活動の拠点となることから、平常時の利用者の安全確保だけでなく、災害時の拠点施設としての機能確保の観点からも、引き続き耐震化を推進していく。

4.4.2.5 長寿命化の実施方針

機能・構造的に更新が困難な公共施設等や、長寿命化を図ることで長期的に見た維持管理・修繕・更新等に係るコストの縮減が可能な公共施設等は、個別施設計画、長寿命化計画等に基づく予防保全型維持管理を実施し、施設の長寿命化を図る。

また、公共施設等の更新時には、工事の施工管理の厳密化や高耐久性部材の使用などの工夫により、施設の長寿命化を図るとともに、技術開発の動向に注視し、新技術の積極的な採用を検討する。

4.4.2.6 統合や廃止の推進方針

利用率が低い施設等については、機能を移転した上で、廃止や財源確保の手段として売却、貸付等を検討する。なお、廃止が決定した施設については、安全面の確保や景観の確保、管理費用の削減及び平準化を図りながら、跡地利用等の検討を進め解体する。

また、町民ニーズや社会情勢の変化により、統合化や集約化が可能となった施設等が発生した場合は、管理費用の削減及び平準化を図るために、すみやかに統合化や集約化を実施する。

5. フォローアップの実施方針

5.1. 適正管理のための人員体制等

5.1.1. 取組体制

公共施設等総合管理計画における各個別施設の取組体制としては、図表 46 に示す所管課内においてそれぞれ進行管理・マネジメントを行う。また、所管課内に公共施設等の管理担当者を配置し、総合的な進行管理・マネジメントの調整を行う事務局は、建設課に設置する。

図表 46 公共施設等総合管理取組体制

所管課	主な所管施設等
総務課	資材倉庫、防災倉庫
財政課	庁舎、車庫棟、保健センター、病後児保育室、旧農産物加工処理施設
福祉課	福祉交流館、多世代交流センター憩の家
こども課	基山っ子みらい館、旧基山保育園
産業振興課	基山公園（管理棟外）、小松公衆便所、ジビエ解体処理施設、水車小屋
まちづくり課	総合体育館・武道場、町民会館、多目的運動場、町営球場、キャンプ場、合宿所、葬祭公園、図書館
定住促進課	園部団地、割田団地、本桜団地、アモーレ・グランデ基山、小倉移住体験住宅、宮浦移住体験住宅
教育学習課	基山小学校、若基小学校、基山中学校、学校給食センター、ひまわり館、コスモス教室
建設課 (事務局)	基山駅前立体駐輪場、基山駅前便所、けやき台駅前便所、けやき台公園便所、町道、橋梁、都市公園、下水道施設

5.1.2. 管理基準と数値目標の設定

総合的な視点で計画を推進する体制を整備するため、「基山町公共施設等総合マネジメントチーム」において、各課がアイデアを出し合い情報を共有するとともに、具体的な管理基準を作成し、必要に応じて数値目標を設定する。

5.1.3. 点検技術者の確保

管理担当者が施設等の適切な管理を実施し、また、外部委託された点検結果を適切に評価できるように、点検要領等についての研修や講習会に積極的に参加する。また、高度な技術力を要する施設については、外部技術者に支援を要請する。

5.1.4. 相互連携管理体制の検討

本町が単独で管理実施が困難な施設等については、必要に応じて周辺自治体と連携した委託による一括発注を検討するなど、広域的連携等について検討する。

5.1.5. PFI等の活用の検討

全国的に少子高齢化が進展してきており、今後財政状況が厳しくなっていくと予測される中において、公共施設等の維持管理を計画的に実施していくには、公共の力だけでは限界があるため、民間事業者の資金やノウハウを活用することにより、効率的に社会資本を維持管理し、公共サービスの充実を進めていくことが必要である。

本町においても、公共施設等の更新や維持管理に、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、同一水準の公共サービスを低コストに、あるいは、同一コストでより上質の公共サービスを提供していくことを目指し、PFI、指定管理者制度、公設民営方式、包括的民間委託、業務のアウトソーシングなど、各種手法の中で本町に有効な手法を検討する。

5.1.6. 町民の参加

公共施設等の総合管理の推進に当たっては、町民が利用する施設の規模縮小や統合等を視野に入れて検討を行う可能性もあるため、町民からの意見を整理して公共施設等管理に反映させる仕組みづくりについて検討する必要がある。ホームページや「広報きやま」を活用し、公共施設等管理に関する情報提供と課題の共有を図っていく。

5.2. フォローアップの実施方針

個別の公共施設等の具体的な管理は、所管課内において進行管理・マネジメントを行うが、歳入・歳出額の変動、更新費用試算条件の変更などが生じた場合、必要に応じて、「基山町公共施設等総合マネジメントチーム」により適宜検証と見直しを行うPDCAサイクル（※）の体制を整える。

（※）PDCA サイクル

Plan-Do-Check-Action の略称。

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Doとして効果的な公共施設等総合管理計画の策定・実施、Checkとして公共施設等総合管理の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策内容の見直しを行うことが求められる。

6. 施設類型毎の管理に関する基本方針

個別の施設類型毎の管理に関する基本方針を以下に示す。将来の人口減少や少子高齢化、施設の利用、コスト、老朽化の状況や各分野の事業経過等の状況を踏まえ、横断的かつ積極的な取組によって、成果を上げるように努める。

6.1. 施設（建物）

各施設の性能評価は、建物評価：「躯体の安全性や、設備、仕上げ等の機能に関する評価」、利用性評価：「利用状況や収益等に関する評価」、経済性：「運営費や修繕費に関する評価」からなる。（「図表 26 施設性能評価の現況（中分類・大分類）」参照）

6.1.1. 行政拠点施設

(1) 各施設の性能評価

経年劣化により全体的に建物評価が下がってきているため、適切な修繕改修を検討していく必要がある。

図表 47 行政拠点施設の名称と現況

名称	建物評価	利用性評価	経済性評価
庁舎	B+	B+	B-
車庫棟（庁舎）	B-	B+	B-
保健センター	B+	B	B-

A：良い B+：やや良い B：普通 B-：やや良くない C：良くない

(2) 基本方針

直近で対応が必要な外壁や設備の改修等含め、今後多額の費用を要するため、財政支出の平準化を図りながら計画的に修繕改修を実施する。町の拠点施設であるため、常に機能できる状態に保つ。



庁舎



車庫棟



保健センター



病後児保育室

6.1.2 学校・教育施設

(1) 各施設の性能評価

若基小学校及び基山中学校（体育館外）の建物評価が低くなっているため、改善の必要がある。

図表 48 学校・教育施設の名称と現況

名称	建物評価	利用性評価	経済性評価
基山小学校	B+	A	B-
若基小学校	C	B-	C
基山中学校(北側・南側校舎)	B+	A	B-
基山中学校(体育館外)	C	A	C
学校給食センター	B+	A	B-

A：良い B+：やや良い B：普通 B-：やや良くない C：良くない

(2) 基本方針

建設から 30 年以上経過している建物があり、主要構造物や設備に老朽化が著しい部分もあることから、補助金の活用等も含め、今後の早急な修繕改修について検討する。

適時行う施設巡回による日常点検のほか緊急点検等を実施することで、施設の変状の把握に努める。更新及び大規模改修後は、法定・日常点検を進めることで、施設の長寿命化を図る。



基山小学校



若基小学校



基山中学校



学校給食センター

6.1.3. 子育て支援施設

(1) 各施設の性能評価

建築年数が30年を経過しているコスモス教室は、若基小学校校舎の一部（旧図工室、旧給食室）を改修し使用しており、校舎と同時期に改善が必要となっている。

図表 49 子育て支援施設の名称と現況

名称	建物評価	利用性評価	経済性評価
基山っ子みらい館	A	A	B
ひまわり館	A	B	B-
コスモス教室	B-	B	C

A：良い B+：やや良い B：普通 B-：やや良くない C：良くない

(2) 基本方針

利用者の大部分が子どもである子育て支援施設については、利用者の安全性と利便性を第一に考え、時代の変化にも対応できる施設の在り方を検討する。



基山っ子みらい館



ひまわり館



コスモス教室

6.1.4. 福祉施設

(1) 各施設の性能評価

福祉交流館については、経年劣化により建物評価が下がってきているため、改善が必要となっている。

図表 50 福祉施設の名称と現況

名称	建物評価	利用性評価	経済性評価
福祉交流館	B	B	B-
多世代交流センター憩の家	A	A	B

A：良い B+：やや良い B：普通 B-：やや良くない C：良くない

(2) 基本方針

施設により必要な対応が異なってくるが、適切な法定・日常点検を進めることで、施設の長寿命化を図る。



福祉交流館



多世代交流センター憩の家

6.1.5. 葬祭施設

(1) 各施設の性能評価

葬祭公園は、建物評価が低く、修繕等の適切な対応が必要となっている。

図表 51 葬祭施設の名称と現況

名称	建物評価	利用性評価	経済性評価
葬祭公園	C	B	B-

A：良い B+：やや良い B：普通 B-：やや良くない C：良くない

(2) 基本方針

建築後 60 年経過後に建替え予定としており、それまでの間、適切な法定・日常点検を実施し、施設の変状の把握に努め長寿命化を図る。



葬祭公園

6.1.6. スポーツ施設

(1) 各施設の性能評価

全体的に建物評価は高いものの経済性評価が低く、今後、効率的な運用等の検討が必要である。

図表 52 スポーツ施設の名称と現況

名称	建物評価	利用性評価	経済性評価
総合体育館・武道場	A	B	B-
多目的運動場	A	B+	B-
町営球場	A	B	B
テニスコート	B+	B+	B-

A：良い B+：やや良い B：普通 B-：やや良くない C：良くない

(2) 基本方針

住民の利用実態等も踏まえながら、修繕改修の優先順位を定め、施設の長寿命化を図る。



総合体育館・武道場



多目的運動場



町営球場



テニスコート

6.1.7. 社会教育施設

(1) 各施設の性能評価

全体的に経済性評価が低く、今後、効率的な運用等の検討が必要である。キャンプ場については、施設の有効活用に関する検討を行う。

図表 53 社会教育施設の名称と現況

名称	建物評価	利用性評価	経済性評価
町民会館	B	B	B-
合宿所	A	A	B
キャンプ場	B+	B	B-
図書館	A	A	B

A：良い B+：やや良い B：普通 B-：やや良くない C：良くない

(2) 基本方針

直近で対応が必要な町民会館の外壁や設備の改修等含め、今後多額の費用を要するため、財政支出の平準化を図りながら計画的に修繕改修を実施する。住民の利用実態等も踏まえながら、修繕改修の優先順位を定め、施設の長寿命化を図る。



町民会館



合宿所



キャンプ場管理事務所



図書館

6.1.8. 産業・観光施設

(1) 各施設の性能評価

基山公園（管理棟外）は、建物評価が低く、適切な修繕改修が必要である。また、全体的に利用性評価、経済性評価が低いことから、有効活用の検討や、効率的な運用等の検討が必要である。

図表 54 産業・観光施設の名称と現況

名称	建物評価	利用性評価	経済性評価
基山公園（管理棟外）	C	B-	B-
ジビエ解体処理施設	B+	B	B
水車小屋	B+	C	B-

A：良い B+：やや良い B：普通 B-：やや良くない C：良くない

(2) 基本方針

建物の現状と課題を整理するとともに、修繕改修に当たっては、補助金等も活用しながら、適切に実施していく。



基山公園



ジビエ解体処理施設



水車小屋

6.1.9. 公営住宅

(1) 各施設の性能評価

園部団地については、建物評価が低くなっており、改善が必要となっている。割田団地、本桜団地についても、適切な修繕改修を検討していく必要がある。

図表 55 公営住宅の名称と現況

名称	建物評価	利用性評価	経済性評価
園部団地	C	A	B-
割田団地	B	B	B-
本桜団地	B	B	B-
アモーレ・グランデ基山	A	A	B

A：良い B+：やや良い B：普通 B-：やや良くない C：良くない

(2) 基本方針

園部団地については、建替えの検討を進めており、それ以外の公営住宅については、個々の建築物の状態に応じて、予防保全型の大規模修繕と日頃の維持修繕とを適切に使い分け、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき計画的な施設の修繕改修を検討する。高齢者等が安全に安心して居住できるよう、バリアフリー化を推進する。



園部団地



割田団地



本桜団地



アモーレ・グランデ基山

6.1.10. 下水処理施設

(1) 各施設の性能評価

全体的に施設の老朽化が進んできていることから、適切に修繕改修等を行うとともに、効率的な運用等の検討が必要である。

図表 56 下水処理施設の名称と現況

名称	建物評価	利用性評価	経済性評価
きやま台処理場	B+	B	B-
基山ニュータウン処理場	B+	B	B-
本桜処理場	B	B	B-
けやき台処理場	B	B	B-

A：良い B+：やや良い B：普通 B-：やや良くない C：良くない

(2) 基本方針

下水道利用に関する全体計画の変更等も踏まえ、問題・課題を整理するとともに、効率的な修繕改修を検討する。



きやま台処理場



基山ニュータウン処理場



本桜処理場



けやき台処理場

6.1.11. その他公共施設

(1) 各施設の性能評価

それぞれの機能、利用状況等に応じた施設の在り方を検討するとともに、適切な修繕改修を検討する必要がある。

図表 57 その他公共施設の名称と現況

名称	建物評価	利用性評価	経済性評価
資材倉庫	B+	B+	B-
防災倉庫	A	B+	B
基山駅前立体駐輪場	A	B+	B
公衆便所（基山駅前外）	B+	B+	B-
移住体験住宅（小倉・宮浦）	B	B+	B

A：良い B+：やや良い B：普通 B-：やや良くない C：良くない

(2) 基本方針

個々の施設用途や利用頻度を踏まえながら、更なる有効活用を図る。公衆便所については、計画的に効率的な修繕改修を検討する。



資材倉庫



防災倉庫



基山駅前立体駐輪場



基山駅前公衆便所



小倉移住体験住宅



宮浦移住体験住宅

6.2. 道路

(1) 基本方針

舗装面の経年劣化により修繕を要する道路が多くなっている。インフラ施設の老朽化は生活に直接影響を及ぼすことから、定期的な点検により道路の破損状況や劣化状況を把握し、「舗装維持管理計画」に基づき優先順位を考慮しながら予防保全を前提とした計画的な修繕を実施し、長寿命化を図る。

6.3. 橋梁

(1) 基本方針

橋梁点検及び健全性の評価を継続的に実施し、「橋梁個別施設計画」に基づき深刻な損傷が発生する前の段階で、計画的に予防保全に取り組み長寿命化を図る。

6.4. 都市公園

(1) 基本方針

管理の対象が、建物や大規模な構造物ではなく遊具が中心となる。安全点検を適宜実施し、事故に繋がる恐れがある場合は、適切な措置を講じるとともに、「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設の長寿命化を図る。

6.5. 下水道

(1) 基本方針

下水道施設については、下水道全体計画の変更等も踏まえ、経年と共に健全性の変化を的確に把握し、「下水道事業経営戦略プラン」に基づき必要な対策を計画的に実施していく。

6.6. 施設類型毎の管理に関する基本的方針（まとめ）

施設類型毎の管理の基本方針のまとめは、以下に示すとおりとなる。

図表 58 施設類型毎の管理に関する基本的方針

類型	各施設	建物 評価	利用性 評価	経済性 評価	施設総合 評価	政策 評価	
施設 (建物)	行政拠点 施設	庁舎	B+	B+	B-	B	Ⓒ
		車庫棟(庁舎)	B-	B+	B-	B-	Ⓒ
		保健センター	B+	B	B-	B	Ⓒ
	学校教育 施設	基山小学校	B+	A	B-	B-	Ⓐ
		若基小学校	C	B-	C	B-	Ⓒ
		基山中学校(北側・南側校舎)	B+	A	B-	B-	Ⓐ
		基山中学校(体育館外)	C	A	C	C	Ⓒ
	子育て支援 施設	学校給食センター	B+	A	B-	B-	Ⓐ
		基山っ子みらい館	A	A	B	B+	Ⓐ
		ひまわり館	A	B	B-	B+	Ⓐ
	福祉施設	コスモス教室	B-	B	C	B-	Ⓒ
		福祉交流館	B	B	B-	B	Ⓐ
	福祉施設	多世代交流センター憩の家	A	A	B	B	Ⓐ
		葬祭施設	葬祭公園	C	B	B-	B-
	スポーツ 施設		総合体育館・武道場	A	B	B-	B+
		多目的運動場(管理棟)	A	B+	B-	B+	Ⓐ
		町営球場(本部席)	A	B	B	A	Ⓐ
		テニスコート(倉庫)	B+	B+	B-	B	Ⓐ
	社会教育 施設	町民会館	B	B	B-	B	Ⓒ
		合宿所	A	A	B	B	Ⓐ
		キャンプ場(管理事務所)	B+	B	B-	B	Ⓑ
		図書館	A	A	B	B+	Ⓐ
	産業観光 施設	基山公園(管理棟外)	C	B-	B-	C	Ⓒ
		ジビエ解体処理施設	B+	B	B	B+	Ⓐ
		水車小屋	B+	C	B-	B+	Ⓐ
	公営住宅	園部団地	C	A	B-	C	Ⓒ
		割田団地	B	B	B-	B	Ⓐ
		本桜団地	B	B	B-	B	Ⓐ
		アモーレ・グランデ基山	A	A	B	B	Ⓐ
	下水処理 施設	きやま台処理場	B+	B	B-	B	Ⓐ
基山ニュータウン処理場		B+	B	B-	B	Ⓐ	
本桜処理場		B	B	B-	B	Ⓐ	
けやき台処理場		B	B	B-	B	Ⓐ	
その他公共 施設	資材倉庫	B+	B+	B-	B	Ⓐ	
	防災倉庫	A	B+	B	B+	Ⓐ	
	基山駅前立体駐輪場	A	B+	B	B+	Ⓐ	
	公衆便所(基山駅前外)	B+	B+	B-	B	Ⓑ	
	移住体験住宅(小倉・宮浦)	B	B+	B	B	Ⓐ	
道路							
橋梁							
都市公園							
下水道							

※「施設総合評価」においては、施設の利用が多いほど修繕や更新の必要性が高まるという観点から「利用性評価」の評価結果を反転しAをC、B+をB-、BをB、B-をB+、CをAとして算定している。

施設総合評価 (10点満点)	政策評価
A : 評価点が8点以上	Ⓐ: 定期的なメンテナンスで維持
B+ : 評価点が7点以上8点未満	Ⓑ: 更新・長寿命化に向け時期等を検討
B : 評価点が6点以上7点未満	Ⓒ: 実施検討(財源と実施時期の具体的検討)
B- : 評価点が5点以上6点未満	
C : 評価点が5点未満	

基本方針
<p>○直近で対応が必要な外壁や設備の改修等含め、今後多額の費用を要するため、財政支出の平準化を図りながら計画的に修繕改修を実施する。</p> <p>○町の拠点施設であるため、常に機能できる状態に保つ。</p>
<p>○建設から30年以上経過している建物があり、主要構造物や設備に老朽化が著しい部分もあることから、補助金の活用等も含め、今後の早急な修繕改修について検討する。</p> <p>○適時行う施設巡回による日常点検のほか緊急点検等を実施することで、施設の変状の把握に努める。</p> <p>○更新及び大規模改修後は、法定・日常点検を進めることで、施設の長寿命化を図る。</p>
<p>○利用者の大部分が子どもである子育て支援施設については、利用者の安全性と利便性を第一に考え、時代の変化にも対応できる施設の在り方を検討する。</p>
<p>○施設により必要な対応が異なってくるが、適切な法定・日常点検を進めることで、施設の長寿命化を図る。</p>
<p>○建築後60年経過後に建替え予定としており、それまでの間、適切な法定・日常点検を実施し、施設の変状の把握に努め長寿命化を図る。</p>
<p>○住民の利用実態等も踏まえながら、修繕改修の優先順位を定め、施設の長寿命化を図る。</p>
<p>○直近で対応が必要な外壁や設備の改修等含め、今後多額の費用を要するため、財政支出の平準化を図りながら計画的に修繕改修を実施する。</p> <p>○住民の利用実態等も踏まえながら、修繕改修の優先順位を定め、施設の長寿命化を図る。</p>
<p>○建物の現状と課題を整理するとともに、修繕改修に当たっては、補助金等も活用しながら、適切に実施していく。</p>
<p>○園部団地については、建替えの検討を進めており、それ以外の公営住宅については、個々の建築物の状態に応じて、予防保全型の大規模修繕と日頃の維持修繕とを適切に使い分け、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき計画的な施設の修繕改修を検討する。</p> <p>○高齢者等が安全に安心して居住できるよう、バリアフリー化を推進する。</p>
<p>○下水道利用に関する全体計画の変更等も踏まえ、問題・課題を整理するとともに、効率的な修繕改修を検討する。</p>
<p>○個々の施設用途や利用頻度を踏まえながら、更なる有効活用を図る。</p> <p>○公衆便所については、計画的に効率的な修繕改修を検討する。</p>
<p>○舗装面の経年劣化により修繕を要する道路が多くなっている。インフラ施設の老朽化は生活に直接影響を及ぼすことから、定期的な点検により道路の破損状況や劣化状況を把握し、「舗装維持管理計画」に基づき優先順位を考慮しながら予防保全を前提とした計画的な修繕を実施し、長寿命化を図る。</p>
<p>○橋梁点検及び健全性の評価を継続的に実施し、「橋梁個別施設計画」に基づき深刻な損傷が発生する前の段階で、計画的に予防保全に取り組み長寿命化を図る。</p>
<p>○管理の対象が、建物や大規模な構造物ではなく遊具が中心となる。安全点検を適宜実施し、事故に繋がる恐れがある場合は、適切な措置を講じるとともに、「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設の長寿命化を図る。</p>
<p>○下水道施設については、下水道全体計画の変更等も踏まえ、経年と共に健全性の変化を的確に把握し、「下水道事業経営戦略プラン」に基づき必要な対策を計画的に実施していく。</p>

6.7. 公共施設の整備方針

図表 58 施設類型毎の管理に関する基本的方針に、各施設の現地調査を基本とした施設総合評価と政策評価をまとめている。この施設評価と政策評価を総合的に判断し、今後の整備方針について、以下のグループ分けを行った。

- ・施設総合評価 C → B- → B → B+ → A の順に改修更新が必要
- ・政策評価 ①定期的なメンテナンスで維持 ②更新・長寿命化に向け時期等を検討
③実施検討（財源と実施時期の具体的検討）

[1] 整備が決定している施設

施設名称	建築・改修年度	施設総合評価	政策評価
基山公園（管理棟）	S 57（1982）	C	◎
基山公園（管理事務所）	S 57（1982）	C	◎
基山公園（公衆便所）	S 57（1982）	B	◎

[2] 更新等の整備を検討すべき施設

施設名称	建築・改修年度	施設総合評価	政策評価
園部団地	S 40（1965）	C	◎
基山中学校（体育館）	S 45（1970）	C	◎
基山中学校（体育館前便所）	S 61（1986）	C	◎
基山中学校（校舎：技術室）	S 49（1974）	C	◎
若基小学校	H 1（1989）	B-	◎
コスモス教室	H 1（1989）	B-	◎
町民会館	H 8（1996）	B	◎
庁舎	H10（1998）	B	◎
保健センター（病後児保育室以外）	H10（1998）	B	◎
キャンプ場（ポンプ室）	H 3（1991）	B-	②
基山駅前便所	S 57（1982）	B	②

[3] 適切なメンテナンスにより維持していく施設

施設名称	建築・改修年度	施設総合評価	政策評価
保健センター（病後児保育室）	R 1（2019）	A	Ⓐ
多世代交流センター憩の家	H29（2017）改修	B	Ⓐ
福祉交流館	H 8（1996）	B	Ⓐ
総合体育館	H13（2001）	B+	Ⓐ
武道場	H14（2002）	B+	Ⓐ
多目的運動場（管理棟・公衆便所）	H 9（1997）	B+	Ⓐ
合宿所（宿泊施設）	H29（2017）	B	Ⓐ
合宿所（食堂施設）	H13（2001）	B	Ⓐ
町営球場（本部席）	R 2（2020）	A	Ⓐ
町営球場（公衆便所）	H15（2003）	B	Ⓐ
テニスコート（倉庫・公衆便所）	H12（2000）	B	Ⓐ
キャンプ場（管理事務所）	H 3（1991）	B	Ⓐ
キャンプ場（焚物倉庫）	H 3（1991）	B	Ⓐ
キャンプ場（公衆便所）	H 3（1991）	B-	Ⓐ
キャンプ場（炊事棟）	H 3（1991）	B-	Ⓐ
キャンプ場（炊事場横屋根付広場）	H 3（1991）	B-	Ⓐ
基山公園（給水施設）	H 6（1994）	B+	Ⓐ
基山公園（休憩所）	S 52（1977）	B-	Ⓐ
基山公園（展望台）	H27（2015）改修	B+	Ⓐ
図書館	H27（2015）	B+	Ⓐ
基山っ子みらい館	R 1（2019）	B+	Ⓐ
ひまわり館（A, B教室）	H21（2009）	B+	Ⓐ
ひまわり館（C教室）	H29（2017）	B+	Ⓐ
ジビエ解体処理施設	H29（2017）	B+	Ⓐ
水車小屋	H 3（1991）	B+	Ⓐ
基山小学校	H19（2007）	B-	Ⓐ
学校給食センター	H20（2008）	B-	Ⓐ
基山中学校（北側・南側校舎）	H29（2017）改修	B-	Ⓐ
基山中学校（体育館前倉庫）	S 60（1985）	B-	Ⓐ
基山中学校（体育倉庫）	S 61（1986）	B-	Ⓐ
基山中学校（プール管理棟）	H 4（1992）	B-	Ⓐ
基山中学校（プール管理附属棟）	H 4（1992）	B	Ⓐ
基山中学校（テニスコート附属棟）	H 4（1992）	B-	Ⓐ
割田団地	H26（2014）改修	B	Ⓐ
本桜団地	R 2（2020）改修	B	Ⓐ

[3] 適切なメンテナンスにより維持していく施設

施設名称	建築・改修年度	施設総合評価	政策評価
アモーレ・グランデ基山	R 1 (2019)	B	Ⓐ
きやま台処理場	S 51 (1976)	B	Ⓐ
基山ニュータウン処理場	S 52 (1977)	B	Ⓐ
本桜処理場	S 55 (1980)	B	Ⓐ
けやき台処理場	S 55 (1980)	B	Ⓐ
葬祭公園	S 53 (1978)	B-	Ⓐ
資材倉庫	H 7 (1995)	B	Ⓐ
防災倉庫	R 2 (2020)	B+	Ⓐ
基山駅前立体駐輪場	R 1 (2019) 改修	B+	Ⓐ
けやき台公園便所	H 4 (1992)	B	Ⓐ
けやき台駅前便所	H 5 (1993)	B+	Ⓐ
小松公衆便所	H 6 (1994)	B+	Ⓐ
中央公園便所	H25 (2013)	B+	Ⓐ
若宮児童公園便所	H26 (2014)	B	Ⓐ
小倉移住体験住宅	H28 (2016) 改修	B	Ⓐ
宮浦移住体験住宅	H28 (2016) 改修	B	Ⓐ

[4] その他検討が必要な施設

施設名称	建築・改修年度	施設総合評価	政策評価
旧基山保育園	S 50 (1975)	—	—
旧農産物加工場	S 62 (1987)	—	—

